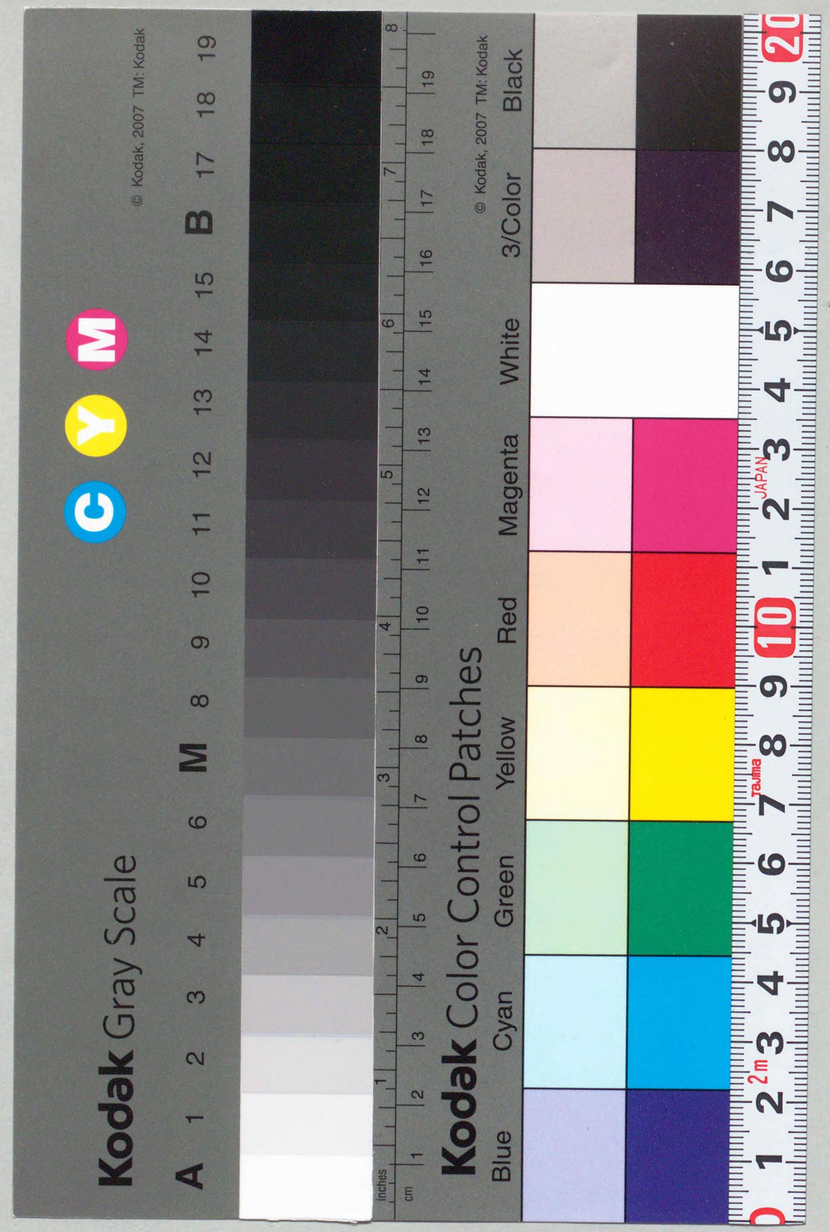

日本法令索引

1954年版　追録4

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1954 Edition : Supplement 4

July 1, 1955 to December 31, 1955

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

320.97K0598a
CZ
1
1

国立国会図書館蔵書

国立国会
31.4.30
図書館

K-10236

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……77
五十音別索引……89

日本法令索引1954年版追録 4

正　誤　表

頁	欄	行	誤	正
56	根拠法令	15	8, 2 II,	8 の 2 II,
64	公布年月日	下から 1	31. 2. 1	30. 12. 1
〃	施行及び適用	下から 1	30. 2. 1	31. 2. 1
66	改正又は廃止された法令	5	現金支払	現金受払
71	改正又は廃止された法令	下から 9	衆院議決	参院議決
93	右列法令名	10	2 1 6	1 2 6
100	左列改廃根拠法令番号	1 2	昭 30.12.28 衆院決定	衆院決定 昭 30.12.28
104	右列事項別分類記号	下から 1	Q 2 4	Q 4 2
113	左列改廃根拠法令番号	下から 3	昭 30 通産令 64	昭 30 通産令 42 昭 30 通産令 64
	附　録			
8	委員会付託	8	6. 6	6. 9
20	提出年月日	下から 3	30. 6. 20	30. 6. 17
21	提出者及び提出番号	下から 4	衆 64	衆 67
27	法案名	6	等の一部を改正する法律案	等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案
30	院別	5 6	衆 参	参 衆
〃	再可決・両院協議会その他	砂利採取法案の項		第22回国会で衆院を通過30. 7. 12 参院に付託され継続となつたもの 追加 7. 28
〃	〃	下から 3	7. 12	

320.971K05 48a
C2
1
1

総　目　次

はしがき
総凡例
暦日別索引……1
事項別索引……77
五十音別索引……89

附録
第22回・第23回国会法律案審議経過表……1

はしがき

この索引は、国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1954年版）の追録第四号であり、昭和30年7月1日より昭和30年12月31日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引（1954年版）は、昭和29年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであり、同追録第一号・第二号及び第三号は、その後における一年半即ち昭和29年1月2日より昭和30年6月30日に至る間の法令の動態的把握を目的としたものであつた。

この追録第四号は、追録第一・二・三号に引継ぎ上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであり、同時に追録第一・二及び三号と合してさきの日本法令索引（1954年版）を補完するものである。

1956年2月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1) この索引は、昭和 30 年 7 月 1 日以降昭和 30 年 12 月 31 日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2) この索引は、「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の 3 部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例は、それぞれのところに記載した。

3) この索引で使つた略称及び記号は、別記の通りである。

〔略 称 記 号 一 覧〕

（略　称）

法　律	法
勅　令	勅
政　令	政
条　約	条
府・庁・省・本部令	令
規　則	規
規　程	程
訓　令	訓
内　閣	閣
総理庁	総庁
総理府	総府
法務庁	法庁
法務府	法府
法務省	法務
宮内省	宮内
外務省	外
内務省	内
大蔵省	大
海軍省	海
司法省	司
文部省	文
厚生省	厚
農商務省	農務
農商省	農商
農林省	農
商工省	商
通商産業省	通産
軍需省	需
鉄道省	鉄
運輸通信省	運通
運輸省	運
逓信省	逓
郵政省	郵
電気通信省	電通
労働省	労
建設省	建
経済安定本部	経本
衆議院	衆院
参議院	参院
裁判官弾劾裁判所	弾裁
国立国会図書館	国図
国立国会図書館運営委員会	図運
最高裁判所	最裁
会計検査院	会計
人事院	人事
公正取引委員会	公取
全国選挙管理委員会	全選管
公益事業委員会	公事
国家公安委員会	公安
警察庁	警察
国家地方警察本部	国地警
国家消防庁	国消
国家消防本部	国消本
地方財政委員会	地財
外国為替管理委員会	外為
電波監理委員会	電波
土地調整委員会	土調
特別調達庁	特調
調達庁	調達
賠償庁	賠
行政管理庁	行管
北海道開発庁	北開庁
地方自治庁	地自
自治庁	自治
保安庁	保安
防衛庁	防衛
経済審議庁	経審
経済企画庁	経企
中央更生保護委員会	中更保
司法試験管理委員会	司試管
公安審査委員会	公審
公安調査庁	公調
入国管理庁	入庁
出入国管理庁	出入庁
証券取引委員会	証取
公認会計士管理委員会	公会管
国税庁	国税
文化財保護委員会	文保
引揚援護庁	引援庁
船員中央労働委員会	船中労
海上保安庁	海保
中央労働委員会	中労
公共企業体等仲裁委員会	公企仲
首都建設委員会	首建
外資委員会	外資
経済調査庁	経調
日本国内ユネスコ委員会	ユネスコ
日本学術会議	日学会
日本弁護士連合会	日弁

（記　号）

× 廃止

△ 全部改正

〔法　令　の　配　列〕

1.　暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法　律
政　令
条　約
府　令
省　令
規　則
訓　令

2.　なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

暦日別索引

凡　　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（例）

㊎日本国憲法 95 ……「日本国憲法九十五条に基く」の略

㊍資産再評価法 109……「資産再評価法百九条に依り」の略

㊎㊐地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊍指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊍金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40Ⅰ……第四十条第一項の略

10の9Ⅲ……第十条の九第三項の略

8Ⅰ四……第八条第一項四号の略

附……附則の略

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
（法　律）						
22	42	在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 1. 在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85） 2. 在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93） 3. 外務省設置法等の一部を改正する法律（昭29法11）	
22	43	国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律の一部を改正する法律	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律（昭28法236）	
22	44	国立学校設置法の一部を改正する法律	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 国立学校設置法（昭24法150）	
22	45	昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 1. 昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法69） 2. 昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法187） 3. 昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭29法167）	
22	46	補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律	30. 7. 2	30. 7. 2 施行	改正 補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	
22	47	昭和二十九年の台風及び冷害による被害農家に対して米麦を特別価格で売り渡したことにより食糧管理特別会計に生ずる損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	30. 7. 2	30. 7. 2 施行		
22	48	漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一	30. 7. 2	30. 7. 2 施行		

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
		般会計からの繰入金に関する法律				
22	49	農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	30. 7. 2	30. 7. 2 施行		
22	50	労働省設置法等の一部を改正する法律	30. 7. 4	30. 7. 30 政143号で30. 8. 1 施行	改正 1. 労働省設置法（昭24法162） 2. 国家行政組織法（昭23法120）	
22	51	銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律	30. 7. 4	30. 8. 5 政167号で30.10. 1 施行	改正 1. 銃砲刀剣類等所持取締令（昭25政334） 2. 質屋営業法（昭25法158） 3. 古物営業法（昭24法108） 4. 風俗営業取締法（昭23法122） 5. 道路交通取締法（昭22法130） 6. 武器等製造法（昭28法145）	
22	52	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	30. 7. 5	30. 7. 5 施行	改正 中小企業信用保険法（昭25法264）	
22	53	日本住宅公団法	30. 7. 8	30. 7. 8 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226） 6. 土地収用法（昭26法219） 7. 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律（昭27法210） 8. 土地区画整理法（昭29法119） 9. 建設省設置法（昭23法113）	
22	54	中小企業金融公庫法の一部を改正する法律	30. 7. 8	30. 7. 8 施行	改正 中小企業金融公庫法（昭28法138）	
22	55	商工組合中央金庫法の一部を改正する法律	30. 7. 8	30. 7. 8 施行	改正 商工組合中央金庫法（昭11法14）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
22	56	裁判所職員定員法の一部を改正する法律	30. 7. 9	30. 7. 9 施行	改正 裁判所職員定員法（昭26法53）	
22	57	総理府設置法の一部を改正する法律	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 航空技術審議会設置法（昭29法202）	
22	58	外務省設置法の一部を改正する法律	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 1. 外務省設置法（昭26法283） 2. 国家行政組織法（昭23法120）	
22	59	文部省設置法の一部を改正する法律	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 文部省設置法（昭24法146）	
22	60	厚生省設置法の一部を改正する法律	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 厚生省設置法（昭24法151）	
22	61	水防法の一部を改正する法律	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 1. 水防法（昭24法193） 2. 気象業務法（昭27法165） 3. 建設省設置法（昭23法113） 4. 北海道開発法（昭25法126）	
22	62	登録税法の一部を改正する法律	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 登録税法（明29法27）	
22	63	住宅融資保険法	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 1. 住宅金融公庫法（昭25法156） 2. 公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99） 3. 建設省設置法（昭23法113） 4. 大蔵省設置法（昭24法144）	
22	64	農林省設置法の一部を改正する法律	30. 7.12	30. 7.12 施行	改正 1. 農林省設置法（昭24法153） 2. 水産庁設置法（昭23法78）	
22	65	麻薬取締法の一部を改正する法律	30. 7.12	30. 7.12 施行	改正 麻薬取締法（昭28法14）	
22	66	出入国管理令の一部を改正する法律	30. 7.12	30. 7.12 施行	改正 出入国管理令（昭26政319）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
22	67	農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律	30. 7.13	30. 7.13 施行		
22	68	昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律	30. 7.15	30. 7.15 施行		
22	69	道路整備費の財源等に関する臨時措置法の一部を改正する法律	30. 7.15	30. 7.15 施行	改正 道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法73）	
22	70	アルコール専売法の一部を改正する法律	30. 7.16	30. 7.16 施行	改正 アルコール専売法（昭12法32）	
22	71	運輸省設置法の一部を改正する法律	30. 7.19	30. 7.19 施行	改正 1. 運輸省設置法（昭24法157） 2. 港湾整備促進法（昭28法170）	
22	72	郵政省設置法の一部を改正する法律	30. 7.19	30. 7.19 施行	改正 郵政省設置法（昭23法244）	
22	73	開拓融資保証法の一部を改正する法律	30. 7.19	30. 7.19 施行	改正 開拓融資保証法（昭28法91）	
22	74	経済審議庁設置法の一部を改正する法律	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 1. 経済審議庁設置法（昭27法263） 改題 経済企画庁設置法 2. 日本銀行法(昭17法67) 3. 国家行政組織法（昭23法120） 4. 総理府設置法（昭24法127） 5. 国土総合開発法（昭25法205） 6. 資源調査会設置法（昭27法264） 7. 電源開発促進法（昭27法283） 8. 鉄道敷設法(大11法37) 9. 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法(昭26法66) 10. 資金運用部資金法（昭26法100） 11. 特殊土じょう地帯災害	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					防除及び振興臨時措置法（昭27法96） 12. 急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭27法135） 13. 湿田単作地域農業改良促進法（昭27法354） 14. 海岸砂地地帯農業振興臨時措置法(昭28法12) 15. 離島振興法(昭28法72) 16. 畑地農業改良促進法（昭28法205） 他の法令中「経済審議庁」とあるのは「経済企画庁」と、「経済審議庁長官」とあるのは「経済企画庁長官」と、「経済審議庁次長」とあるのは「経済企画庁次長」と読み替えるものとする	
22	75	大蔵省設置法の一部を改正する法律	30. 7.20	30. 8. 1 施行	改正 大蔵省設置法（昭24法144）	
22	76	風俗営業取締法の一部を改正する法律	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 風俗営業取締法（昭23法122）	
22	77	開拓者資金融通特別会計法の一部を改正する法律	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 開拓者資金融通特別会計法（昭22法7）	
22	78	積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法の一部を改正する法律	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（昭26法66）	
22	79	在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律	30. 7.22	30. 7.22 施行	改正 在外公館等借入金整理準備審査会法（昭24法173）	
22	80	財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律	30. 7.22	30. 7.22 施行	改正 地方税法（昭25法226）	
22	81	博物館法の一部を改正する法律	30. 7.22	30. 7.22 施行	改正 博物館法（昭26法285）	
22	82	日本航空株式会社法の一部を改正する法律	30. 7.22	30. 7.22 施行	改正 日本航空株式会社法（昭28法154）	
22	83	建設省設置法の一部を改正する法律	30. 7.23	30. 7.23 施行	改正 建設省設置法（昭23法113）	
22	84	医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	30. 7.23	30. 7.23 施行	改正 歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
					する法律（昭25法246）	
22	85	教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律	30. 7.25	30. 7.25 施行 この法律施行の際現に在職している者に限り適用		
22	86	資金運用部特別会計法の一部を改正する法律	30. 7.25	30. 7.25 施行	改正 資金運用部特別会計法（昭26法101）	
22	87	過度経済力集中排除法等を廃止する法律	30. 7.25	30. 7.25 施行	廃止 1. 過度経済力集中排除法（昭22法207） 2. 過度経済力集中排除法の施行に伴う企業再建整備法の特例等に関する法律（昭22法208） 3. 過度経済力集中排除法第二十六条の規定による持株会社整理委員会の職権等の公正取引委員会への移管に関する法律（昭24法78）	
22	88	国民金融公庫法の一部を改正する法律	30. 7.25	30. 7.25 施行	改正 国民金融公庫法（昭24法49）	
22	89	輸出品取締法の一部を改正する法律	30. 7.25	30. 7.25 施行	改正 輸出品取締法（昭23法153）	
22	90	海上運送法の一部を改正する法律	30. 7.25	30.10. 7 政 275号で30.10.10 施行	改正 1. 海上運送法（昭24法187） 2. 運輸省設置法（昭24法157） 3. 港湾運送事業法（昭26法161） 4. 木船運送法（昭27法151）	
22	91	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法	30. 7.29	30. 9. 1 施行	改正 1. 労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律（昭22法167） 2. 労働省設置法（昭24法162） 3. 国庫出納金等端数計算法（昭25法61） 4. 地方税法（昭25法226）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					5. 国家公務員災害補償法（昭26法191）	
22	92	簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律	30. 7.29	30. 7.29 施行	改正 簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律（昭27法210）	
22	93	日本専売公社法の一部を改正する法律	30. 7.29	30. 7.29 施行	改正 1. 日本専売公社法（昭23法255） 2. たばこ専売法（昭24法111） 3. 塩専売法（昭24法112） 4. しょう脳専売法（昭24法113）	
22	94	たばこ専売法等の一部を改正する法律	30. 7.29	30. 7.29 施行	改正 1. たばこ専売法（昭24法111） 2. 製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	
22	95	農業災害補償法の一部を改正する法律	30. 7.29	30.10. 1 施行	改正 1. 農業災害補償法（昭22法185） 2. 農業共済再保険特別会計法（昭19法11）	
22	96	農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律	30. 7.29	30. 7.29 施行	改正 農林漁業金融公庫法（昭27法355）	
22	97	自動車損害賠償保障法	30. 7.29	30. 8. 4 政164号で第50条及び第82条第2項の規定は30. 8. 5 施行 その他の規定は昭30政285 号参照	改正 1. 大蔵省設置法（昭24法144） 2. 運輸省設置法（昭24法157） 3. 保険業法（昭14法41） 4. 印紙税法（明32法54）	
22	98	北海道防寒住宅建設等促進法の一部を改正する法律	30. 7.30	30. 7.30 施行	改正 北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	
22	99	厚生保険特別会計法等の一部を改正する法律	30. 7.30	30. 7.30 施行 30年度の予算から適用	改正 1. 厚生保険特別会計法（昭19法10） 2. 船員保険特別会計法（昭22法236）	
22	100	余剰農産物資金融通特別会計法	30. 7.30	30. 7.30 施行	改正 大蔵省設置法（昭24法144）	
22	101	関税定率法等の一部を改正する法律	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 1. 関税定率法（明43法54）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
					2. 関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）	
22	102	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法の一部を改正する法律	30. 7.30	30. 7.30から起算して20日を経過した日から施行	改正 日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭29法166）	
22	103	日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律	30. 7.30	30. 7.30 施行	改正 1. 電源開発促進法（昭27法283） 2. 日本開発銀行法（昭26法108）	
22	104	地方道路税法	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 1. 揮発油税法（昭24法44） 2. 租税特別措置法（昭21法15） 3. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175） 4. 相続税法（昭25法73） 5. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111） 6. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112） 7. 会社更生法（昭27法172） 8. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭29法112） 9. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）	
22	105	労働者災害補償保険特別会計法の一部を改正する法律	30. 7.30	30. 7.30 施行	改正 労働者災害補償保険特別会計法（昭22法51）	
22	106	防衛庁設置法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 防衛庁設置法（昭29法164）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					2. 北海道開発法（昭25法126）	
22	107	自衛隊法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1から起算して7月をこえない範囲内において各規定について政令で定める日から施行 30. 9. 1 政216 号参照	改正 自衛隊法（昭29法165）	
22	108	法務省設置法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 法務省設置法（昭22法193）	
22	109	通商産業省設置法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
22	110	会計検査院法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 会計検査院法（昭22法73）	
22	111	防衛庁職員給与法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 防衛庁職員給与法（昭27法266） 2. 租税特別措置法（昭21法15） 3. 社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129） 4. 地方税法（昭25法226）	
22	112	地方税法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 地方税法（昭25法226） 2. 取引所税法（大3法23） 3. 健康保険法（大11法70） 4. 貸家組合法（昭16法47） 5. 法人税法（昭22法28） 6. 閉鎖機関令（昭22勅74） 7. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 8. 道路運送車両法（昭26法185） 9. 地方税法の一部を改正する法律（昭29法95）	
22	113	地方道路譲与税法	30. 8. 1	30. 8. 1 施行 30年度分の地方道路譲与税から適用	改正 自治庁設置法（昭27法261）	
22	114	結核予防法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 結核予防法（昭26法96）	
22	115	国民健康保険法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 国民健康保険法（昭13法60） 2. 地方財政法（昭23法109）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
22	116	日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 日雇労働者健康保険法（昭28法207） 2. 健康保険法（大11法70） 3. 船員保険法（昭14法73） 4. 国家公務員共済組合法（昭23法69） 5. 市町村職員共済組合法（昭29法204）	
22	117	森林法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 森林法（昭26法249）	
22	118	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行 30. 1. 1以降発生した災害に関し適用	改正 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭26法97）	
22	119	資金運用部資金法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 資金運用部資金法（昭26法100） 2. 資金運用部預託金利率の特例に関する法律（昭27法52）	
22	120	証券取引法の一部を改正する法律	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 証券取引法（昭23法25） 2. 出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律（昭29法195） 3. 大蔵省設置法（昭24法144）	
22	121	中小企業等協同組合法の一部を改正する法律	30. 8. 2	30. 8. 2から起算して30日を経過した日から施行	改正 1. 中小企業等協同組合法（昭24法181） 2. 登録税法（明29法27） 3. 印紙税法（明32法54） 4. 所得税法（昭22法27） 5. 法人税法（昭22法28） 6. 昭和二十二年法律第五十四号私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律（昭22法138） 7. 協同組合による金融事業に関する法律（昭24法183） 8. 運輸省設置法（昭24法157） 9. 地方税法（昭25法226） 10. 中小企業安定法（昭27法294） 11. 輸出入取引法（昭27法299）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
					12. 輸出水産業の振興に関する法律（昭29法154） 13. 国民貯蓄組合法（昭16法64） 14. 経済関係罰則の整備に関する法律（昭19法4） 15. 金融機関経理応急措置法（昭21法6） 16. 臨時金利調整法（昭22法181）	
22	122	北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法の一部を改正する法律	30. 8. 3	30. 8. 3 施行	改正 北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法（昭29法218）	
22	123	地方交付税法の一部を改正する法律	30. 8. 4	30. 8. 4 施行 30年度分の地方交付税から適用	改正 地方交付税法（昭25法211）	
22	124	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	30. 8. 4	30. 8. 4 施行	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	
22	125	女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律	30. 8. 5	31. 4. 1 施行	改正 1. 市町村立学校職員給与負担法（昭23法135） 2. 教育委員会法（昭23法170） 3. 教育公務員特例法（昭24法1） 4. 行政機関職員定員法（昭24法126）	
22	126	理容師美容師法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 理容師美容師法（昭22法234）	
22	127	優生保護法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 優生保護法（昭23法156）	
22	128	母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350）	
22	129	未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 未帰還者留守家族等援護法（昭28法161）	
22	130	私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行 30年度から適用	改正 私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	
22	131	労働者災害補償保険法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 9. 1 施行	改正 労働者災害補償保険法（昭22法50）	
22	132	失業保険法の一部を改正する法	30. 8. 5	30. 9. 1 施行	改正	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		律			1. 失業保険法（昭22法146） 2. 労働省設置法（昭24法162）	
22	133	国家公務員等退職手当暫定措置法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 9. 1 施行	改正 国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182）	
22	134	自動車損害賠償責任再保険特別会計法	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	
22	135	少年院法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 少年院法（昭23法169）	
22	136	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法	30. 8. 5	30. 8. 5 施行 30. 4. 1以降発生した天災に関して適用		
22	137	昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行		
22	138	日本輸出入銀行法の一部を改正する法律	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 日本輸出入銀行法（昭25法268）	
22	139	日本海外移住振興株式会社法	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	
22	140	輸出入取引法の一部を改正する法律	30. 8. 6	30. 9.12 政243号で30. 9.15施行	改正 1. 輸出入取引法（昭27法299） 2. 登録税法（明29法27） 3. 印紙税法（明32法54） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 水産庁設置法（昭23法78） 6. 大蔵省設置法（昭24法144） 7. 厚生省設置法（昭24法151） 8. 農林省設置法（昭24法153） 9. 運輸省設置法（昭24法157） 10. 外国為替及び外国貿易管理法（昭24法228） 11. 地方税法（昭25法226）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					12. 通商産業省設置法（昭27法275）	
22	141	愛知用水公団法	30. 8. 6	30. 9.26 政253号で30. 9. 27 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 農林省設置法（昭24法153） 6. 地方税法（昭25法226） 7. 土地収用法（昭26法219） 8. 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律（昭28法106） 改題 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行、日本輸出入銀行又は愛知用水公団が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律	
22	142	農地開発機械公団法	30. 8. 6	30. 9. 26政254号で30. 9. 27 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 農林省設置法（昭24法153） 6. 地方税法（昭25法226） 7. 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行、日本輸出入銀行又は愛知用水公団が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律（昭28法106） 改題 国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行、日本輸出入銀行、愛知用水公団等が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律	
22	143	恩給法の一部を改正する法律の	30. 8. 8	30.10. 1 施行	改正	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
		一部を改正する法律			1. 恩給法の一部を改正する法律（昭28法155） 2. 行政機関職員定員法（昭24法126） 3. 行政機関職員定員法の一部を改正する法律（昭30法29）	
22	144	戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律	30. 8. 8	30.10. 1 施行	改正 1. 戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127） 2. 恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143） 3. 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律（昭28法181）	
22	145	医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律の一部を改正する法律	30. 8. 8	30. 8. 8 施行	改正 1. 医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律（昭26法244） 2. 厚生省設置法（昭24法151） 廃止 医薬関係審議会設置法（昭29法134）	
22	146	危険校舎改築促進臨時措置法の一部を改正する法律	30. 8. 8	30. 8. 8 施行	改正 危険校舎改築促進臨時措置法（昭28法248）	
22	147	公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法	30. 8. 8	30. 8. 8 施行		
22	148	日本学校給食会法	30. 8. 8	30.10. 1 施行	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226）	
22	149	昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	30. 8. 9	30. 8. 9 施行		
22	150	関税定率法の一部を改正する法律	30. 8. 9	30. 9. 7 政230号で30. 9.10施行	改正 1. 関税定率法（明43法54） 2. 関税法（昭29法61）	
22	151	石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律	30. 8. 9	30. 8. 9 施行	改正 石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭27法162）	
22	152	石油資源開発株式会社法	30. 8. 9	30. 8. 9 施行	改正 租税特別措置法（昭21法15）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
22	153	運輸省設置法の一部を改正する法律	30. 8.10	30. 8.10 施行	改正 1. 運輸省設置法（昭24法157） 2. 国家行政組織法（昭23法120）	
22	154	クリーニング業法の一部を改正する法律	30. 8.10	30. 8.10 施行	改正 1. クリーニング業法（昭25法207） 2. 地方自治法（昭22法67）	
22	155	弁護士法の一部を改正する法律	30. 8.10	30. 8.10 施行	改正 1. 弁護士法（昭24法205） 2. 税理士法（昭26法237）	
22	156	石炭鉱業合理化臨時措置法	30. 8.10	30. 8.24 政190号で 30. 9. 1 施行 30. 9. 1から5年以内に廃止するものとする	改正 1. 登録税法（明29法27） 2. 印紙税法（明32法54） 3. 所得税法（昭22法27） 4. 法人税法（昭22法28） 5. 地方税法（昭25法226） 6. 通商産業省設置法（昭27法275）	
22	157	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律	30. 8.10	30. 8.10から起算して2月を経過した日から施行 30. 8.10から5年以内に廃止するものとする	改正 1. 租税特別措置法（昭21法15） 2. 通商産業省設置法（昭27法275）	
22	158	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律	30. 8.10	31. 4. 1 施行		
22	159	国有財産特別措置法の一部を改正する法律	30. 8.11	30. 8.11 施行	改正 国有財産特別措置法（昭27法219）	
22	160	株式会社科学研究所法	30. 8.11	30. 8.11 施行	改正 1. 租税特別措置法（昭21法15） 2. 工業技術院設置法（昭23法207）	
22	161	あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法の一部を改正する法律	30. 8.12	30. 8.12 施行	改正 あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法（昭22法217）	
22	162	毒物及び劇物取締法の一部を改正する法律	30. 8.12	30. 8.12から起算して50日を経過した日から施行	改正 毒物及び劇物取締法（昭25法303）	
22	163	奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律	30. 8.13	30. 8.13 施行	改正 1. 奄美群島復興特別措置法（昭29法189） 2. 登録税法（明29法27） 3. 印紙税法（明32法54）	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
					4. 所得税法（昭22法27） 5. 法人税法（昭22法28） 6. 地方税法（昭25法226）	
22	164	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律	30. 8.13	30. 8.13施行 30. 1. 1以後に発生した災害に係る災害復旧事業について適用	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	
22	165	自作農維持創設資金融通法	30. 8.15	30. 8.15 施行	改正 農林漁業金融公庫法（昭27法355）	
22	166	繊維製品品質表示法	30. 8.15	30.11.10 政304号で30.11.14施行	改正 通商産業省設置法（昭27法275）	
22	167	歯科衛生士法の一部を改正する法律	30. 8.16	30. 8.16 施行	改正 歯科衛生士法（昭23法204）	
22	168	歯科技工法	30. 8.16	30. 8.16から起算して60日を経過した日から施行	改正 厚生省設置法（昭24法151）	
22	169	中小企業安定法の一部を改正する法律	30. 8.16	30. 8.16 施行	改正 1. 中小企業安定法（昭27法294） 2. 中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭30法121）	
22	170	訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律	30. 8.17	30. 8.17から起算して15日を経過した日から施行	改正 訴訟費用等臨時措置法（昭19法2）	
22	171	覚せい剤取締法の一部を改正する法律	30. 8.20	30. 8.20から起算して30日を経過した日から施行	改正 1. 覚せい剤取締法（昭26法252） 2. 厚生省設置法（昭24法151） 3. 地方自治法(昭22法67) 4. 自衛隊法（昭29法165）	
22	172	水産業協同組合法の一部を改正する法律	30. 8.20	30. 8.20 施行	改正 水産業協同組合法（昭23法242）	
22	173	建築士法の一部を改正する法律	30. 8.22	30. 12. 29 政 337 号で31.2.21 施行	改正 建築士法（昭25法202）	
22	174	繭糸価格安定法の一部を改正する法律	30. 8.25	30. 8.25 施行	改正 1. 繭糸価格安定法（昭26法310） 2. 農林省設置法（昭24法153）	
22	175	糸価安定特別会計法の一部を改	30. 8.25	30. 8.25 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備　考
		正する法律			1. 糸価安定特別会計法（昭26法311） 2. 国庫余裕金の繰替使用に関する法律（昭24法63）	
22	176	昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	30. 8.26	30. 8.26 施行		
22	177	市町村職員共済組合法の一部を改正する法律	30. 8.26	30. 8.26 施行 30. 1. 1から適用	改正 1. 市町村職員共済組合法（昭29法204） 2. 厚生保険特別会計法（昭19法10）	
22	178	地方公営企業法の一部を改正する法律	30. 8.26	30. 8.26 施行	改正 地方公営企業法（昭27法292）	
22	179	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	30. 8.27	30. 8.27から起算して30日を経過した日から施行 ただし、昭29年度分以前の予算により支出された補助金等及びこれに係る間接補助金等に関しては、適用しない	改正 1. 日本専売公社法（昭23法255） 2. 日本国有鉄道法（昭23法256） 3. 日本電信電話公社法（昭27法250）	
22	180	養ほう振興法	30. 8.27	30.10.29 政289号で30.11. 1施行	改正 1. 家畜伝染病予防法（昭26法166） 2. 農林省設置法（昭24法153）	
23	181	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	30.12.14	30.12.14 施行		
23	182	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	30.12.14	30.12.14 施行	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	
23	183	公職選挙法の一部を改正する法律	30.12.14	30.12.14 施行	改正 公職選挙法（昭25法100）	
23	184	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律	30.12.14	30.12.14 施行	改正 一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	
23	185	食糧管理特別会計法の一部を改	30.12.16	30.12.16 施行	改正	

国会	法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備
		正する法律			食糧管理特別会計法（大10法37）	
23	186	原子力基本法	30.12.19	31. 1. 1 施行		
23	187	総理府設置法の一部を改正する法律	30.12.19	31. 1. 1 施行	改正 1. 総理府設置法（昭24法127） 2. 経済企画庁設置法（昭27法263） 3. 行政機関職員定員法（昭24法126）	
23	188	原子力委員会設置法	30.12.19	31. 1. 1 施行	改正 特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	
23	189	行政管理庁設置法の一部を改正する法律	30.12.19	30.12.19 施行	改正 行政管理庁設置法（昭23法77）	
23	190	昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法	30.12.19	30.12.19 施行		
23	191	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律	30.12.19	30.12.19 施行	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	
23	192	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	30.12.19	30.12.19 施行		
23	193	鉱業法の一部を改正する法律	30.12.19	31. 2. 1 施行	改正 鉱業法（昭25法289）	
23	194	奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律	30.12.24	30.12.24 施行	改正 奄美群島復興特別措置法（昭29法189）	
23	195	地方財政再建促進特別措置法	30.12.29	30.12.29 施行	改正 1. 自治庁設置法（昭27法261） 2. 地方財政法（昭23法109） 3. 地方財政法の一部を改正する法律（昭27法147） 4. 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律（昭28法111）	
23	196	日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律	30.12.29	31. 1. 1 施行		

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
（政　令）					
102	奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令（昭28政401）	㊲奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律4, 10
103	在外公館増置令等を廃止する政令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	廃止 1. 在外公館増置令（昭29政243） 2. 在外公館の種類の変更に関する政令（昭30政17） 3. 在外公館の種類の変更に伴う在勤俸の額の設定に関する政令（昭30政18）	㊱在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律（昭30法42）
104	国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律施行令の一部を改正する政令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律施行令（昭28政201）	㊳国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律
105	国立学校設置法施行令の一部を改正する政令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 国立学校設置法施行令（昭29政43）	㊳国立学校設置法2II, 9
106	国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令の一部を改正する政令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行 30. 4. 1から適用	改正 国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令（昭28政51）	㊳国立学校設置法3の2II
107	あへん特別会計法施行令	30. 7. 2	30. 7. 2 施行 30年度分の予算から適用	改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊳あへん特別会計法16
108	中小企業信用保険法施行令の一部を改正する政令	30. 7. 5	30. 7. 5 施行	改正 中小企業信用保険法施行令（昭25政350）	㊳中小企業信用保険法9の5 Iにおいて準用する5
109	あへん法施行令	30. 7. 7	30. 7. 7 施行	廃止 罌粟罹災補償金交付に関する件（昭17勅687）	㊳あへん法32IV, 33, 47
110	あへんの売渡価格を定める政令の一部を改正する政令	30. 7. 7	30. 7. 7 施行	改正 あへんの売渡価格を定める政令（昭29政281）	㊳あへん法35 I
111	海外移住審議会令	30. 7.11	30. 7.11 施行		㊳総理府設置法15 II
112	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊳自衛隊法23, 30
113	外務省組織令の一部を改正する政令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 外務省組織令（昭27政385）	㊳国家行政組織法7III

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
114	文部省組織令の一部を改正する政令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 文部省組織令（昭27政387）	基国家行政組織法7III
115	厚生省組織令の一部を改正する政令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	基国家行政組織法7III
116	登録税法施行規則の一部を改正する政令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 登録税法施行規則（明32勅205）	基登録税法19
117	日本住宅公団登記令	30. 7.11	30. 7.11 施行		基日本住宅公団法6 I，附2VII
118	気象業務法施行令の一部を改正する政令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 気象業務法施行令（昭27政471）	基気象業務法
119	米価審議会令の一部を改正する政令	30. 7.12	30. 7.12 施行	改正 米価審議会令（昭26政354）	基農林省設置法54V
120	昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	30. 7.12	30. 7.12 施行	改正 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政371）	基昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法2III二
121	昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	30. 7.12	30. 7.12 施行	改正 昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政377）	基昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法2I二
122	昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令	30. 7.12	30. 7.12 施行		基昭和三十年四月及び五月の凍霜害水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法2II,3III,4II
123	出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令	30. 7.12	30. 7.12 施行		基出入国管理令の一部を改正する法律（昭30法66）附II
124	日本住宅公団法施行令	30. 7.15	30. 7.15 施行	改正 土地区画整理法施行令（昭30政47）	基実日本住宅公団法
125	最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び	30. 7.15	30. 8. 1 施行	改正 1. 最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検	基検察庁法2III，検察審査会法1

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	位置を定める政令等の一部を改正する政令			察庁の名称及び位置を定める政令（昭22政35） 2. 検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	
126	中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令	30. 7.15	30. 7.15 施行		基中小企業金融公庫法34IV
127	アルコール専売法施行令	30. 7.16	30. 7.16 施行	廃止 アルコール専売法の違反事件に関する政令（昭23政236）	基実アルコール専売法31において準用する国税徴収法，アルコール専売法40 Iにおいて準用する国税犯則取締法
128	運輸省組織令の一部を改正する政令	30. 7.19	30. 7.19 施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	基国家行政組織法7III
129	港湾審議会令	30. 7.19	30. 7.19 施行	改正 港湾整備促進法施行令（昭28政280）	基運輸省設置法38II
130	都市交通審議会令	30. 7.19	30. 7.19 施行		基運輸省設置法38II
131	郵政省組織令の一部を改正する政令	30. 7.19	30. 7.19 施行	改正 郵政省組織令（昭27政392）	基国家行政組織法7III
132	住宅融資保険の保険料の率を定める政令	30. 7.19	30. 7.19 施行		基住宅融資保険法7
133	経済審議庁組織令の一部を改正する政令	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 1. 経済審議庁組織令（昭27政383） 改題 経済企画庁組織令 2. 閣僚審議会令（昭24政376） 3. 国土総合開発審議会令（昭25政171） 4. 国土調査法施行令（昭27政59） 5. 特殊土じょう地帯対策審議会令（昭27政274） 6. 経済審議会令（昭27政302） 7. 電源開発促進法施行令（昭27政355） 8. 電源開発調整審議会令（昭27政356） 9. 電源開発促進法第六条第二項の規定による費	基国家行政組織法7III

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				用の負担の方法及び割合の基準に関する政令（昭28政104） 10. 離島振興対策審議会令（昭28政208） 11. 肥料審議会令（昭29政158）	
134	政府に売り渡すべき米穀に関する政令	30. 7.22	30. 7.22 施行	廃止 政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭28政267）	㊎㊍食糧管理法3Ⅰ
135	昭和三十年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	30. 7.22	30. 7.22 施行		㊎会計法22
136	建設省組織令の一部を改正する政令	30. 7.23	30. 7.23 施行	改正 建設省組織令（昭27政394）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
137	予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失き損した場合における報告に関する政令	30. 7.25	30. 7.25 施行		㊎予算執行職員等の責任に関する法律10Ⅲにおいて準用する会計法42
138	過度経済力集中排除法第二十六条の規定による持株会社整理委員会の職権等の公正取引委員会への移管の期日に関する政令等を廃止する政令	30. 7.25	30. 7.25 施行	廃止 1. 過度経済力集中排除法第二十六条の規定による持株会社整理委員会の職権等の公正取引委員会への移管の期日に関する政令（昭24政366） 2. 電気事業会社の再編成による社債の承継に関する政令（昭26政125）	㊐過度経済力集中排除法等の廃止
139	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	30. 7.25	30. 7.25 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	㊎中小企業安定法2Ⅰ
140	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	30. 7.29	30. 7.29 施行	改正 予算決算及び会計令（昭22勅165）	㊎財政法47，会計法1Ⅰ，29
141	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	30. 7.29	30. 8. 1 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊎輸出品取締法11の2Ⅰ
142	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 7.30	この政令中、陸上自衛隊航空学校並びに浜松駐とん地及び明野駐とん地に係る部分は 30. 8. 1から、上富良	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23，30

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			野駐とん地及び倶知安駐とん地に係る部分は同年 9.1から施行		
143	労働省設置法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	30. 7.30			㊎労働省設置法等の一部を改正する法律（昭30法50）附
144	労働省組織令の一部を改正する政令	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 労働省組織令（昭27政393）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
145	余剰農産物資金融通特別会計法施行令	30. 7.30	30. 7.30 施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎余剰農産物資金融通特別会計法 7Ⅱ，14
146	関税定率法施行令の一部を改正する政令	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 関税定率法施行令（昭29政155）	㊎関税定率法 14十，十一，17Ⅰ三，19Ⅰ
147	重要機械類の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附 Ⅴ
148	原油、重油又は粗油の関税の免除又は軽減に関する政令	30. 7.30	30. 8. 1 施行		㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅹ，Ⅺ
149	日本専売公社会計令の一部を改正する政令	30. 7.30	30. 7.30 施行	改正 日本専売公社会計令（昭25政320）	㊎日本専売公社法43の23Ⅲ ㊍日本専売公社法43Ⅱ
150	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	30. 7.30	30. 8.10 施行	改正 輸出貿易管理令（昭24政378）	㊎外国為替及び外国貿易管理法 48Ⅰ，49，54Ⅱ，69Ⅰ ㊍同法
151	地方道路税法施行令	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 1. 国税犯則取締法施行規則（明33勅52） 2. 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令（昭22政268） 3. 相続税法施行令（昭25政71） 4. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77） 5. 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税	㊎㊍地方道路税法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				法等の臨時特例に関する法律施行令（昭27政124） 6. 大蔵省組織令（昭27政386） 7. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政103） 8. 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律施行令（昭29政128）	
152	奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令（昭28政404）	㊎奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
153	大蔵省組織令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	㊎国家行政組織法7III
154	通商産業省組織令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊎国家行政組織法7III
155	運輸省組織令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	㊎国家行政組織法7III
156	電気自動車充電技術者資格検定審議会令を廃止する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	廃止 電気自動車充電技術者資格検定審議会令（昭26政179）	㊐通商産業省設置法の一部を改正する法律（昭30法109）
157	地方税法施行令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 地方税法施行令（昭25政245） 2. 国庫出納金等端数計算法施行令（昭25政77） 3. 地方税法施行令の一部を改正する政令（昭29政96）	㊎㊍地方税法
158	結核予防法施行令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 結核予防法施行令（昭26政142）	㊎結核予防法4I, V
159	関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を	㊎関税定率法12

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				免除する政令（昭26政114）	
160	資金運用部預託金の特別利率を定める政令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	㊎資金運用部預託金利率の特例に関する法律I
161	証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令の一部を改正する政令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	㊎証券取引法 34 III, 66
162	中小企業等協同組合法の一部を改正する法律の施行に伴う関係命令の整理に関する政令	30. 8. 2	中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭30法121）の施行の日（30. 9. 1）から施行	改正 1. 小切手法の適用に付銀行と同視すべき人又は施設を定むるの件（昭8 勅329） 2. 日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令（昭24政116） 3. 中小企業等協同組合法による主務大臣の権限の委任に関する政令（昭24政260） 4. 大蔵省組織令（昭27政386） 5. 運輸省組織令（昭27政391） 廃止 信用協同組合事業免許基準令（昭26政3）	㊐中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭30法121）
163	交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令の一部を改正する政令	30. 8. 4	交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律（昭30法124）の施行の日（30. 8. 4）から施行	改正 交付税及び譲与税配付金特別会計法施行令（昭29政106）	㊎交付税及び譲与税配付金特別会計法16
164	自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令	30. 8. 4			㊎自動車損害賠償保障法附I
165	失業保険審査官及び失業保険審査会規程の一部を改正する政令	30. 8. 5	30. 9. 1 施行	改正 失業保険審査官及び失業保険審査会規程（昭23政144）	㊎失業保険法46
166	失業保険法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令の一部を改正する政令	30. 8. 5	30. 9. 1 施行	改正 失業保険法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令（昭28政243）	㊎失業保険法 2 II
167	銃砲刀剣類等所持取締令等の一	30. 8. 5			㊎銃砲刀剣類等所

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	部を改正する法律(昭30法51)の施行期日を定める政令				持取締令等の一部を改正する法律(昭30法51)附Ⅰ
168	厚生保険特別会計法施行令の一部を改正する政令	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	基厚生保険特別会計法 9，15
169	昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律の施行に関する政令	30. 8. 9	30. 8. 9 施行		基昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律
170	自治庁組織令の一部を改正する政令	30. 8.10	30. 8.10 施行	改正 自治庁組織令（昭27政381）	基国家行政組織法 7Ⅲ
171	外務省組織令の一部を改正する政令	30. 8.10	30. 8.10 施行	改正 外務省組織令（昭27政385）	基国家行政組織法 7Ⅲ
172	運輸省組織令の一部を改正する政令	30. 8.10	30. 8.10 施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	基国家行政組織法 7Ⅲ
173	輸出品取締法第十一条の三の規定に基く政令	30. 8.10	30. 9. 1 施行		基輸出品取締法11の3
174	日雇労働者健康保険法施行令の一部を改正する政令	30. 8.11	30. 8.11 施行 30. 8. 1から適用	改正 日雇労働者健康保険法施行令（昭28政331）	基日雇労働者健康保険法 2 Ⅱ
175	開拓者資金融通法施行令の一部を改正する政令	30. 8.13	30. 8.13 施行	改正 開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	基開拓者資金融通法 2 Ⅱ
176	奄美群島復興特別措置法施行令の一部を改正する政令	30. 8.13	30. 8.13 施行	改正 奄美群島復興特別措置法施行令（昭29政239） 廃止 奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する政令（昭29政10）	基奄美群島復興特別措置法10の3Ⅳ，10の 4Ⅰ，Ⅱ，Ⅳ，Ⅴ，10の 6，12
177	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令の一部を改正する政令	30. 8.13	30. 8.13 施行 30. 1. 1以降発生した災害に関し適用	改正 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令（昭26政107）	基公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 8 の 2
178	自動車損害賠償責任再保険特別会計法施行令	30. 8.13	30. 8.13 施行 30. 8. 5から適用		基自動車損害賠償責任再保険特別会計法20
179	労働者災害補償保険特別会計法施行令の一部を改正する政令	30. 8.13	30. 8.13 施行	改正 労働者災害補償保険特別会計法施行令（昭22政193）	基労働者災害補償保険特別会計法16

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
180	国有財産特別措置法施行令の一部を改正する政令	30. 8.13	30. 8.13 施行	改正 国有財産特別措置法施行令（昭27政264）	基国有財産特別措置法 9 Ⅴ
181	国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令	30. 8.13	30. 8.13 施行 30. 8. 1から適用	改正 1. 国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51） 2. 国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭30政34）	基国税収納金整理資金に関する法律 11Ⅰ，12，13Ⅶ，14Ⅰ，Ⅲ，18
182	繊維製品品質表示審議会令	30. 8.15	30. 8.15 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	基繊維製品品質表示法 6 Ⅳ
183	物品税法施行規則の一部を改正する政令	30. 8.16	30. 8.16 施行	改正 1. 物品税法施行規則（昭15勅150） 2. 物品税法施行規則の一部を改正する政令（昭29政156）	基㊎物品税法
184	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	30. 8.16	30. 8.16 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	基中小企業安定法 35Ⅲ
185	船舶積量測度法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	30. 8.16			基船舶積量測度法の一部を改正する法律（昭30法23）附Ⅰ
186	奄美群島復興信用保証協会登記令	30. 8.17	30. 8.17 施行		基奄美群島復興特別措置法10の 5 において準用する信用保証協会法 4 Ⅰ
187	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	30. 8.20	30. 8.20 施行	改正 予算決算及び会計令（昭22勅165）	基財政法 6 Ⅱ
188	昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行令	30. 8.20	30. 8.20 施行		基昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律 Ⅰ
189	開拓者資金融通特別会計法施行令の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 8.24 施行	改正 開拓者資金融通特別会計法施行令（昭22勅33）	基開拓者資金融通特別会計法10
190	石炭鉱業合理化臨時措置法の施行期日を定める政令	30. 8.24			基石炭鉱業合理化臨時措置法附 1
191	石炭鉱業整備事業団登記令	30. 8.24	石炭鉱業合理化臨時措置法の施行の		基石炭鉱業合理化臨時措置法11Ⅰ，

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			日(30. 9. 1)から施行		附7
192	博物館法施行令の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 8.24 施行 30. 7.22から適用	改正 1. 博物館法施行令（昭27政47） 2. 土地区画整理法施行令（昭30政47）	㊧博物館法2Ⅰ
193	昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 8.24 施行	改正 昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政371）	㊧昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅲ二
194	昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	30. 8.24	30. 8.24 施行		㊧天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ，Ⅲ，3Ⅲ，4Ⅰ
195	昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 8.24 施行	改正 昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政377）	㊧昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法2Ⅰ二
196	上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する規則の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 8.24 施行	改正 上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する規則（昭23証取規13）	㊧証券取引法194
197	輸出品取締法関係手数料令の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 9. 1 施行	改正 輸出品取締法関係手数料令（昭26政295）	㊧輸出品取締法11の2Ⅰ
198	計量器検定令の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 9. 1 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊧計量法86
199	計量取締令の一部を改正する政令	30. 8.24	30. 9. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊧計量法139Ⅰ
200	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	30. 8.25	30. 8.25 施行 30. 8. 1から適用	改正 1. 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368） 2. 保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令（昭29政201） 3. 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	㊧防衛庁職員給与法11の2Ⅰ，11の3Ⅰ，14Ⅱ，15Ⅱ，16，17Ⅰ，Ⅱ，19，20，27Ⅰ，28Ⅵ，Ⅸ，31，国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律4

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
201	在外財産問題審議会令の一部を改正する政令	30. 8.26	30. 8.26 施行	改正 在外財産問題審議会令（昭29政186）	㊧総理府設置法15Ⅱ
202	市町村職員共済組合法施行令の一部を改正する政令	30. 8.26	30. 8.26 施行 第36条の次に1条を加える部分を除き30. 1. 1から適用	改正 1. 市町村職員共済組合法施行令（昭29政301） 2. 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	㊧市町村職員共済組合法附XXXV，XXXVI ㊨市町村職員共済組合法の一部を改正する法律（昭30法177）
203	地方公営企業法施行令の一部を改正する政令	30. 8.26	30. 8.26 施行	改正 地方公営企業法施行令（昭27政403）	㊧地方公営企業法9十五，21Ⅲ，32Ⅰ，Ⅵ，32の2，40の2Ⅱ ㊦地方公営企業法
204	糸価安定特別会計法施行令の一部を改正する政令	30. 8.27	30. 8.27 施行	改正 糸価安定特別会計法施行令（昭27政161）	㊧糸価安定特別会計法20
205	日本専売公社法附則第五項の規定による納付金の納付に関する政令	30. 8.27	30. 8.27 施行		㊧日本専売公社法附Ⅴ
206	労働省組織令の一部を改正する政令	30. 8.30	30. 9. 1 施行	改正 労働省組織令（昭27政393）	㊧国家行政組織法7Ⅲ
207	けい肺審議会令	30. 8.30	30. 9. 1 施行	廃止 けい肺対策審議会令（昭24政218）	㊧けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法45
208	労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会規程の一部を改正する政令	30. 8.30	30. 9. 1 施行	改正 労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会規程（昭22政178）	㊧労働者災害補償保険法41，けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法37
209	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行令	30. 8.30	30. 9. 1 施行		㊧けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法2Ⅰ二ただし書，3Ⅰ，17Ⅱ，37，附XVII
210	援護審査会令の一部を改正する政令	30. 8.31	30.10. 1 施行	改正 援護審査会令（昭27政435）	㊧厚生省設置法29Ⅱ
211	国家公務員等退職手当暫定措置法施行令の一部を改正する政令	30. 8.31	30. 9. 1 施行	改正 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	㊧国家公務員等退職手当暫定措置法10Ⅳ，附Ⅳ
212	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の一部を改正する政令	30. 8.31	30.10. 1 施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭27政143）	㊧戦傷病者戦没者遺族等援護法3Ⅱ，4Ⅴ，34Ⅱ一

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
213	石炭鉱業合理化臨時措置法施行令	30. 8.31	法の施行の日(30. 9. 1)から施行	改正 1. 地方税法施行令（昭25政245） 2. 鉱業登録令(昭26政15)	㊎石炭鉱業合理化臨時措置法36Ⅲ, Ⅳ, 79
214	総理府本府組織令臨時特例の一部を改正する政令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 総理府本府組織令臨時特例（昭28政223）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
215	防衛庁組織令の一部を改正する政令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	㊎防衛庁設置法35Ⅲ, 36Ⅲ
216	自衛隊法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	30. 9. 1			㊎自衛隊法の一部を改正する法律（昭30法107）附Ⅰ
217	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 9. 1	30. 9.20 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法21
218	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法23, 27Ⅰ, 30, 97Ⅰ
219	恩給給与規則の一部を改正する政令	30. 9. 1	30.10. 1 施行	改正 恩給給与規則（大12勅369）	㊎恩給法18の2
220	未帰還者留守家族等援護法施行令等の一部を改正する政令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 1. 未帰還者留守家族等援護法施行令（昭28政211） 2. 未帰還者留守家族等援護法施行令の一部を改正する政令（昭29政203）	㊎未帰還者留守家族等援護法34, 附XL, XLV
221	土地区画整理登記令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行		㊎土地区画整理法107Ⅳ
222	電波技術審議会令の一部を改正する政令	30. 9. 2	30. 9. 2 施行	改正 電波技術審議会令（昭27政316）	㊎郵政省設置法19Ⅱ
223	公職選挙法施行令の一部を改正する政令	30. 9. 5	30.11. 1 施行	改正 公職選挙法施行令（昭25政89）	㊎公職選挙法49, 272Ⅰ
224	道路整備費に係る歳出決算額等の報告に関する政令	30. 9. 5	30. 9. 5 施行		㊎会計法47Ⅰ, 50
225	国税徴収法施行規則の一部を改正する政令	30. 9. 5	30. 9. 5 施行	改正 国税徴収法施行規則（明35勅135）	㊎国税徴収法24Ⅰ ㊍同法
226	人口問題審議会令の一部を改正する政令	30. 9. 7	30. 9. 7 施行	改正 人口問題審議会令（昭28政189）	㊎厚生省設置法29Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
227	歯科衛生士法施行令の一部を改正する政令	30. 9. 7	30. 9. 7 施行	改正 歯科衛生士法施行令（昭28政384）	㊎歯科衛生士法 9
228	歯科技工法施行令	30. 9. 7	歯科技工法の施行の日（30.10.15）から施行		㊎歯科技工法10, 12Ⅱ
229	クリーニング業法施行令の一部を改正する政令	30. 9. 7	30. 9. 7 施行	改正 クリーニング業法施行令（昭28政233）	㊎クリーニング業法 8 Ⅱ
230	関税定率法の一部を改正する法律（昭30法150）の施行期日を定める政令	30. 9. 7			㊎関税定率法の一部を改正する法律（昭30法150）附Ⅰ
231	所得税法施行規則の一部を改正する政令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 所得税法施行規則（昭22勅110）	㊎所得税法20
232	法人税法施行規則の一部を改正する政令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 法人税法施行規則（昭22勅111）	㊎法人税法 6
233	砂糖消費税法施行令附則第二項に規定する別に政令で定める日を定める政令	30. 9.10			㊎砂糖消費税法18Ⅰ一
234	株式会社科学研究所法施行令	30. 9.10	30. 9.10 施行		㊎株式会社科学研究所法附XVII
235	関税法施行令の一部を改正する政令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 1. 関税法施行令（昭29政150） 2. 輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令（昭30政100）	㊎関税法 4 二, 68Ⅱ, 74, 77Ⅲ ㊍関税法 3 ただし書, 68Ⅰ
236	関税定率法施行令の一部を改正する政令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 関税定率法施行令（昭29政155）	㊎関税定率法4Ⅰ, 11, 13Ⅰ, 19Ⅰ
237	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令	30. 9.10	30. 9.10 施行		㊎関税定率法 5
238	日本開発銀行法第四十九条の二第二項の規定による政府の貸付金の処理に関する政令	30. 9.12	30. 9.12 施行		㊎日本開発銀行法49の 2 Ⅲ, Ⅳ
239	日本開発銀行からの農林漁業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令	30. 9.12	30. 9.12 施行		㊎農林漁業金融公庫法32Ⅵ, 農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律（昭30法96）附Ⅳ
240	日本開発銀行からの中小企業金	30. 9.12	30. 9.12 施行		㊎中小企業金融公

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令				庫法33Ⅶ，中小企業金融公庫法の一部を改正する法律（昭30法54）附Ⅳ
241	日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律の施行に関する政令	30. 9.12	30. 9.12 施行		㊎日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律本則Ⅰ，附Ⅰただし書
242	中小企業金融公庫法施行令の一部を改正する政令	30. 9.12	30. 9.12 施行	改正 中小企業金融公庫法施行令（昭28政175）	㊎中小企業金融公庫法27Ⅱ
243	輸出入取引法の一部を改正する法律（昭30法140）の施行期日を定める政令	30. 9.12			㊎輸出入取引法の一部を改正する法律（昭30法140）附Ⅰ
244	輸出入取引法施行令	30. 9.12	30. 9.15 施行	改正 1. 通商産業省組織令（昭27政390） 2. 運輸省組織令（昭27政391） 廃止 輸出入取引法施行令（昭28政251）	㊎輸出入取引法40 ㊋同法
245	通商産業省組織令の一部を改正する政令	30. 9.13	30. 9.16 施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	㊎国家行政組織法7Ⅲ
246	銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令	30. 9.16	銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律（昭30法51）の施行の日（30.10. 1）から施行		㊎銃砲刀剣類等所持取締令25の2，質屋営業法29の2，古物営業法26の2，風俗営業取締法6の2
247	道路交通取締法施行令の一部を改正する政令	30. 9.16	銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律（昭30法51）の施行の日（30.10. 1）から施行	改正 道路交通取締法施行令（昭28政261）	㊎道路交通取締法26の4
248	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30. 9.19	30. 9.19 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊎自衛隊法116
249	地方税法施行令の一部を改正する政令	30. 9.19	30.11. 1 施行	改正 地方税法施行令（昭25政245）	㊎地方税法25二，114の3，129Ⅲ，Ⅳ
250	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令	30. 9.20	30. 9.20 施行	改正 関税定率法第五条の規定	㊎関税定率法5

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	の一部を改正する政令			による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	
251	日本学校給食会法施行令	30. 9.21	30.10. 1 施行		㊎日本学校給食会法25，33
252	日本学校給食会登記令	30. 9.23	30.10. 1 施行		㊎日本学校給食会法6Ⅰ，附ⅡX，XII
253	愛知用水公団法の施行期日を定める政令	30. 9.26			㊎愛知用水公団法附1
254	農地開発機械公団法の施行期日を定める政令	30. 9.26			㊎農地開発機械公団法附1
255	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	30. 9.26	30. 9.26 施行		㊎補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
256	愛知用水公団法施行令	30. 9.27	30. 9.27 施行	改正 地方税法施行令（昭25政245）	㊎愛知用水公団法18Ⅰ一，20Ⅰ，21Ⅰ23Ⅱ，24Ⅰ，27，35Ⅰ，39，41，51，同法26において準用する土地改良法38
257	愛知用水公団登記令	30. 9.27	30. 9.27 施行		㊎愛知用水公団法4Ⅰ，附6
258	農地開発機械公団法施行令	30. 9.27	30. 9.27 施行	改正 地方税法施行令（昭25政245）	㊎農地開発機械公団法25Ⅰ
259	農地開発機械公団登記令	30. 9.27	30. 9.27 施行		㊎農地開発機械公団法4Ⅰ，附5
260	船員教育審議会令の一部を改正する政令	30. 9.28	30. 9.28 施行	改正 船員教育審議会令（昭24政387）	㊎運輸省設置法38Ⅱ
261	毒物及び劇物取締法施行令	30. 9.28	毒物及び劇物取締法の一部を改正する法律（昭30法162）の施行の日（30.10. 1）から施行	廃止 1. 四エチル鉛取扱基準令（昭26政158） 2. モノフルオール酢酸ナトリウム取扱基準令（昭27政28） 3. ヂエチルパラニトロフエニールチオホスフエイト及びヂメチルパラニトロフエニールチオホスフエイト取扱基準令（昭28政95） 4. 毒物及び劇物を指定する政令（昭27政26）	㊎毒物及び劇物取締法3の2Ⅲ，Ⅴ，Ⅸ，15の2，16Ⅰ，Ⅱ，27
262	道路運送車両法施行令の一部を	30. 9.28	30.10. 1 施行	改正	㊎道路運送車両法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	改正する政令			道路運送車両法施行令（昭26政254）	11Ⅳ，34Ⅱ，61Ⅲ，65の2Ⅰ 実同法
263	自動車登録令の一部を改正する政令	30. 9.28	30.10. 1 施行	改正 自動車登録令（昭26政256）	基道路運送車両法39Ⅰ，自動車抵当法5Ⅱ
264	公正取引委員会事務局組織令の一部を改正する政令	30. 9.30	30. 9.30 施行	改正 公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	基国家行政組織法7Ⅳにおいて準用する7Ⅲ
265	都道府県農業共済保険審査会規程等の一部を改正する政令	30. 9.30	30.10. 1 施行	改正 1. 都道府県農業共済保険審査会規程（昭16勅889） 2. 農業共済再保険審査会令（昭24政35）	基農業災害補償法145
266	農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律施行令を廃止する政令	30. 9.30	30.10. 1 施行	廃止 農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律施行令（昭28政298）	
267	中小漁業融資保証法施行令の一部を改正する政令	30. 9.30	30. 9.30 施行	改正 中小漁業融資保証法施行令（昭28政16）	基中小漁業融資保証法10Ⅱ一，69Ⅱ，70Ⅲ
268	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行令	30.10. 1	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律の施行の日（30.10.10）から施行	改正 通商産業省組織令（昭27政390）	基重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律7Ⅳ，8
269	政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令	30.10. 3	30.10. 3 施行 放射線取扱手当に係る部分は30. 7. 1から、その他の部分は30. 9. 1から適用	改正 政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	基一般職の職員の給与に関する法律13
270	恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律附則第十一項の期間を定める政令	30.10. 3	30.10. 3 施行 29. 7. 1から適用		基恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）附Ⅺ
271	農林省組織令の一部を改正する政令	30.10. 5	30.10. 5 施行	改正 農林省組織令（昭27政389）	基国家行政組織法7Ⅲ
272	塩蔵用として特別価格で塩を売り渡すことのできる漁獲物を指定する政令の一部を改正する政令	30.10. 6	30.10. 6 施行	改正 塩蔵用として特別価格で塩を売り渡すことのできる漁獲物を指定する政令（昭27政152）	基塩専売法29Ⅰ
273	医道審議会令	30.10. 7	30.10. 7 施行	廃止	基厚生省設置法29

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				医道審議会令（昭23政338）	Ⅱ
274	臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令	30.10. 7	30.10. 7 施行 30. 4. 1から適用		基臨時石炭鉱害復旧法97Ⅰ，Ⅱ
275	海上運送法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	30.10. 7			基海上運送法の一部を改正する法律（昭30法90）附Ⅰ
276	海上運送法施行令	30.10. 7	30.10.10 施行		基海上運送法45の2Ⅰ
277	外務省組織令の一部を改正する政令	30.10.10	30.10.10 施行	改正 外務省組織令（昭27政385）	基国家行政組織法7Ⅲ
278	運輸省組織令の一部を改正する政令	30.10.10	30.10.10 施行	改正 運輸省組織令（昭27政391）	基国家行政組織法7Ⅲ
279	国有財産法施行令の一部を改正する政令	30.10.12	30.10.12 施行	改正 国有財産法施行令（昭23政246）	実国有財産法
280	防衛庁組織令の一部を改正する政令	30.10.14	30.10.15 施行	改正 防衛庁組織令（昭29政178）	基防衛庁設置法21Ⅳ
281	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30.10.14	30.10.21 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	基自衛隊法23
282	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令の一部を改正する政令	30.10.14	30.10.14 施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政127）	基外国為替及び外国貿易管理法21
283	地方公共団体手数料令の一部を改正する政令	30.10.15	30.10.15 施行	改正 地方公共団体手数料令（昭22政327）	基地方自治法222Ⅱ
284	昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令	30.10.18	30.10.18 施行	改正 昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律の施行に関する政令（昭30政169）	基昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律
285	自動車損害賠償保障法の一部の施行期日を定める政令	30.10.18			基自動車損害賠償保障法附Ⅰ
286	自動車損害賠償保障法施行令	30.10.18	30.12. 1 施行	改正 1. 大蔵省組織令（昭27政386） 2. 運輸省組織令（昭27政391）	基実自動車損害賠償保障法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
287	小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令の一部を改正する政令	30.10.18	31. 1. 1 施行	改正 1. 小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令（昭28政259） 2. 地方公共団体手数料令（昭22政327）	基船舶法21
288	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	30.10.22	30.10.22 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	基中小企業安定法2Ⅰ
289	養ほう振興法の施行期日を定める政令	30.10.29			基養ほう振興法附Ⅰ
290	昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	30.10.31	30.10.31 施行		基天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ～Ⅲ，Ⅴ，3Ⅲ，4Ⅰ
291	総理府本府組織令の一部を改正する政令	30.11. 1	30.11. 1 施行	改正 総理府本府組織令（昭27政372）	基国家行政組織法7Ⅲ
292	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	30.11. 1	この政令中国分駐とん地及び鹿屋駐とん地に係る部分は30.11.21から、陸上自衛隊高射学校及び下志津駐とん地に係る部分は同年12. 1から、その他の部分は30.11. 1施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	基自衛隊法23，30
293	昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律施行令	30.11. 1	30.11. 1 施行		基昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律1Ⅱ，2Ⅱ
294	検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令の一部を改正する政令	30.11. 1	30.11. 1 施行	改正 検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	基検察審査会法1，48
295	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令の一部を改正する政令	30.11. 1	30.11. 1 施行 30. 1. 1以後に発生した災害に係る災害復旧事業について適用	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令（昭25政152）	基農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律2Ⅳ，3Ⅲ，8
296	中小企業安定法施行令の一部を改正する政令	30.11. 2	30.11. 2 施行	改正 中小企業安定法施行令（昭27政332）	基中小企業安定法2Ⅰ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
297	町村合併促進法施行令の一部を改正する政令	30.11. 4	30.11. 4 施行	改正 町村合併促進法施行令（昭28政323）	基町村合併促進法10Ⅱ
298	奄美群島の復帰に伴う琉球政府等の職員の恩給等の特別措置に関する政令	30.11. 5	30.11. 5 施行 28.12.25から適用		基奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
299	森林病害虫等を定める政令の一部を改正する政令	30.11. 5	30.11. 5 施行	改正 森林病害虫等を定める政令（昭27政67）	基森林病害虫等防除法2Ⅰ
300	海外移住審議会令の一部を改正する政令	30.11. 8	30.11. 8 施行	改正 海外移住審議会令（昭30政111）	基総理府設置法15Ⅱ
301	輸出入取引法第二十一条の規定に基く政令	30.11. 8	30.11. 8 施行		基輸出入取引法21
302	道路の整備に要する費用についての国の負担金の割合等の臨時特例に関する政令	30.11. 8	30.11. 8 施行 昭30年度に行われる道路に関する工事についての国の負担金及び補助金から適用		基道路整備費の財源等に関する臨時措置法4，道路法88Ⅰ
303	所得税法施行規則の一部を改正する政令	30.11.10	30.11.10 施行	改正 所得税法施行規則（昭22勅110）	基所得税法26Ⅳ，29Ⅰ，Ⅱ
304	繊維製品品質表示法の施行期日を定める政令	30.11.10			基繊維製品品質表示法附Ⅰ
305	繊維製品品質表示法施行令	30.11.10	法の施行の日(30.11.14)から施行		基繊維製品品質表示法3Ⅰ，9Ⅰ，別表一，二
306	競馬法施行令の一部を改正する政令	30.11.10	30.11.10 施行	改正 競馬法施行令（昭23政242）	基競馬法24
307	産業合理化審議会令の一部を改正する政令	30.11.11	30.11.11 施行	改正 産業合理化審議会令（昭26政177）	基通商産業省設置法25Ⅱ
308	昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律の施行に関する政令の一部を改正する政令	30.11.15	30.11.15 施行	改正 昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律の施行に関する政令（昭30政169）	基昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律
309	公営住宅法施行令の一部を改正する政令	30.11.17	30.11.17 施行	改正 公営住宅法施行令（昭26政240）	基公営住宅法2三，四，12Ⅰ，24Ⅰ
310	酪農振興法施行令の一部を改正する政令	30.11.17	30.11.17 施行	改正 酪農振興法施行令（昭29政233）	基酪農振興法3Ⅳ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
311	警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	30.11.21	30.11.21 施行	改正 警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令（昭27政429）	㊎警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律 6 I
312	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令	30.11.21	30.11.21 施行	改正 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令（昭28政62）	㊎海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律 6
313	土地区画整理法施行令の一部を改正する政令	30.11.28	30.11.28 施行	改正 1. 土地区画整理法施行令（昭30政47） 2. 日本住宅公団法施行令（昭30政124）	㊎土地区画整理法 58 I，118III
314	地方自治法施行令の一部を改正する政令	30.12. 1	30.12. 1 施行	改正 地方自治法施行令（昭22政16）	㊎地方自治法 182 V
315	国土総合開発法施行令	30.12. 1	30.12. 1 施行	廃止 特定地域総合開発計画の決定に関する政令（昭27政492）	㊎国土総合開発法 7 I，10の2 I，12 II，15
316	自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令	30.12. 1	この政令中、第1条第1項の規定は 30.12. 1から、その他の規定は 31. 2. 1から施行		㊎自動車損害賠償保障法78 I，79
317	自動車損害賠償保障法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令	30.12. 1	30.12. 1 施行		㊎自動車損害賠償保障法附VIIからIX
318	港湾運送事業法施行令の一部を改正する政令	30.12. 1	31. 1.10 施行	改正 港湾運送事業法施行令（昭26政215）	㊎港湾運送事業法 2III
319	国民健康保険国庫補助金令	30.12. 5	30.12. 5 施行 30年度の補助金から適用		㊎国民健康保険法 47 I，III
320	農林省組織令の一部を改正する政令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 農林省組織令（昭27政389）	㊎国家行政組織法 7III
321	農地法施行令の一部を改正する政令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 農地法施行令（昭27政445）	㊎農地法 3 II，12 I，51 I
322	繭糸価格安定法施行令の一部を改正する政令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 1. 繭糸価格安定法施行令（昭27政21） 2. 農林省組織令（昭27政389）	㊎繭糸価格安定法 3 II，9の2，11，12の3六 ㊍同法 3 II，9の2 II，11 I
323	農林債券令の一部を改正する政令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 農林債券令（大12勅358）	㊎農林中央金庫法 17 II

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
324	商工債券令の一部を改正する政令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 商工債券令（昭11勅353）	㊎商工組合中央金庫法38
325	国家公務員等退職手当暫定措置法施行令の一部を改正する政令	30.12. 8	30.12. 8 施行	改正 国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	㊎国家公務員等退職手当暫定措置法 4 I，8III，14
326	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	30.12.13	30.12.13 施行	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	㊎防衛庁職員給与法11の3 I，14II，15II，16III，21
327	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令の一部を改正する政令	30.12.15	30.12.15 施行	改正 関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	㊎関税定率法 5
328	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	30.12.15	30.12.21 施行	改正 輸出貿易管理令（昭24政378）	㊎外国為替及び外国貿易管理法48 I
329	経済企画庁組織令の一部を改正する政令	30.12.26	31. 1. 1 施行	改正 経済企画庁組織令（昭27政383）	㊎国家行政組織法 7III
330	地方公共団体手数料令	30.12.26	31. 1. 1 施行	廃止 地方公共団体手数料令（昭22政327）	㊎地方自治法 222 II，関係法律
331	外務省設置法等の一部を改正する法律附則但書の規定に基き施行期日を定める政令	30.12.28			㊎外務省設置法等の一部を改正する法律（昭29法11）附但書
332	総理府本府組織令の一部を改正する政令	30.12.29	31. 1. 1 施行	改正 総理府本府組織令（昭27政372）	㊎国家行政組織法 7III
333	地方財政再建促進特別措置法施行令	30.12.29	30.12.29 施行	改正 1. 自治庁組織令（昭27政381） 2. 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令（昭29政92）	㊎地方財政再建促進特別措置法
334	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令の一部を改正する政令	30.12.29	30.12.29 施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭27政143）	㊎戦傷病者戦没者遺族等援護法50
335	日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律施行令	30.12.29	法の施行の日（31. 1. 1）施行		㊎日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律
336	関税法施行令の一部を改正する政令	30.12.29	30.12.29 施行	改正 関税法施行令（昭29政150）	㊍関税法 3
337	建築士法の一部を改正する法律	30.12.29			㊎建築士法の一部

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	の施行期日を定める政令				を改正する法律（昭30法173）附I
338	建築士法施行令の一部を改正する政令	30.12.29	31. 2.21 施行	改正 建築士法施行令（昭25政201）	㊱建築士法23の2 II
	（条　約）				
7	航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定	30. 7.20			
8	日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書	30. 8. 4			
9	特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定	30. 8. 5			
10	船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約（第八号）	30. 8.22			
11	海員の雇入契約に関する条約（第二十二号）	30. 8.22			
12	日本国とタイとの間の文化協定	30. 9. 6			
13	関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加入条件に関する議定書	30. 9.10			
14	日本国とメキシコ合衆国との間の文化協定	30.10. 5			
15	婦人の参政権に関する条約	30.10.11			
16	商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約	30.11.19			
17	日本国とイタリアとの間の文化協定	30.11.22			
18	千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約	30.12. 6			
19	原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	30.12.27			

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（府　令）				
	総理府				
22	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	30. 7.11	30. 7.11 施行 30. 7. 1から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊱行政機関職員定員法 3
23	航空技術研究所組織規則	30. 7.11	30. 7.11 施行		㊱総理府設置法14 IV
24	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 7.18	30. 7.18 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊱自衛隊法施行令 5
25	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 7.18	30. 7.18 施行 30. 7. 1から適用	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊱警察法35 II
26	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊱行政機関職員定員法 3
27	基準点測量作業規程準則等の一部を改正する総理府令	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 1. 基準点測量作業規程準則（昭27経本令 9 ） 2. 身替り建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令（昭28総府令31） 3. 地籍図の様式を定める総理府令（昭29総府令 6） 4. 地形調査作業規程準則（昭29総府令50） 5. 空中写真撮影作業規程準則（昭29総府令63） 6. 表層地質調査作業規程準則（昭29総府令65） 7. 水位及び流量調査作業規程準則（昭29総府令75） 8. 降水量調査作業規程準則（昭29総府令86） 9. 土じょう調査作業規程準則（昭30総府令 3 ） 10. 昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則（昭30総府令21）	㊱経済審議庁設置法の一部を改正する法律（昭30法74）
28	過度経済力集中排除法第十三条の規定による不服申立に対する決定に関する総理府令を廃止する総理府令	30. 7.25	30. 7.25 施行	廃止 過度経済力集中排除法第十三条の規定による不服申立に対する決定に関する総理府令（昭26総府令14）	㊱過度経済力集中排除法の廃止
29	防衛庁附属機関組織規程の一部	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正	㊱防衛庁設置法33

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	を改正する総理府令			防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	Ⅲ，34Ⅲ，37Ⅱ
30	地方税法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 地方税法施行規則（昭29総府令23） 2. 地方税法第三百四十九条の二第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（昭29総府令24） 改題 地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	基奥地方税法
31	地方税法第三百四十九条の三第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行 30年度分の固定資産税から適用		基地方税法349の3Ⅳ
32	古物営業法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 8. 5	30. 9. 1 施行	改正 古物営業法施行規則（昭24総府令7）	基古物営業法17，18
33	昭和三十年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	30. 8. 5	30. 8. 5 施行		基地方交付税法16Ⅱ，Ⅳ
34	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	30. 8. 8	30. 8. 8 施行	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	基行政機関職員定員法 3
35	生産財実効価格統計調査規則等を廃止する総理府令	30. 8.10	30. 8.10 施行	廃止 1. 生産財実効価格統計調査規則（昭24経本令7） 2. 生産財実効価格統計調査の中止に関する件（昭26経本令10）	
36	銃砲刀剣類等所持取締令施行規則の一部を改正する総理府令	30. 8.10	30.10.1. 施行	改正 銃砲刀剣類等所持取締令施行規則（昭25総府令45）	基銃砲刀剣類等所持取締令 5，25
37	地方公営企業法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 8.26	30. 8.26 施行	改正 地方公営企業法施行規則（昭27総府令73）	基地方公営企業法施行令18Ⅱ，19，28Ⅲ
38	地方団体に対して交付すべき昭和三十年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	30. 8.31	30. 8.31 施行		基奥地方交付税法
39	防衛庁附属機関組織規程の一部を改正する総理府令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	基防衛庁設置法37Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
40	昭和三十年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行		基地方交付税法16Ⅱ
41	恩給給与細則の一部を改正する総理府令	30. 9. 1	30.10. 1 施行	改正 恩給給与細則（昭28総府令67）	奥恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）
42	恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	30. 9. 1	30.10. 1 施行		奥恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）
43	公職選挙法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 9. 5	30.11. 1 施行	改正 公職選挙法施行規則（昭25総府令13）	基公職選挙法 272Ⅰ，同法施行令12Ⅲ，14Ⅲ，145
44	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 9.17	30. 9.17 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	基自衛隊法33
45	地方税法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 9.19	30.11. 1 施行	改正 地方税法施行規則（昭29総府令23）	奥地方税法 基同法129Ⅵ，同法施行令43Ⅲ
46	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	30. 9.20	30. 9.20 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	基自衛隊法67
47	方面総監部及び管区総監部組織規程の一部を改正する総理府令	30.10. 3	30.12. 1 施行	改正 方面総監部及び管区総監部組織規程（昭29総府令41） 改題 方面総監部管区総監部及び混成団本部組織規程	基自衛隊法施行令13
48	家計調査規則の一部を改正する総理府令	30.10.13	30.12. 1 施行	改正 家計調査規則（昭27総府令81）	基統計法3Ⅱ
49	地方公共団体手数料規則の一部を改正する総理府令	30.10.15	30.10.15 施行	改正 地方公共団体手数料規則（昭23総庁令50）	基地方公共団体手数料令 3
50	昭和三十年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	30.10.15	30.10.15 施行		基地方交付税法16Ⅱ
51	大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令の一部を改正する	30.11. 1	30.11. 1 施行	改正 大臣官房に内閣事務官を	奥総理府設置法 6Ⅱ，総理府本府組

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	総理府令			置く等の総理府令（昭27総府令61） 改題 大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令	織令
52	自治庁長官官房に調査官を置く総理府令	30.11. 1	30.11. 1 施行		㊎自治庁設置法
53	昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律の施行に関する総理府令	30.11. 1	30.11. 1 施行		㊎昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律１Ⅰ
54	昭和三十年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	30.11. 1	30.11. 1 施行		㊎地方交付税法16Ⅱ
55	地方税法施行規則の一部を改正する総理府令	30.11.24	30.11.24 施行 30. 7. 1の属する事業年度分から適用	改正 地方税法施行規則（昭29総府令23）	㊎地方税法72の48Ⅶ
56	防衛庁の指定参事官以外の参事官、課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに陸将、海将及び空将の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令の一部を改正する総理府令	30.11.28	30.11.28 施行	改正 防衛庁の指定参事官以外の参事官、課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに陸将、海将及び空将の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令（昭27総府令71）	㊎防衛庁職員給与法別表第２備考，別表第３備考
57	航空団司令部組織規則	30.12. 1	30.12. 1 施行		㊎自衛隊法施行令30の２Ⅳ
58	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	30.12.10	30.12.10 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊎自衛隊法54Ⅱ
59	昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則の一部を改正する総理府令	30.12.19	30.12.19 施行	改正 昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則（昭30総府令21）	㊎統計法３Ⅱ
60	地方団体に対して交付すべき昭和三十年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令の一部を改正する総理府令	30.12.23	30.12.23 施行	改正 地方団体に対して交付すべき昭和三十年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令（昭30総府令38）	㊎地方交付税法 ㊎同法，昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法
61	昭和三十年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	30.12.23	30.12.23 施行		㊎地方交付税法16Ⅱ
62	地方団体に対して交付すべき臨時地方財政特別交付金の交付時期及び額の算定に関する総理府令	30.12.23	30.12.23 施行		㊎昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法１Ⅳ ㊎同法
63	地方自治法施行規則の一部を改正する総理府令	30.12.23	30.12.23 施行 30年度分の地方公共団体の予算から適用	改正 地方自治法施行規則（昭22内令29）	㊎地方自治法施行令159の２
64	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	30.12.29	31. 1. 1 施行	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊎行政機関職員定員法３
65	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	30.12.29	30.12.29 施行 30. 8.25から適用	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊎自衛隊法55
66	地方財政再建促進特別措置法施行規則	30.12.29	30.12.29 施行		㊎地方財政再建促進特別措置法19Ⅱ，同法施行令３Ⅰ，７Ⅱ，12Ⅲ，14Ⅰ，16
67	総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	30.12.29	30.12.29 施行 30.12. 1から適用		㊎補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令16
	（省　令）				
	法務省				
121	法務省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7. 5	30. 7. 5 施行 30. 7. 1から適用	改正 法務省職員定数規程（昭27法務令８）	㊎行政機関職員定員法３
122	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 7. 7	30. 7. 7 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
123	公証人定員規則の一部を改正する省令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 公証人定員規則（昭24法府令10）	
124	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 7.12	30. 7.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
125	地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	30. 7.15	30. 8. 1 施行	改正 地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	㊎検察庁法2Ⅳ
126	監獄法施行規則の一部を改正する省令	30. 7.18	30. 7.18 施行 30. 4. 1から適用	改正 監獄法施行規則（明41司令18）	
127	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 7.19	30. 7.20 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
128	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 7.20	30. 7.20 施行 30. 6.30から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
129	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 7.28	30. 8. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13） 3. 公証人定員規則（昭24法府令10）	
130	少年院処遇規則の一部を改正する省令	30. 8. 5	少年院法の一部を改正する法律（昭30法135）の施行の日（30. 8. 5）から施行	改正 少年院処遇規則（昭24法府令60）	
131	少年鑑別所処遇規則の一部を改正する省令	30. 8. 5	少年院法の一部を改正する法律（昭30法135）の施行の日（30. 8. 5）から施行	改正 少年鑑別所処遇規則（昭24法庁令58）	
132	手錠の製式	30. 8. 5	少年院法の一部を改正する法律（昭30法135）の施行の日（30. 8. 5）から施行		㊎少年院法14の2Ⅲ
133	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 8. 6	30. 8.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
134	不動産登記法施行細則の一部を改正する省令	30. 8.20	30. 8.20 施行	改正 1. 不動産登記法施行細則	㊎不動産登記法164，船舶登記規則

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（明32司令11） 2. 船舶登記取扱手続（明32司令35） 3. 建設機械登記規則（昭29法務令150）	53，建設機械登記令12
135	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 8.26	30. 9. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
136	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 8.29	30. 9. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
137	土地区画整理登記令施行細則	30. 9. 1	30. 9. 1 施行		㊎土地区画整理登記令30，不動産登記法164
138	人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程等の一部を改正する省令	30. 9. 5	30. 9. 5 施行	改正 1. 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40） 2. 人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	
139	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 9.14	30. 9.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
140	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 9.22	30.10. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
141	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30. 9.29	30.10. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
142	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.10. 6	30.10.10 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
143	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程の一部を改正する省令	30.10.21	30.10.21 施行	改正 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令４）	
144	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.10.27	30.11. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13） 3. 公証人定員規則（昭24法府令10）	
145	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.10.28	30.11. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
146	更生保護の措置に関する規則	30.10.29	30.11. 1 施行		㊟更生緊急保護法19
147	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.11.29	30.12. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
148	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	30.11.30	30.12. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	
149	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.12.13	30.12.15 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
150	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.12.20	31. 1. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
151	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.12.22	31. 1. 1 施行	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				24法府令13） 3. 公証人定員規則（昭24法府令10）	
152	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	30.12.26	30.12.26 施行 30.12. 1から適用	改正 1. 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2. 登記事務委任規則（昭24法府令13）	
	外務省				
3	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7.11	30. 7.11 施行	改正 外務省職員定数規程（昭27外令５）	㊟行政機関職員定員法３
4	旅券の申請様式に関する省令	30. 8.16	30. 9. 1 施行	廃止 一般旅券発給申請書等の様式に関する省令（昭26外令26）	㊟旅券法22 I
5	外務職員の公の名称に関する省令の一部を改正する省令	30. 8.20	30. 8.20 施行	改正 外務職員の公の名称に関する省令（昭27外令７）	㊟外務公務員法６III
6	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10.15 施行	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令４）	㊟領事官の徴収する手数料に関する政令１I
	大蔵省				
35	資金運用部預託金取扱規則等の一部を改正する省令	30. 7.11	30. 7.11 施行 30. 4. 1から適用	改正 1. 資金運用部預託金取扱規則（昭26大令29） 2. 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊟資金運用部資金法５，予算決算及び会計令106 I，144
36	農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する省令	30. 7.13	30. 7.13 施行		㊟農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律
37	入場税法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令の一部を改正する省令	30. 7.25	30. 8. 1 施行	改正 入場税法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令（昭29大令30）	
38	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	30. 7.28	30. 7.28 施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	㊟関税法施行令２I
39	国税庁及び国税局の調査査察部の所掌事務の範囲を定める省	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 国税庁及び国税局の調査	㊟大蔵省設置法36，44III

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	令の一部を改正する省令			査察部の所掌事務の範囲を定める省令（昭24大令49）	
40	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊎行政機関職員定員法3
41	公認会計士試験規則の一部を改正する省令	30. 7.30	30. 7.30 施行	改正 公認会計士試験規則（昭25公会管規3）	㊎公認会計士法8
42	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊎租税特別措置法26
43	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37） 廃止 奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令（昭28大令102）	㊎大蔵省設置法22Ⅲ，25Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ ㊍同法
44	証券取引法の証券業者に関する省令の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 証券取引法の証券業者に関する省令（昭28大令96）	㊎証券取引法34Ⅰ，51，184 ㊍同法
45	証券金融会社に関する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行		㊎㊍証券取引法
46	たばこ専売法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.24	30. 8.24施行　たばこ専売法等の一部を改正する法律（昭30法94）施行の日（30. 7.29）から適用	改正 たばこ専売法施行規則（昭24大令41）	㊍たばこ専売法41の2
47	失業者の退職手当を受けるために必要な証明書の様式及び交付の手続に関する省令の一部を改正する省令	30. 8.31	30. 9. 1 施行	改正 失業者の退職手当を受けるために必要な証明書の様式及び交付の手続に関する省令（昭28大令72）	㊎国家公務員等退職手当暫定措置法施行令11
48	国税収納金整理資金事務取扱規則の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行 30. 8. 1から適用	改正 1. 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39） 2. 国税収納金整理資金事務取扱規則の一部を改正する省令（昭30大令9）	㊎予算決算及び会計令144，国税収納金整理資金に関する法律施行令22Ⅳ
49	道路整備費に係る歳出決算額等の報告の手続に関する省令	30. 9. 5	30. 9. 5 施行		㊎道路整備費に係る歳出決算額等の報告に関する政令
50	日本専売公社が通告処分により	30. 9. 8	30. 9. 8 施行		㊎日本専売公社会

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令				計令14
51	所得税法施行細則の一部を改正する省令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 所得税法施行細則（昭22大令29）	㊎所得税法61，62，同法施行規則15
52	法人税法施行細則の一部を改正する省令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 法人税法施行細則（昭22大令30）	㊎法人税法施行規則2
53	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊎租税特別措置法26
54	大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令	30. 9.12	30. 9.12 施行	廃止 1. 大蔵省関係許可認可等臨時措置令施行規則（昭19大令65） 2. 大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件（昭20大令66）	㊎㊍許可認可等臨時措置令，大蔵大臣ニ属スル許可認可等ノ職権ノ一部ヲ財務局長ヲシテ行ハシムルコトトスル等ノ為ノ大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件
55	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	30. 9.19	30. 9.19 施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	㊎関税法施行令2Ⅰ
56	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	30. 9.20	30. 9.20 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法25Ⅲ
57	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	30. 9.30	30.10. 1 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	㊍外国為替及び外国貿易管理法
58	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	30. 9.30	30.10. 1 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊎外国為替管理令
59	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	30. 9.30	30.10. 1 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊎外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
60	六分半利付米貨公債発行規程等の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 1. 六分半利付米貨公債発行規程（大13大令3） 2. 五分半利付米貨公債発行規程（昭5大令10）	㊎国債に関する法律1，米貨公債及英貨公債の発行に関する件3
61	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	30.10. 5	30.10. 5 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊎大蔵省設置法47Ⅲ
62	塩専売法施行規則の一部を改正	30.10. 6	30.10. 6 施行	改正	㊎塩専売法29Ⅴ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する省令			塩専売法施行規則（昭24大令42）	
63	大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令の一部を改正する省令	30.10.10	30.10.10 施行	改正 大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令（昭30大令54）	㊀大蔵大臣ニ属スル許可認可等ノ職権ノ一部ヲ財務局長ヲシテ行ハシムルコトトスル等ノ為ノ大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件2Ⅰ，3Ⅰ
64	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令	30.10.11	30.10.11 施行	改正 租税特別措置法施行規則（昭21大令99）	㊀租税特別措置法5の5Ⅰ
65	閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令の一部を改正する省令	30.10.14	30.10.14 施行	改正 閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令（昭29大令35）	㊀閉鎖機関令2Ⅱ
66	所得税法施行細則の一部を改正する省令	30.11.10	30.11.10 施行	改正 所得税法施行細則（昭22大令29）	㊁所得税法 ㊀同法施行規則24の2Ⅰ
67	国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令	30.11.16	30.11.16 施行	改正 国家公務員共済組合法施行規則（昭23大令77）	㊀国家公務員共済組合法（日本専売公社法51，日本国有鉄道法57，日本電信電話公社法第80条において準用する場合を含む。）
68	郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則等の一部を改正する省令	30.11.30	30.11.30 施行	改正 1. 郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60） 2. 歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	㊀予算決算及び会計令144
69	外国為替の管理に関する省令の一部を改正する省令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	㊀外国為替管理令4，27Ⅰ
70	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	30.12.13	30.12.13 施行 30.12.10から適用	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊁外国為替管理令 ㊀同令 3Ⅰ，Ⅱ，7，8Ⅰ
71	公認会計士等の懲戒事件に関する調書の謄本等の交付に関する省令	30.12.15	30.12.15 施行		㊀公認会計士法34Ⅱ，印紙をもつてする歳入金納付に関する法律1但書
72	砂糖消費税法施行規則の一部を改正する省令	30.12.28	31. 1. 1 施行	改正 砂糖消費税法施行規則（昭30大令34）	㊀砂糖消費税法施行令12Ⅲ，Ⅳ
73	標準決済方法に関する規則の一	30.12.28	31. 1. 1 施行	改正	㊀外国為替管理令

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	部を改正する省令			標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10Ⅰ三
	大蔵省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・建設省				
1	中小企業等協同組合法施行規則	30. 8. 2	中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭30法121）の施行の日（30. 8. 2 から起算して30日を経過した日）から施行	廃止 中小企業等協同組合法施行規則（昭26大・厚・農・通産・運・建令1）	㊁中小企業等協同組合法
	大蔵省・農林省				
1	自作農維持創設資金融通法施行規則	30.10. 5	30.10. 5 施行		㊀自作農維持創設資金融通法2Ⅰ四，5Ⅰ
	大蔵省・郵政省				
1	簡易生命保険及び郵便年金積立金出納取扱規程の一部を改正する省令	30. 7.29	30. 7.29 施行	改正 簡易生命保険及び郵便年金積立金出納取扱規程（昭28大・郵令1）	㊀簡易生命保険及郵便年金積立金運用規則5，予算決算及び会計令 106
	文部省				
13	国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 国立学校設置法施行規則（昭24文令23）	
14	国立大学の講座に関する省令の一部を改正する省令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	㊀国立学校設置法7
15	盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則の一部を改正する省令	30. 7. 9	30. 7. 9 施行 30. 6. 1から適用	改正 盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20）	
16	文部省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7.12	30. 7.12 施行 30. 7. 1から適用	改正 文部省職員定数規程（昭29文令17）	㊀行政機関職員定員法 3
17	昭和三十年度における理科教育設備費補助金並びに高等学校の定時制教育設備費補助金、通信教育設備費補助金及び通信教育運営費補助金に係る補助金交付申請書等の提出期限の特例に関する省令	30. 7.30	30. 7.30 施行		㊀理科教育振興法施行令2，高等学校の定時制教育及び通信教育振興法施行令 4
18	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.23	30. 9. 1 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	
19	社会教育調査規則	30. 9. 2	30. 9. 2 施行		㊀統計法3Ⅱ
20	日本ユネスコ国内委員会専門小	30. 9. 2	30. 9. 2 施行	改正	㊀ユネスコ活動に

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	委員会組織規程の一部を改正する省令		30. 9. 1から適用	日本ユネスコ国内委員会専門小委員会組織規程（昭27文令24）	関する法律施行令8V
21	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.15	30. 9.15 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	
22	日本学校給食会法施行規則	30. 9.30	30.10. 1 施行		基日本学校給食会法20II，同法施行令5
23	日本学校給食会会計規則	30. 9.30	30.10. 1 施行		基日本学校給食会法施行令4
24	博物館法施行規則	30.10. 4	30.10. 4 施行	全部改正 博物館法施行規則（昭27文令11）	基博物館法5，20
	厚生省				
8	厚生省附属機関等組織規程の一部を改正する省令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 厚生省附属機関等組織規程（昭27厚令41） 改題 厚生省組織規程	実厚生省設置法
9	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7.12	30. 7.12 施行 30. 7. 1から適用	改正 厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	基行政機関職員定員法3
10	あへん法施行規則の一部を改正する省令	30. 7.27	30. 7.27 施行	改正 あへん法施行規則（昭29厚令26） 廃止 1. 製薬用阿片売下に関する件（大6内令6） 2. 罌粟罹災補償金交付規則（昭17厚令47）	基あへん法32III，50
11	結核予防法施行規則の一部を改正する省令	30. 8. 9	30. 8. 9 施行	改正 結核予防法施行規則（昭26厚令26）	基結核予防法12，13III，21，23I
12	日雇労働者健康保険法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.16	30. 8.16 施行 30. 8. 1から適用	改正 日雇労働者健康保険法施行規則（昭28厚令61）	基日雇労働者健康保険法8III，17の4，45，50
13	健康保険法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.17	30. 8.17 施行 30. 8. 1から適用	改正 健康保険法施行規則（大15内令36）	基健康保険法8，8の2 実同法
14	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.26	30. 8.26 施行	改正 食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	基食品衛生法6
15	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令	30. 8.30	30. 8.30 施行	改正 乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭26厚令52）	基食品衛生法7I

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
16	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.31	30.10. 1 施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	基戦傷病者戦没者遺族等援護法34III ただし書，51
17	あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則の一部を改正する省令	30. 9. 7	30. 9. 7 施行	改正 あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則（昭23厚令44）	基あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法 11I，19 の 2 II
18	未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.19	30. 9.19 施行 30. 9. 1から適用	改正 未帰還者留守家族等援護法施行規則(昭28厚令42)	基未帰還者留守家族等援護法35
19	覚せい剤取締法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.19	30. 9.19 施行	改正 覚せい剤取締法施行規則（昭26厚令30）	基覚せい剤取締法3II，30の2，30の6I一，二，II，30の11一，二，五，八 実同法
20	理容師美容師法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.21	30. 9.21 施行	改正 理容師美容師法施行規則（昭23厚令41）	基理容師美容師法11I，II，同法施行令 1，2，7I，10 実理容師美容師法
21	クリーニング業法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.21	30. 9.21 施行	改正 クリーニング業法施行規則（昭25厚令35）	基クリーニング業法 5I，II，同法施行令 4，同法の一部を改正する法律（昭30法154）附V 実クリーニング業法
22	歯科衛生士法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.22	30. 9.22 施行	改正 歯科衛生士法施行規則（昭24厚令35）	基歯科衛生士法 7III，14(同法附則第2項において準用する場合を含む。)
23	歯科技工法施行規則	30. 9.22	法施行の日（30. 10. 15）から施行		基歯科技工法7III，16，18，21I，附2II 同法施行令1，2五，10 実歯科技工法，同法施行令
24	毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令	30.10. 1	毒物及び劇物取締法の一部を改正する法律の施行の日（30.10. 1)から施行	改正 毒物及び劇物取締法施行規則（昭26厚令4）	基毒物及び劇物取締法11II，22I 実同法，同法施行令
25	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 1. 健康保険法施行規則（大15内令36） 2. 船員保険法施行規則（昭15厚令5） 3. 日雇労働者健康保険法施行規則(昭28厚令61)	実健康保険法，船員保険法 基日雇労働者健康保険法50，厚生年金保険法101

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				4. 厚生年金保険法施行規則（昭29厚令37）	
26	薬事法施行規則の一部を改正する省令	30.10. 3	30.10. 3 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法2Ⅻ
27	厚生省所管不動産登記嘱託職員の指定に関する省令の一部を改正する省令	30.10.17	30.10.17 施行	改正 厚生省所管不動産登記嘱託職員の指定に関する省令（昭25厚令18）	
28	医師法施行規則等の一部を改正する省令	30.11.21	30.11.21 施行	改正 1. 医師法施行規則（昭23厚令47） 2. 歯科医師法施行規則（昭23厚令48）	㊎医師法6Ⅲ，歯科医師法6Ⅲ
29	薬事法施行規則の一部を改正する省令	30.11.30	30.11.30 施行	改正 薬事法施行規則（昭23厚令37）	㊎薬事法3Ⅰ，6Ⅱ，26Ⅰ（第28条において準用する場合を含む。）29Ⅱ，40一の2，41二但書，八但書，43二但書，44七但書，51，同法施行令 4，7 ㊍薬事法，同法施行令
30	伝染病予防法施行規則等の一部を改正する省令	30.12.28	31. 1. 1 施行	改正 1. 伝染病予防法施行規則（大11内令24） 2.「トラホーム」予防法施行規則（大8内令13） 3. 寄生虫病予防法施行規則（昭7内令30）	㊎伝染病予防法6，8，2Ⅱ，34，同法施行令 9 ㊍「トラホーム」予防法，寄生虫病予防法
31	優生保護法施行規則の一部を改正する省令	30.12.28	30.12.28 施行	改正 優生保護法施行規則（昭27厚令32）	㊎優生保護法15Ⅱ，Ⅲ，同法施行令 8 ㊍優生保護法
	厚生省・農林省・通商産業省・運輸省				
1	輸出入取引法に基く生産業者又は販売業者の協定に関する手続に関する省令	30. 9.13	30. 9.15 施行		㊍輸出入取引法
	厚生省・農林省・通商産業省				
1	中小企業安定法施行規則	30. 8.16	30. 8.16 施行	廃止 中小企業安定法施行規則（昭27通産令52）	㊎中小企業安定法29Ⅲ，35の2，36
2	中小企業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 中小企業安定法施行規則（昭30厚・農・通産令1）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	農林省				
25	農林省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7. 8	30. 7. 8 施行 30. 7. 1から適用	改正 農林省職員定数規程（昭24農令81）	㊎行政機関職員定員法 3
26	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	30. 7.25	30. 7.25 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊍食糧管理法3Ⅰ
27	昭和三十年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	30. 7.28	30. 8. 1 施行		㊎農産物検査法8，16
28	農林省組織規程の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊎農林省設置法22Ⅳ，38Ⅱ水産庁設置法 7，9Ⅲ ㊍農林省設置法
29	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.11	30. 9.11 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊎農産物検査法7，8
30	農産物価格安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.11	30. 9.11 施行	改正 農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	㊎農産物価格安定法 2Ⅲ
31	昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律施行規則	30. 8.20	30. 8.20 施行		㊎昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律 3
32	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.25	30. 8.25 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	㊎食糧管理法 9 Ⅰ
33	特別指定集荷業者の指定の特例に関する省令の一部を改正する省令	30. 8.31	30. 8.31 施行	改正 特別指定集荷業者の指定の特例に関する省令（昭28農令60）	㊎食糧管理法施行令 5 の 5 Ⅰただし書
34	狩猟法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.16	30. 9.16 施行	改正 狩猟法施行規則（昭25農令108）	㊍狩猟法
35	農地法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.21	30. 9.21 施行	改正 農地法施行規則（昭27農令79）	㊎㊍農地法21Ⅰ
36	水産業協同組合共済会財務処理規則	30. 9.28	30. 9.28 施行	廃止 水産業協同組合共済会責任準備金積立規則（昭29農令19）	㊎水産業協同組合法100の8，100の9
37	農業災害補償法施行規則の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 農業災害補償法施行規則	㊎㊍農業災害補償法

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				（昭22農令95） 廃止 農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律施行規則（昭28農令57）	
38	じやがいもがの緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	30.10. 3	30.10.26 施行	改正 じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭29農令76）	基植物防疫法18Ⅰ
39	愛知用水公団法施行規則	30.10. 4	30.10. 4 施行	改正 農地法施行規則（昭27農令79）	基愛知用水公団法19，21，22，25Ⅶ但書，同法第29条において準用する土地改良法118Ⅲ，愛知用水公団法施行令 6Ⅱ，13Ⅲ 発愛知用水公団法21Ⅲ，24Ⅳ，同法第26条において準用する土地改良法39Ⅱ
40	農地開発機械公団法施行規則	30.10. 7	30.10. 7 施行		基農地開発機械公団法19Ⅱ，23Ⅰ，30，33，附4
41	愛知用水公団の財務及び会計に関する省令	30.10. 7	30.10. 7 施行		基愛知用水公団法33Ⅰ，44
42	公有林野官行造林法施行規則の一部を改正する省令	30.10.10	30.10.10 施行	改正 公有林野官行造林法施行規則（大9農務令32）	発公有林野官行造林法，同法施行令
43	農林省組織規程の一部を改正する省令	30.10.11	30.10.11 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	基農林省設置法38Ⅱ， 発同法
44	獣医師法施行規則の一部を改正する省令	30.10.12	30.10.12 施行	改正 獣医師法施行規則（昭24農令93）	基獣医師法15
45	養ほう振興法施行規則	30.10.29	養ほう振興法の施行の日（30.11.1）から施行		基養ほう振興法3Ⅰ，4Ⅰ，6Ⅰ 発同法4Ⅰ
46	有畜農家創設特別措置法施行規則の一部を改正する省令	30.10.29	30.10.29施行 30年度分の補助金から適用	改正 有畜農家創設特別措置法施行規則（昭28農令53）	発有畜農家創設特別措置法
47	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則の一部を改正する省令	30.11. 1	30.11. 1 施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行規則（昭25農令94）	基農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令1の2
48	家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令	30.11. 1	30.11. 1 施行	改正 家畜伝染病予防法施行規	基家畜伝染病予防法7，8，23，24，35

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				則（昭26農令35）	
49	国の負担金及び補助金交付規則の一部を改正する省令	30.11.14	30.11.14 施行 30年度分の負担金又は補助金から適用	改正 国の負担金及び補助金交付規則（昭24農令41）	発地方財政法
50	蚕糸業法施行規則の一部を改正する省令	30.11.21	30.11.21 施行	改正 蚕糸業法施行規則（昭20農令31）	基蚕糸業法9Ⅰ
51	農林省組織規程の一部を改正する省令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	基農林省設置法14Ⅲ 発同法
52	繭糸価格安定法施行規則の一部を改正する省令	30.12. 6	30.12. 6 施行	改正 繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	基繭糸価格安定法9の2Ⅰ，11Ⅰ，同法施行令7Ⅱ
53	繭糸調査規則の一部を改正する省令	30.12.12	30.12.12 施行	改正 繭糸調査規則（昭27農令5）	基繭糸価格安定法14Ⅰ，同法施行令7Ⅱ
54	輸出生糸検査規則の一部を改正する省令	30.12.13	31. 1. 1 施行	改正 輸出生糸検査規則（昭25農令67）	基蚕糸業法16Ⅰ
55	植物防疫法施行規則の一部を改正する省令	30.12.14	30.12.14 施行	改正 植物防疫法施行規則（昭25農令73）	基植物防疫法6Ⅱ
56	農林物資規格法施行規則の一部を改正する省令	30.12.19	30.12.19 施行	改正 農林物資規格法施行規則（昭25農令62）	基農林物資規格法10Ⅱ（同法第11条において準用する場合を含む。） 発同法
57	国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令の一部を改正する省令	30.12.19	30.12.19 施行	改正 国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令（昭30農令15）	基物品の無償貸付及び譲与等に関する法律5Ⅰ
58	母船式漁業取締規則の一部を改正する省令	30.12.19	30.12.19 施行	改正 母船式漁業取締規則（昭27農令30）	基漁業法65，水産資源保護法4
	通商産業省				
31	計量単位規則の一部を改正する省令	30. 7. 7	30. 7. 7 施行	改正 計量単位規則（昭29通産令45）	
32	アルコール専売法施行細則の一部を改正する省令	30. 7.16	30. 7.16 施行	改正 アルコール専売法施行細則（昭12大令10）	
33	アルコール売捌規則の一部を改正する省令	30. 7.16	30. 7.16 施行	改正 アルコール売捌規則（昭12大令11）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
34	電気に関する定期報告規則の一部を改正する省令	30. 7.16	30. 7.16 施行	改正 電気に関する定期報告規則（昭28通産令18）	
35	計量器検定規則等の一部を改正する省令	30. 7.22	30. 7.22 施行	改正 1. 計量器検定規則（昭27通産令17） 2. 使用計量器検査規則（昭27通産令18）	
36	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
37	輸出貿易管理規則の一部を改正する省令	30. 8. 3	30. 8.10 施行	改正 輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	㊊輸出貿易管理令
38	火薬類取締法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.17	30. 8.17 施行	改正 火薬類取締法施行規則（昭25通産令88）	
39	石油鉱業権評価審査会規則	30. 8.20	30. 8.20 施行		㊊石油資源開発株式会社法附Ⅻ
40	石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則	30. 8.29	法施行の日（30. 9. 1）から施行		㊊㊋石炭鉱業合理化臨時措置法
41	綿ス・フ織物業生産設備制限規則の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 綿ス・フ織物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	
42	未登録綿ス・フ織機設置制限規則の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 未登録綿ス・フ織機設置制限規則（昭29通産令60）	
43	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46）	
44	計量法関係報告規則の一部を改正する省令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 計量法関係報告規則（昭29通産令46）	
45	輸出入取引法施行規則	30. 9.13	30. 9.15 施行	廃止 輸出入取引法施行規則（昭27通産令61）	㊋輸出入取引法
46	貿易業態統計調査規則の一部を改正する省令	30. 9.27	30. 9.27 施行	改正 貿易業態統計調査規則（昭27通産令84）	
47	重油ボイラーの設置者の報告に関する規則	30.10. 1	30.10.10 施行		㊋重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律 8
48	内地向絹人絹織物業生産設備制限規則	30.10.20	30.10.20 施行 失効31. 5. 1限		㊊中小企業安定法 29Ⅱ

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
49	未登録内地向絹人絹織機設置制限規則	30.10.20	30.10.20 施行 失効内地向絹人絹織物業生産設備制限規則が効力を失う日（31. 5. 1）限		㊊中小企業安定法 29の2, 31Ⅰ
50	タオル生産制限規則	30.10.22	30.11. 1 施行		㊊中小企業安定法 29Ⅱ
51	マツチの出荷数量および製造設備制限規則の一部を改正する省令	30.10.25	30.10.25 施行	改正 マツチの出荷数量および製造設備制限規則（昭29通産令67） 改題 マツチの出荷および製造設備制限規則	
52	未登録マツチ製造設備制限規則の一部を改正する省令	30.10.25	30.10.25 施行	改正 未登録マツチ製造設備制限規則（昭29通産令31）	
53	重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律施行規則	30.10.26	30.10.26 施行		㊊㊋重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律
54	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令	30.10.28	30.11. 1 施行		㊊輸出入取引法28Ⅱ
55	輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則の一部を改正する省令	30.10.28	30.10.28 施行	改正 輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則（昭30通産令14）	
56	金属鉱山等保安規則等の一部を改正する省令	30.10.31	30.10.31 施行	改正 1. 金属鉱山等保安規則（昭24通産令33） 2. 石炭鉱山保安規則（昭24通産令34）	
57	弁理士試験規則の一部を改正する省令	30.10.31	30.10.31 施行	改正 弁理士試験規則（昭13商令27）	
58	繊維製品品質表示法施行規則	30.11.10	法の施行の日（30.11.14）から施行		㊊㊋繊維製品品質表示法
59	石油資源開発株式会社業務処理規則	30.11.17	30.11.17 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	㊊石油資源開発株式会社法 9, 18Ⅱ ㊋同法
60	電気工作物規程の一部を改正する省令	30.11.17	30.12. 1 施行	改正 電気工作物規程（昭29通産令13）	
61	工業統計調査規則の一部を改正する省令	30.11.18	30.11.18 施行	改正 工業統計調査規則（昭26通産令81）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
62	アルコール売捌規則の一部を改正する省令	30.12. 3	30.12. 3 施行	改正 アルコール売捌規則（昭12大令11）	
63	綿ス・フ織物業生産設備制限規則の一部を改正する省令	30.12.26	30.12.26 施行	改正 綿ス・フ織物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	
64	未登録綿ス・フ織機設置制限規則の一部を改正する省令	30.12.26	30.12.26 施行	改正 未登録綿ス・フ織機設置制限規則（昭29通産令60）	
65	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	30.12.26	31. 1. 1 施行	改正 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	
66	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	30.12.26	31. 1. 1 施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46）	
67	鉱業法施行規則の一部を改正する省令	30.12.27	31. 2. 1 施行	改正 鉱業法施行規則（昭26通産令2）	
68	鉱業法の一部を改正する法律の施行に伴う鉱業権の設定の手続等に関する省令	30.12.27	31. 2. 1 施行		㊶鉱業法の一部を改正する法律（昭30法193）附
69	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	30.12.29	30.12.29 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	
	運輸省				
33	港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 港湾運送事業法施行規則（昭26運令47）	
34	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7.23	30. 7.23 施行 30. 7. 1から適用	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊱行政機関職員定員法3
35	船舶法施行細則の一部を改正する省令	30. 7.23	30. 8. 1 施行	改正 船舶法施行細則（明32逓令24）	
36	海員学校規則の一部を改正する省令	30. 7.27	30. 7.27 施行	改正 海員学校規則（昭24運令58）	
37	運輸技術研究所受託試験規則の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 運輸技術研究所受託試験規則（昭26運令22）	
38	船員法施行規則の一部を改正する省令	30. 8. 3	30. 8.10 施行	改正 船員法施行規則（昭22運令23）	
39	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	30. 8. 8	30. 8.10 施行	改正 1. 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2. 海上災害救助用物品の無償貸付及び譲与に関する省令（昭30運令10）	
40	運輸省組織規程の一部を改正する省令	30. 8. 8	30. 8. 8 施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	
41	中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令及び運輸省組織規程の一部を改正する省令	30. 8. 9	中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭30法121）の施行の日（30. 8. 2から起算して30日を経過した日）から施行	改正 1. 中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令（昭27運令1） 2. 運輸省組織規程（昭27運令73）	
42	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 8.10	30. 8.10 施行	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊱行政機関職員定員法3
43	船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令の一部を改正する省令	30. 8.15	30. 8.15 施行 30. 7. 1から適用	改正 船員教育機関の職の種類、定員等に関する省令（昭25運令28）	
44	運輸大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則の一部を改正する省令	30. 8.16	30. 8.16 施行	改正 運輸大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則（昭24運令62）	
45	船舶法施行細則及び船舶積量測度規程の一部を改正する省令	30. 8.23	30. 9. 1 施行	改正 1. 船舶法施行細則（明32逓令24） 2. 船舶積量測度規程（大3逓令16）	
46	日本航空株式会社法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.15	30. 9.15 施行	改正 日本航空株式会社法施行規則（昭28運令39）	
47	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 9.17	30. 9.17 施行	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊱行政機関職員定員法3
48	道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令	30. 9.17	30.10. 1 施行	改正 道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	
49	船舶職員法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.20	30. 9.20 施行	改正 船舶職員法施行規則（昭26運令91）	
50	自動車型式指定規則の一部を改正する省令	30. 9.30	30.10. 1 施行	改正 自動車型式指定規則（昭26運令85）	
51	道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 道路運送車両法施行規則（昭26運令74）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
52	自動車登録規則の一部を改正する省令	30.10. 1	附則第4項の規定を除いて、30.10.1施行　附則第4項の規定は31. 4. 1施行	改正 自動車登録規則（昭26運令62）	
53	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	30.10. 5	30.10. 5 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
54	海上運送法施行規則の一部を改正する省令	30.10. 8	30.10.10 施行	改正 海上運送法施行規則（昭24運令49）	
55	運輸省組織規程等の一部を改正する省令	30.10.10	30.10.10 施行	改正 1. 運輸省組織規程（昭27運令73） 2. 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
56	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令の一部を改正する省令	30.10.31	30.10.31 施行	改正 船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭26運令54）	
57	危険物船舶運送及貯蔵規則の一部を改正する省令	30.11. 1	30.11. 1 施行	改正 危険物船舶運送及貯蔵規則（昭9逓令14）	
58	水先法施行規則の一部を改正する省令	30.11.15	30.11.15 施行	改正 水先法施行規則(昭24運・経本令1)	
59	通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令の一部を改正する省令	30.11.18	30.11.18 施行	改正 通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令（昭29運令39）	
60	小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令の一部を改正する省令	30.11.19	小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令の一部を改正する政令（昭30政287）の施行の日（31. 1. 1）から施行	改正 小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令（昭28運令46）	
61	船舶職員法施行規則の一部を改正する省令	30.11.24	30.11.24 施行	改正 船舶職員法施行規則（昭26運令91）	
62	船舶安全法施行規則及び小型船舶安全規則の一部を改正する省令	31. 2. 1	30. 2. 1 施行	改正 1. 船舶安全法施行規則（昭9逓令4） 2. 小型船舶安全規則（昭28運令70） 改題 小型船舶等安全規則	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
63	船舶設備規程の一部を改正する省令附則第五項の別に定める時を定める等の省令	30.12. 1	30.12. 1 施行		
64	船舶設備規程の一部を改正する省令	30.12. 1	31. 4. 1 施行	改正 船舶設備規程（昭9逓令6）	
65	救命器具試験規程の一部を改正する省令	30.12. 1	30.12. 1 施行	改正 救命器具試験規程（昭9逓令21）	
66	自動車損害賠償保障法施行規則	30.12. 1	30.12. 1 施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	㊦自動車損害賠償保障法，同法施行令 ㊧自動車損害賠償保障法
67	応徴船員一時金支給規則の一部を改正する省令	30.12. 3	30.12. 3 施行	改正 応徴船員一時金支給規則（昭20運通令34）	
68	海運局支局等組織規程の一部を改正する省令	30.12.15	31. 1.10 施行	改正 海運局支局等組織規程（昭26運令50）	
69	船舶法施行細則の一部を改正する省令	30.12.20	30.12.20 施行	改正 船舶法施行細則（明32逓令24）	
70	自動車運送事業等監査規則	30.12.24	31. 1. 1 施行		㊦㊧道路運送法126II，道路運送車両法100II
71	港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令	30.12.26	31. 1.10 施行	改正 港湾運送事業法施行規則（昭26運令47）	
72	中央気象台組織規程等の一部を改正する省令	30.12.26	31. 1. 1 施行	改正 1. 中央気象台組織規程（昭24運令65） 2. 運輸省組織規程（昭27運令73）	
	郵政省				
32	郵便貯金規則の一部を改正する省令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
33	外国郵便為替規則等の一部を改正する省令	30. 7.18	30. 7.18 施行	改正 1. 外国郵便為替規則（昭26郵令20） 2. 外国郵便為替規則の一部を改正する省令（昭29郵令7） 3. 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令（昭29郵令9）	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
34	郵政省組織規程の一部を改正する省令	30. 7.19	30. 7.19 施行	改正 郵政省組織規程（昭24郵令１）	
35	郵政官署現金受払規則の一部を改正する省令	30. 7.20	30. 7.20 施行	改正 郵政官署現金支払規則（大11逓令32）	
36	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30. 7.30	30. 8. 1 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令５）	
37	郵政省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 8. 5	30. 8. 5 施行 30. 7. 1から適用	改正 郵政省職員定数規程（昭27郵令31）	
38	簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金受取人等福祉施設実施規則	30. 8.12	30. 8.12 施行	廃止 簡易生命保険被保険者保健施設実施規則（昭29郵令35）	㊎簡易生命保険法68，郵便年金法
39	郵便貯金規則の一部を改正する省令	30. 8.15	30. 9. 1 施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	
40	簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則の一部を改正する省令	30. 8.23	30. 8.23 施行	改正 簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則（昭27郵令41）	
41	外国郵便規則の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9.15 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
42	電波法施行規則の一部を改正する省令	30. 9.22	30. 9.22 施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	㊎電波法31（周波数測定装置の備えつけ），39（無線設備の操作），40（無線従事者の従事範囲），50（通信長の配置等） ㊍電波法
43	無線従事者国家試験及び免許規則の一部を改正する省令	30. 9.22	30. 9.22 施行	改正 無線従事者国家試験及び免許規則（昭25電波規16）	㊎電波法49（命令への委任） ㊍同法
44	無線局運用規則の一部を改正する省令	30. 9.22	30.10. 1 施行	改正 無線局運用規則（昭25電波規17）	㊎電波法61（通信方法等） ㊍同法
45	外国郵便為替規則の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 外国郵便為替規則（昭26郵令20）	
46	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令５）	
47	郵便振替貯金規則の一部を改正	30.10.18	30.11. 1 施行	改正	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	する省令			郵便振替貯金規則（昭23逓令32）	
48	恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令	30.10.20	30.12. 1 施行		
49	外国郵便為替料金規則の一部を改正する省令	30.10.27	30.10.27 施行 30.10. 1から適用	改正 外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令５）	
50	外国郵便規則の一部を改正する省令	30.10.29	30.11.15 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
51	郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則の一部を改正する省令	30.11.30	30.11.30 施行	改正 郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則（大４逓令８）	㊎郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡の事務に関する政令2
52	郵政省組織規程の一部を改正する省令	30.12.22	30.12.22 施行 30.12.15から適用	改正 郵政省組織規程（昭24郵令１）	
	労働省				
14	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊍職業安定法
15	労働省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	改正 労働省職員定数規程（昭24労令16）	㊎行政機関職員定員法３
16	職業別賃金調査規則の特例に関する省令	30. 7.20	30. 7.20 施行		㊎統計法３Ⅱ
17	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊍職業安定法
18	労働省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 労働省職員定数規程（昭24労令16）	㊎行政機関職員定員法３
19	失業保険法施行規則の一部を改正する省令	30. 8. 8	30. 9. 1 施行	改正 失業保険法施行規則（昭24労令６）	
20	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊎労働基準法97Ⅳ
21	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊎職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ
22	労働者災害補償保険法施行規則	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	全部改正 労働者災害補償保険法施	

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				行規則（昭22労令１）	
23	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則	30. 9. 1	30. 9. 1 施行		㊟けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法３Ⅵ，21 Ⅰ，Ⅱ，22Ⅰ，Ⅱ，23Ⅰ，24，25Ⅱ，26Ⅱ，Ⅳ，31Ⅰ，附Ⅸ ㊞同法，同法施行令
24	労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行		㊟労働者災害補償保険法施行規則54，けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法施行規則35
25	労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会に係る証拠調の費用の支払及び審査のために要した費用の弁償に関する省令の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会に係る証拠調の費用の支払及び審査のために要した費用の弁償に関する省令（昭27労令29）	㊟けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法37
26	労働省組織規程の一部を改正する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行	改正 労働省組織規程（昭27労令36）	㊟労働省設置法15Ⅳ
27	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基くけい肺負担金率に関する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行		㊟けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法附ⅩⅥ
28	けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令	30. 9. 1	30. 9. 1 施行		㊟けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法19Ⅱ
29	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊟職業安定法8Ⅳ，労働省設置法18Ⅳ ㊠職業安定法
	建設省				
15	審議室の主査等に関する省令の一部を改正する省令	30. 7.23	30. 7.23 施行	改正 審議室の主査等に関する省令（昭27建令29） 改題 技術審議室の主査等に関する省令	
16	建設省職員定数規程の一部を改正する省令	30. 7.23	30. 7.23 施行	改正 建設省職員定数規程（昭24建令20）	㊟行政機関職員定員法３

法令番号	法　令　名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
17	建設省所管の不動産の登記並びに船舶の登記及び登録の嘱託に関する省令の一部を改正する省令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 建設省所管の不動産の登記並びに船舶の登記及び登録の嘱託に関する省令（昭26建令８）	
18	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 8. 2	30. 8. 2 施行 30. 7. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
19	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 8. 9	30. 8. 9 施行 30. 8. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
20	日本住宅公団の財務及び会計に関する省令	30. 8.10	30. 8.10 施行		㊟日本住宅公団法55
21	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 8.16	30. 8.16 施行 30. 8. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
22	建設省附属機関組織規程の一部を改正する省令	30. 8.20	30. 8.20 施行	改正 建設省附属機関組織規程（昭24建令７）	
23	日本住宅公団法施行規則	30. 8.25	30. 8.25 施行	改正 土地区画整理法施行規則（昭30建令５）	㊟日本住宅公団法32，33Ⅱ，36Ⅲ，Ⅸ，ⅩⅩⅡ，同法施行令３
24	土地区画整理法施行規則の一部を改正する省令	30. 8.30	30. 8.30 施行	改正 土地区画整理法施行規則（昭30建令５）	
25	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 8.30	30. 8.30 施行 30. 8.16から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
26	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 9.16	30. 9.16 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
27	建設機械貸付規則の一部を改正する省令	30. 9.19	30. 9.19 施行	改正 建設機械貸付規則（昭28建令14）	
28	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30. 9.28	30. 9.28 施行 30. 9.16から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
29	建設工事統計調査規則	30.11. 4	30.11. 4 施行		㊟統計法３Ⅱ
30	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	30.11. 8	30.11. 8 施行 30.11. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令８）	
31	河川法及び砂防法に基く直轄工事に関係ある工事又は行為の取扱規程の一部を改正する省	30.12.13	30.12.13 施行	改正 河川法及び砂防法に基く直轄工事に関係ある工事	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	令			又は行為の取扱規程（昭27建令41）	
	（規　則）				
	最高裁判所				
4	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	30. 7. 8	30. 8. 1 施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
5	家庭裁判所出張所設置規則の一部を改正する規則	30. 7. 8	30. 8. 1 施行	改正 家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	
6	民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則の一部を改正する規則	30. 7. 8	30. 8. 1 施行	改正 民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則（昭29最裁規19）	
7	奄美群島の復帰に伴う下級裁判所の支部の設置等暫定措置に関する規則の一部を改正する規則	30. 7.21	30. 8. 1 施行	改正 奄美群島の復帰に伴う下級裁判所の支部の設置等暫定措置に関する規則（昭28最裁規27）	
8	少年審判規則の一部を改正する規則	30. 8. 5	30. 8. 5 施行	改正 少年審判規則（昭23最裁規33）	
9	外国弁護士資格者選考委員会規則等を廃止する規則	30. 9.16	30. 9.16 施行	廃止 1. 外国弁護士資格者選考委員会規則（昭24最裁規23） 2. 外国弁護士資格者承認試験選考規則（昭24最裁規28）	
10	下級裁判所事務処理規則の一部を改正する規則	30.11.17	30.11.17 施行	改正 下級裁判所事務処理規則（昭23最裁規16）	
11	裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則	30.11.28	30.11.28 施行		
12	裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	30.12.14	30.12.14 施行	改正 裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭27最裁規31）	
	会計検査院				
2	会計検査院法施行規則等の一部を改正する規則	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 1. 会計検査院法施行規則（昭22会計規４） 2. 会計検査院審査規則（昭22会計規５） 3. 会計検査院懲戒処分要求及び検定規則（昭25会計規７） 4. 会計検査院事務総局定員規則（昭29会計規3）	
3	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規３）	
	国会				
	衆議院常任委員会調査室規程	30. 7.18 官報	30. 7.15 施行		
	衆議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	30. 7.22 衆院決定 30. 7.27 官報	30. 7.25 施行	改正 衆議院事務局職員定員規程（昭22. 7.12衆院議決 昭22. 7.30官報）	
	衆議院事務局事務分掌規程の一部改正	30.12.26 衆院決定 30.12.28 官報	30.12.26 施行	改正 衆議院事務局事務分掌規程（昭23. 9. 8衆院決定 昭23. 9.24官報）	
	参議院常任委員会調査室規程	30. 7.15 参院議長決定 30. 7.18 官報	30. 7.15 施行		
	参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程	30. 7.25 参院議決 30. 7.27 官報	この規程中第１条第４号の改正規定以外の部分は30. 7.25から、第１条第４号の改正規定は30. 8. 1から施行　第１条第３号の改正規定は 30. 7. 1から、附則第２項の規定は 30. 6. 1から適用	改正 参議院事務局職員定員規程（昭22. 7.25衆院議決）	
	国立国会図書館				
2	国立国会図書館国際交換資料受託規則	30.10. 7	30.10.10 施行		
程4	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程	30. 7.26 図運決定 30. 7.27 官報	30. 8. 1 施行	改正 国立国会図書館職員定員規程（昭23.11.16図運決定 昭23.11.29官報）	
	人事院				
	人事院規則一五－四（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の一部を改正する件	30. 7.20		改正 昭24人事規15-4（非常勤職員の勤務時間及び休暇）	㊟国家公務員法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	30. 7.30		改正 昭28人事規9-17（俸給の特別調整額）	基一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則一六一〇（職員の災害補償）の一部を改正する件	30. 8.10		改正 昭26人事規16-0（職員の災害補償）	基国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則八一一三（職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等）	30. 8.23	30. 9. 1 施行		基国家公務員法
	人事院規則八一一四（二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例）	30. 8.23	30. 9. 1 施行		基国家公務員法
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	30. 8.29		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	基一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則九一一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	30.11. 1		改正 昭28人事規9-17（俸給の特別調整額）	基一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則八一一二（職員の任免）の一部を改正する件	30.11. 5		改正 昭27人事規8-12（職員の任免）	基国家公務員法
	人事院規則八一一三（職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等）の一部を改正する件	30.11. 5		改正 昭30人事規8-13（職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等）	基国家公務員法
	人事院規則九一二〇（俸給の支給定日の特例）	30.11.26	30.11.26 施行		基一般職の職員の給与に関する法律
	公正取引委員会				
1	過度経済力集中排除法に基く手続規則を廃止する規則	30. 7.25		廃止 過度経済力集中排除法に基く手続規則（昭23持株会社整理委員会公示１）	
2	中小企業等協同組合法第七条第三項の規定による届出に関する規則	30. 8. 5	中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭30法121）の施行の日（30. 8. 2から起算して30日を経過した日）から施行	廃止 中小企業等協同組合法第六条第三項の規定による届出に関する規則（昭24公取規４）	基私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律76
	文化財保護委員会				
3	文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則	30.10.19	30.10.19 施行 30. 9.26から適用		基文化財保護法35Ⅰ（56の14，73の2，75，95Ⅴ，95の3 Ⅲで準用する場合を含む。），56の6Ⅰ，56の9Ⅰ（56の18で準用する場合を含む。） 基同法15Ⅰ
	（庁　令）				
	海上保安庁				
3	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令の一部を改正する命令	30. 9.14	30. 9.14 施行	改正 海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令１）	
	（訓　令）				
	総理府				
4	昭和三十年国勢調査施行心得	30. 7. 8			
5	内閣及び総理府所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	30. 7.23	30. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	
6	内閣及び総理府所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	30. 8.26	30. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	
7	総理府本府職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	30.10.13	30. 7.11から適用	改正 総理府本府職員勤務評定実施規程（昭28総府訓4）	基人事院規則10-2（勤務評定制度）
	警察庁				
19	警察官に協力援助した者の災害給付の実施に関する訓令	30.12. 7	30.12. 7 施行 30.11.29から適用		基警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令12
	調達庁				
13	調達事務所規程の一部を改正する訓令	30.10. 1	30.10. 1 施行	改正 調達事務所規程（昭27調達訓２）	基調達庁設置法附則第８項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令２
	行政管理庁				
1	行政管理庁文書取扱規則	30. 7. 1	30. 7. 1 施行	廃止 行政管理庁文書取扱規程（昭27行管達12）	
2	行政管理庁事務処理規則	30. 7. 1	30. 7. 1 施行		
3	行政管理庁職員表彰規程の一部を改正する訓令	30. 8. 1	30. 8. 1 施行	改正 行政管理庁職員表彰規程（昭28行管訓３）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	防衛庁				
49	表彰に関する訓令	30. 8.10	30. 8.10 施行	廃止 表彰に関する訓令（昭28保安訓14）	㊟自衛隊法施行規則1II，2II，3II，4III，5III，6IV，7，8II，89
	経済企画庁				
2	経済審議庁組織規程を廃止する訓令	30. 7.22	30. 7.22 施行	廃止 経済審議庁組織規程（昭27経審訓1）	
	外務省				
25	領事官の管轄区域を定める訓令の一部を改正する訓令	30. 9.28	30. 9.28 施行 30. 9. 2から適用	改正 領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	
	大蔵省				
3	製造貨幣大試験規則	30. 9. 9	30. 6.20から適用	廃止 製造貨幣大試験規則（昭23大達7）	
	国税庁				
1	国税庁職員身分証明書等の携帯またははい用規程	30. 9.20	30. 9.20 施行	廃止 1. 国税調査官証票の携行及びき章のはい用規程（昭24国税訓特16） 2. 国税査察官の証票携行及びき章はい用規程（昭24国税訓特19） 3. 国税庁職員身分証明書携行規程（昭25国税訓特1） 4. 管轄区域外における国税犯則取締職務執行命令書携行規程（昭25国税訓8） 5. 国税庁監察官き章はい用規程（昭25国税訓特12） 6. 国税徴収官の証票携行及びき章はい用規程（昭25国税訓特14）	
2	国税庁監察官等の証票等の書式に関する訓令	30. 9.20	30. 9.20 施行	廃止 国税庁監察官証票携行規程（昭25国税訓1）	
	厚生省				
2	厚生省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	
3	厚生省所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	30. 9.10	30. 9.10 施行	改正 厚生省所管物品取扱規程（昭26厚訓3）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	農林省				
10	農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程	30. 9.15	30. 9.15 施行 同日以後に出発する旅行から適用	廃止 農林省に勤務する船員等に対する日額旅費支給規程（昭26農訓2）	㊟国家公務員等の旅費に関する法律
11	公有林野官行造林法施行手続	30.10.10	30.10.10 施行	廃止 公有林野官行造林法施行手続（大9農務訓9）	
	労働省				
4	労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程の一部を改正する訓令	30. 9. 5	30. 9. 5 施行	改正 労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	

事項別索引

凡　　例

この索引には、新たに制定された法令、廃止された法令、失効した法令、全部改正した法令を記載し、一部改正法令は省略した。それは、この追録が、改廃経過を主とした動態索引であるから、この事項別索引にまで、一部改正法令を一つ一つかかげる必要がないと考えたからである。

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1954年版」の分類によつた。この分類の中には検討を要する点もあるが、この索引が上記1954年版の追録であるため、一応この分類に従い、不都合な点は、すべて一年後に刊行される予定の「日本法令索引1957年版」で是正することにした。

目　　次

（数項の事項に該当するものはそれぞれの事項に入れた。）

（1954年版の分類を基礎とし、法令の変遷により新たに設けなければならない項目のみ題名変更及び追加分類した。）

A 憲 法 関 係（なし）

B 国　　会

B 1 運　　営 ……77
B 2 議　　員（なし）
B 3 附 属 機 関 ……77

D 国 家 行 政

D 1 内　　閣（なし）
D 2 行政組織通則（なし）
D 3 行 政 機 関 ……77
D 6 公　務　員 ……77
62 官職の基準 ……77
23 試験及び任免 ……77
24 給与・手当・旅費・恩給・年金 ……77
D 7 服　　制（なし）
D 8 行政作用通則 ……78
D 9 行 政 書 士（なし）

E 地 方 行 政

E 1 地 方 自 治（なし）
E 2 地方公務員（なし）
E 5 地 方 財 政 ……78
E 6 地方公営企業（なし）

G 司 法 関 係

G 1 司 法 組 織 ……78
11 裁判所・裁判官 ……78
14 裁　判　官 ……79
13 弁護士・人権擁護委員 ……79
G 2 民 事 関 係 ……79
21 民法及び関係法規 ……79
28 登　　記 ……79
G 4 刑 事 関 係 ……79
45 行 刑・保 護 ……79
G 5 行 政 争 訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H 1 警 察 通 則 ……79
H 2 警 察 組 織 ……79
H 3 司 法 警 察（なし）
H 4 保 安 警 察 ……79
45 特殊物件（危険物）並びに特殊行為 …79
H 5 交 通 警 察（なし）
H 6 防衛庁関係 ……79
H 7 消　　防（なし）

J 財　　政

J 1 会　　計 ……79
11 金 銭 関 係 ……79
11 特 別 会 計 ……79
12 予算及び決算 ……80
15 出 納 機 関 ……80
16 国　　庫 ……80
13 国 有 財 産 ……80
J 2 租　　税 ……80
22 各　　税 ……80
〔所　得　税〕 ……80
〔登　録　税〕 ……80
〔関　　税〕 ……80
〔砂糖消費税〕 ……80
〔地方道路税〕 ……80
25 犯 則 処 分 ……80
J 3 専　　売 ……80
31 日本専売公社 ……80
35 アルコール ……81
J 4 通　　貨 ……81

五十音順

41 貨幣及び紙幣……81
J 5 国債及び政府証券（なし）
J 6 資金運用部資金（なし）
J 7 郵便貯金・郵便為替……81

K 産　　業

K 1 産業一般……81
11 独占禁止……81
14 企業再建整備……81
15 特殊会社……81
18 原子力関係……81
K 2 農林・水産……81
21 農　　業……81
25 畜　産　業……82
26 水　産　業……82
K 3 鉱　工　業……82
31 鉱　　業……82
33 電気・ガス……82
K 4 商業・貿易……82
43 貿　　易……82
K 5 金　　融……82
51 金融機関……82
K 6 工業所有権（なし）
K 7 産業振興（なし）
K 8 産業団体……83
K 9 会　計　士……83

L 経済統制

L 1 公　　団……83
L 2 物資統制……83
21 農産物資……83
11 食　　料……83
14 林　　産……83
17 蚕糸・繊維品……84
22 鉱工業物資……84
23 石油・重油……84
L 3 動　　力（なし）
L 4 価格統制（なし）
L 5 金融統制（なし）

M 運輸・通信

M 1 陸　　運……84
12 自　動　車……84
M 2 水　　運……
22 海運・港湾……
23 船舶・船員……
M 3 航　　空（なし）
M 4 通　　信（なし）
M 5 放　　送（なし）

N 建　　設

N 1 土　　地……
13 道　　路……
N 2 林　　野……
22 国有林野……
N 3 水　　利（なし）
N 4 国土建設……
43 建　設　業……

P 文　　化

P 1 教育一般……
11 学校教育……
11 小　学　校……
18 私立学校・養成所・練習所……
12 教育行政……
21 教　職　員……
25 教　育　費……
26 学校給食……
P 2 学　　芸……
22 図書館・博物館……
P 3 著作・出版・新聞（なし）
P 4 文　化　財……
P 5 宗　　教（なし）
P 6 観　　光（なし）
P 7 暦時・祝日（なし）
P 8 計　　量（なし）
P 9 気　　象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q 1 社会福祉・保護救助……
16 引揚保護・戦争犠牲者保護……
17 住宅保護……
Q 2 社会保障……
22 国民健康保険……
25 災害保険……
27 簡易生命保険・郵便年金……
Q 3 医　　事……85
31 医　　師……85
32 歯科医師……85
Q 4 薬　　事……86
42 薬　　品……86
Q 5 防　　疫（なし）
Q 6 優生保護・精神衛生（なし）
Q 7 一般保健……86
78 家畜の衛生取締……86
82 家畜伝染病……86

R 労　　働

R 1 労働組合（なし）
R 2 労働基準……86
R 3 労働関係調整（なし）
R 4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係（なし）
R 5 失業対策・職業安定（なし）
R 6 労務及び賃金規制（なし）
S 統計・調査……86
T 外　　事
T 1 外事一般……86
T 2 外　国　人（なし）
T 3 平和条約・日米安全保障条約を実施するための措置（なし）
W 特殊地域……87
Y 条　　約……87
Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
B 国会		
B1 運営		
衆議院常任委員会調査室規程	昭30. 7.18 官報	
参議院常任委員会調査室規程	昭30. 7.18 官報	昭30. 7. 15参院議長決定
B3 附属機関		
国立国会図書館国際交換資料受託規則	昭30.10. 7	国図規 2
D 国家行政		
D3 行政機関		
〔総理府〕		
総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	昭30.12.29	総府令67
原子力委員会設置法	昭30.12.19	法 188
航空技術研究所組織規則	昭30. 7.11	総府令23
行政管理庁事務処理規則	昭30. 7. 1	行管訓 2
行政管理庁文書取扱規則	昭30. 7. 1	行管訓 1
自治庁長官官房に調査官を置く総理府令	昭30.11. 1	総府令52
×経済審議庁組織規程 廃止 昭30. 7.22 経企訓 2	昭27. 8. 4	経審訓 1
〔外務省〕		
外務省設置法等の一部を改正する法律（昭29法11）附則但書の規定に基き施行期日を定める政令	昭30.12.28	政 331
×在外公館増置令 廃止 昭30. 7. 1 政103	昭29. 8.24	政 243
×在外公館の種類の変更に関する政令 廃止 昭30. 7. 1 政103	昭30. 2.21	政 17
海外移住審議会令	昭30. 7.11	政 111
〔大蔵省〕		
国税庁監察官等の証票等の書式に関する訓令	昭30. 9.20	国税訓 2
×国税庁監察官証票携行規程 廃止 昭30. 9.20 国税訓 2	昭25. 7.10	国税訓 1
国税庁職員身分証明書等の携帯またははい用規程	昭30. 9.20	国税訓 1
〔厚生省〕		
医道審議会令	昭30.10. 7	政 273
×旧同 廃止 昭30.10. 7 政273	昭23.11.19	政 338
×医薬関係審議会設置法 廃止 昭30. 8. 8 法145	昭29. 6. 1	法 134
〔通商産業省〕		
石油鉱業権評価審査会規則	昭30. 8.20	通産令39
×電気自動車充電技術者資格検定審議会令 廃止 昭30. 8. 1 政156	昭26. 6. 1	政 179
繊維製品品質表示審議会令	昭30. 8.15	政 182
〔運輸省〕		
都市交通審議会令	昭30. 7.19	政 130
港湾審議会令	昭30. 7.19	政 129
〔労働省〕		
労働省設置法等の一部を改正する法律（昭30法50）の施行期日を定める政令	昭30. 7.30	政 143
けい肺審議会令	昭30. 8.30	政 207
×けい肺対策審議会令 廃止 昭30. 8.30 政207	昭24. 6.20	政 218
D6 公務員		
D 62 官職の基準		
D 623 試験及び任免		
職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等	昭30. 8.23	人事規 8-13
二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例	昭30. 8.23	人事規 8-14
D 624 給与・手当・旅費 恩給・年金		
〔給与・手当・旅費〕		

法令名	公布年月日	法令番号
俸給の支給定日の特例	昭30.11.26	人事規11-9-20
×在外公館の種類の変更に伴う在勤俸の額の設定に関する政令 廃止 昭30. 7. 1 政103	昭30. 2.21	政 18
農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程	昭30. 9.15	農訓 10
×農林省に勤務する船員等に対する日額旅費支給規程 廃止 昭30. 9.15 農訓10	昭26. 2.28	農訓 2
〔恩給・年金〕		
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）附則第十一項の期間を定める政令	昭30.10. 3	政 270
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令	昭30. 9. 1	総府令42
D 8 行政作用通則		
大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令	昭30. 9.12	大令 54
×大蔵省関係許可認可等臨時措置令施行規則 廃止 昭30. 9.12 大令54	昭19. 5.29	大令 65
×大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件 廃止 昭30. 9.12 大令54	昭20. 7.24	大令 66
E 地方行政		
E 5 地方財政		
地方財政再建促進特別措置法	昭30.12.29	法 195
同法施行令	昭30.12.29	政 333
同法施行規則	昭30.12.29	総府令66
地方団体に対して交付すべき昭和三十年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	昭30. 8.31	総府令38
昭和三十年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭30. 9. 1	総府令
昭和三十年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令	昭30.11. 1	総府令
昭和三十年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令	昭30. 8. 5	総府令
同	昭30.10.15	総府令
同	昭30.12.23	総府令
地方団体に対して交付すべき臨時地方財政特別交付金の交付時期及び額の算定に関する総理府令	昭30.12.23	総府令
昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法	昭30.12.19	法 19
昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭30. 8.26	法 17
同法施行令	昭30.11. 1	政 28
同法の施行に関する総理府令	昭30.11. 1	総府令
地方税法第三百四十九条の三第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令	昭30. 8. 1	総府令
地方公共団体手数料令	昭30.12.26	政 33
×旧同 廃止 昭30.12.26 政330	昭22.12.30	政 30
地方道路譲与税法	昭30. 8. 1	法 11
G 司法関係		
G 1 司法組織		
G 11 裁判所・裁判官		

法令名	公布年月日	法令番号
G 114 裁判官		
裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則	昭30.11.28	最裁規11
G 13 弁護士・人権擁護委員		
×外国弁護士資格者承認試験選考規則 廃止 昭30. 9.16 最裁規9	昭24.10.14	最裁規28
×外国弁護士資格者選考委員会規則 廃止 昭30. 9.16 最裁規9	昭24. 9. 1	最裁規23
G 2 民事関係		
G 21 民法及び関係法規		
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭30.12.14	法 181
同	昭30.12.19	法 192
G 28 登記		
〔土地家屋台帳〕		
土地区画整理登記令	昭30. 9. 1	政 221
同令施行細則	昭30. 9. 1	法務令137
〔法人登記〕		
日本学校給食会登記令	昭30. 9.23	政 252
石炭鉱業整備事業団登記令	昭30. 8.24	政 191
愛知用水公団登記令	昭30. 9.27	政 257
農地開発機械公団登記令	昭30. 9.27	政 259
〔公共企業登記〕		
日本住宅公団登記令	昭30. 7.11	政 117
G 4 刑事関係		
G 45 行刑・保護		
更生保護の措置に関する規則	昭30.10.29	法務令146
H 警察・防衛・消防		
H 1 警察通則		
警察官に協力援助した者の災害給付の実施に関する訓令	昭30.12. 7	警察訓19
銃砲刀剣類等所持取締令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令	昭30. 9.16	政 246
H 2 警察組織		
手錠の製式	昭30. 8. 5	法務令132
H 4 保安警察		
H 45 特殊物件（危険物）並びに特殊行為		
銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律（昭30法51）の施行期日を定める政令	昭30. 8. 5	政 167
H 6 防衛庁関係		
自衛隊法の一部を改正する法律（昭30法107）の施行期日を定める政令	昭30. 9. 1	政 216
航空団司令部組織規則	昭30.12. 1	総府令57
表彰に関する訓令	昭30. 8.10	防衛訓49
×旧同 廃止 昭30. 8.10 防衛訓49	昭28. 4.11	保安訓14
J 財政		
J 1 会計		
J 11 金銭関係		
J 111 特別会計		
余剰農産物資金融通特別会計法	昭30. 7.30	法 100
同法施行令	昭30. 7.30	政 145
農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭30. 7. 2	法 49
昭和二十九年の台風及び冷害による被害農家に対して米麦を特別価格で売り渡したことに		

法令名	公布年月日	法令番号
より食糧管理特別会計に生ずる損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭30. 7. 2	法 47
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律	昭30. 7. 2	法 48
あへん特別会計法施行令	昭30. 7. 2	政 107
自動車損害賠償責任再保険特別会計法	昭30. 8. 5	法 134
同法施行令	昭30. 8.13	政 178
J 112 予算及び決算		
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律	昭30. 8.27	法 179
同法施行令	昭30. 9.26	政 255
J 115 出納機関		
予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失き損した場合における報告に関する政令	昭30. 7.25	政 137
道路整備費に係る歳出決算額等の報告に関する政令	昭30. 9. 5	政 224
道路整備費に係る歳出決算額等の報告の手続に関する省令	昭30. 9. 5	大令 49
J 116 国庫		
日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律	昭30.12.29	法 196
同法施行令	昭30.12.29	政 335
J 13 国有財産		
財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律	昭30. 7.22	法 80
J 2 租税		
J 22 各税		
〔所得税〕		
昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律	昭30. 8. 9	法 149
同法の施行に関する政令	昭30. 8. 9	政 169
〔登録税〕		
農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律	昭30. 7.13	法 67
農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する省令	昭30. 7.13	大令 36
〔関税〕		
関税定率法の一部を改正する法律(昭30法150)の施行期日を定める政令	昭30. 9. 7	政 230
関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令	昭30. 9.10	政 237
原油、重油又は粗油の関税の免除又は軽減に関する政令	昭30. 7.30	政 148
〔砂糖消費税〕		
砂糖消費税法施行令附則第二項に規定する別に政令で定める日を定める政令	昭30. 9.10	政 233
〔地方道路税〕		
地方道路税法	昭30. 7.30	法 104
同法施行令	昭30. 7.30	政 151
J 25 犯則処分		
×管轄区域外における国税犯則取締職務執行命令書携行規程 廃止 昭30. 9.20 国税訓1	昭25. 7. 4	国税訓 8
J 3 専売		
J 31 日本専売公社		
日本専売公社法附則第五項の規定による納付金の納付に関する政令	昭30. 8.27	政 205

法令名	公布年月日	法令番号
日本専売公社が通告処分により受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令	昭30. 9. 8	大令 50
J 35 アルコール		
アルコール専売法施行令	昭30. 7.16	政 127
×アルコール専売法の違反事件に関する政令 廃止 昭30. 7.16 政127	昭23. 8.17	政 236
J 4 通貨		
J 41 貨幣及び紙幣		
製造貨幣大試験規則	昭30. 9. 9	大訓 3
J 7 郵便貯金 郵便為替		
恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令	昭30.10.20	郵令 48
K 産業		
K 1 産業一般		
K 11 独占禁止		
×中小企業等協同組合法第六条第三項の規定による届出に関する規則 廃止 昭30. 8. 5 公取規2	昭24. 7. 1	公取規 4
×過度経済力集中排除法 廃止 昭30. 7. 25 法87	昭22.12.18	法 207
×同法第十三条の規定による不服申立に対する決定に関する総理府令 廃止 昭30. 7.25 総府令28	昭26. 4.20	総府令14
×同法第二十六条の規定による持株会社整理委員会の職権等の公正取引委員会への移管の期日に関する政令 廃止 昭30. 7.25 政138	昭24.11.16	政 366
×過度経済力集中排除法第二十六条の規定による持株会社整理委員会の職権等の公正取引委員会への移管に関する法律 廃止 昭30. 7.25 法87	昭24. 5.19	法 78
K 14 企業再建整備		
×過度経済力集中排除法の施行に伴う企業再建整備法の特例等に関する法律 廃止 昭30. 7.25 法87	昭22.12.18	法 208
K 15 特殊会社		
日本海外移住振興株式会社法	昭30. 8. 5	法 139
石油資源開発株式会社法	昭30. 8. 9	法 152
石油資源開発株式会社業務処理規則	昭30.11.17	通産令59
株式会社科学研究所法	昭30. 8.11	法 160
同法施行令	昭30. 9.10	政 234
K 18 原子力関係		
原子力基本法	昭30.12.19	法 186
K 2 農林・水産		
K 21 農業		
自作農維持創設資金融通法	昭30. 8.15	法 165
同法施行規則	昭30.10. 5	大・農令1
昭和三十年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令	昭30. 7.28	農令 27
×農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律 失効 昭30.10. 1	昭28. 8.20	法 244
×同法施行令 廃止 昭30. 9.30 政266	昭28. 9.25	政 298
×同法施行規則 廃止 昭30.10. 1 農令37	昭28. 9.30	農令 57
昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭30. 7. 1	法 45
同法施行令	昭30. 7.12	政 122
天災による被害農林漁業者等に		

法令名	公布年月日	法令番号
対する資金の融通に関する暫定措置法	昭30. 8. 5	法 136
昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭30. 8.24	政 194
昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	昭30.10.31	政 290
K 25 畜産業		
養ほう振興法	昭30. 8.27	法 180
同法の施行期日を定める政令	昭30.10.29	政 289
同法施行規則	昭30.10.29	農令 45
K 26 水産業		
×以西機船底びき網漁業及び遠洋かつお・まぐろ漁業の許可等についての漁業法の臨時特例に関する法律 失効 昭30. 7.11	昭28. 7.10	法 58
×同法施行規則 消滅昭28法58により昭30. 7.11限	昭28. 9.22	農令 54
K 3 鉱工業		
K 31 鉱業		
鉱業法の一部を改正する法律(昭30法193)の施行に伴う鉱業権の設定の手続等に関する省令	昭30.12.27	通産令68
石炭鉱業合理化臨時措置法	昭30. 8.10	法 156
同法の施行期日を定める政令	昭30. 8.24	政 190
同法施行令	昭30. 8.31	政 213
同法施行規則	昭30. 8.29	通産令40
臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令	昭30.10. 7	政 274
K 33 電気・ガス		
×電気事業会社の再編成による社債の承継に関する政令 廃止 昭30. 7.25 政138	昭26. 4.30	政 125
K 4 商業・貿易		
K 43 貿易		
輸出品取締法第十一条の三の規定に基く政令	昭30. 8.10	政 173
輸出入取引法施行令	昭30. 9.12	政 244
×旧同 廃止 昭30. 9.12 政244	昭28. 8.31	政 251
輸出入取引法施行規則	昭30. 9.13	通産令45
×旧同 廃止 昭30. 9.13 通産令45	昭27. 8.30	通産令61
輸出入取引法の一部を改正する法律(昭30法140)の施行期日を定める政令	昭30. 9.12	政 243
輸出入取引法に基く生産業者又は販売業者の協定に関する手続に関する省令	昭30. 9.13	厚・農・通産・運令1
輸出入取引法第二十一条の規定に基く政令	昭30.11. 8	政 301
輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令	昭30.10.28	通産令54
K 5 金融		
K 51 金融機関		
日本開発銀行法第四十九条の二第二項の規定による政府の貸付金の処理に関する政令	昭30. 9.12	政 238
日本開発銀行からの農林漁業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令	昭30. 9.12	政 239
日本開発銀行からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令	昭30. 9.12	政 240
日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律	昭30. 7.30	法 103

法令名	公布年月日	法令番号
同法の施行に関する政令	昭30. 9.12	政 241
中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令	昭30. 7.15	政 126
証券金融会社に関する省令	昭30. 8. 1	大令 45
K 8 産業団体		
中小企業安定法施行規則	昭30. 8.16	厚・農・通産令1
×旧同 廃止 昭30. 8.16 厚・農・通産令1	昭27. 8. 1	通産令52
中小企業等協同組合法施行規則	昭30. 8. 2	大・厚・農・通産・運・建令1
×旧同 廃止 昭30. 8. 2 大・厚・農・通産・運・建令1	昭26. 6.23	大・厚・農・通産・運・建令1
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律(昭30法121)の施行に伴う関係命令の整理に関する政令	昭30. 8. 2	政 162
中小企業等協同組合法第七条第三項の規定による届出に関する規則	昭30. 8. 5	公取規 2
水産業協同組合共済会財務処理規則	昭30. 9.28	農令 36
×水産業協同組合共済会責任準備金積立規則 廃止 昭30. 9.28 農令36	昭29. 3.31	農令 19
×信用協同組合事業免許基準令 廃止 昭30. 8. 2 政162	昭26. 1.13	政 3
K 9 会計士		
公認会計士等の懲戒事件に関する調書の謄本等の交付に関する省令	昭30.12.15	大令 71
L 経済統制		
L 1 公団		
日本住宅公団法	昭30. 7. 8	法 53
同法施行令	昭30. 7.15	政 124
同法施行規則	昭30. 8.25	建令 23
日本住宅公団の財務及び会計に関する省令	昭30. 8.10	建令 20
愛知用水公団法	昭30. 8. 6	法 141
同法の施行期日を定める政令	昭30. 9.26	政 253
同法施行令	昭30. 9.27	政 256
同法施行規則	昭30.10. 4	農令 39
愛知用水公団の財務及び会計に関する省令	昭30.10. 7	農令 41
農地開発機械公団法	昭30. 8. 6	法 142
同法の施行期日を定める政令	昭30. 9.26	政 254
同法施行令	昭30. 9.27	政 258
同法施行規則	昭30.10. 7	農令 40
L 2 物資統制		
L 21 農産物資		
L 211 食料		
×政府に売り渡すべき米穀に関する政令 廃止 昭30. 7.22 政134	昭28. 9. 1	政 267
昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律	昭30. 8. 5	法 137
同法施行令	昭30. 8.20	政 188
同法施行規則	昭30. 8.20	農令 31
政府に売り渡すべき米穀に関する政令	昭30. 7.22	政 134
昭年三十年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	昭30. 7.22	政 135
L 214 林産		
未登録内地向絹人絹織機設置制限規則 失効 昭31. 5. 1限	昭30.10.20	通産令49
タオル生産制限規則	昭30.10.22	通産令50
内地向絹人絹織物業生産設備制限規則 失効 31. 5. 1限	昭30.10.20	通産令48

法令名	公布年月日	法令番号
L 217 蚕糸・繊維品		
繊維製品品質表示法	昭30. 8.15	法 166
同法の施行期日を定める政令	昭30.11.10	政 304
同法施行令	昭30.11.10	政 305
同法施行規則	昭30.11.10	通産令58
L 22 鉱工業物資		
L 223 石油・重油		
重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律	昭30. 8.10	法 157
同法施行令	昭30.10. 1	政 268
同法施行規則	昭30.10.26	通産令53
重油ボイラーの設置者の報告に関する規則	昭30.10. 1	通産令47
M 運輸・通信		
M 1 陸運		
M 12 自動車		
自動車運送事業等監査規則	昭30.12.24	運令 70
自動車損害賠償保障法	昭30. 7.29	法 97
同法の一部の施行期日を定める政令	昭30. 8. 4	政 164
同	昭30.10.18	政 285
自動車損害賠償保障法施行令	昭30.10.18	政 286
自動車損害賠償保障法施行規則	昭30.12. 1	運令 66
自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令	昭30.12. 1	政 316
自動車損害賠償保障法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令	昭30.12. 1	政 317
M 2 水運		
M 22 海運・港湾		
海上運送法の一部を改正する法律（昭30法90）の施行期日を定める政令	昭30.10. 7	政 275
海上運送法施行令	昭30.10. 7	政 276
M 23 船舶・船員		
船舶積量測度法の一部を改正する法律（昭30法23）の施行期日を定める政令	昭30. 8.16	政 185
船舶設備規程の一部を改正する省令（昭27運令96）附則第五項の別に定める時を定める等の省令	昭30.12. 1	運令 63
N 建設		
N 1 土地		
N 13 道路		
道路の整備に要する費用についての国の負担金の割合等の臨時特例に関する政令	昭30.11. 8	政 302
道路整備費に係る歳出決算額等の報告に関する政令	昭30. 9. 5	政 224
道路整備費に係る歳出決算額等の報告の手続に関する省令	昭30. 9. 5	大令 49
N 2 林野		
N 22 国有林野		
公有林野官行造林法施行手続	昭30.10.10	農訓 11
×旧同 廃止 昭30.10.10 農訓11	大 9.10. 1	農務訓 9
N 4 国土建設		
国土総合開発法施行令	昭30.12. 1	政 315
×特定地域総合開発計画の決定に関する政令 廃止 昭30.12. 1 政315	昭27.12.22	政 492
N 43 建設業		
建築士法の一部を改正する法律（昭30法173）の施行期日を定める政令	昭30.12.29	政 337
P 文化		
P 1 教育一般		

法令名	公布年月日	法令番号
P 11 学校教育		
女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律	昭30. 8. 5	法 125
P 111 小学校		
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法	昭30. 8. 8	法 147
P 118 私立学校・養成所練習所		
昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律	昭30. 7.15	法 68
P 12 教育行政		
P 121 教職員		
教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律	昭30. 7.25	法 85
P 125 教育費		
昭和三十年度における理科教育設備費補助金並びに高等学校の定時制教育設備費補助金、通信教育設備費補助金及び通信教育運営費補助金に係る補助金交付申請書等の提出期限の特例に関する省令	昭30. 7.30	文令 17
P 126 学校給食		
日本学校給食会法	昭30. 8. 8	法 148
同法施行令	昭30. 9.21	政 251
同法施行規則	昭30. 9.30	文令 22
日本学校給食会会計規則	昭30. 9.30	文令 23
P 2 学芸		
P 22 図書館・博物館		
博物館法施行規則（昭27 文令11の全改）	昭30.10. 4	文令 24
P 4 文化財		
文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則	昭30.10.19	文保規 3
Q 厚生及び衛生		
Q 1 社会福祉・保護救助		
Q 16 引揚保護・戦争犠牲者保護		
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律	昭30. 8.10	法 158
Q 17 住宅保護		
住宅融資保険法	昭30. 7.11	法 63
住宅融資保険の保険料の率を定める政令	昭30. 7.19	政 132
Q 2 社会保障		
Q 22 国民健康保険		
国民健康保険国庫補助金令	昭30.12. 5	政 319
Q 25 災害保険		
労働者災害補償保険法施行規則（昭22 労令1の全改）	昭30. 9. 1	労令 22
Q 27 簡易生命保険郵便年金		
簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金年金受取人等福祉施設実施規則	昭30. 8.12	郵令 38
×簡易生命保険被保険者保健施設実施規則 廃止 昭30. 8.12 郵令38	昭29. 9.22	郵令 35
Q 3 医事		
Q 31 医師		
医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭30. 7.23	法 84
Q 32 歯科医師		

法令名	公布年月日	法令番号
歯科技工法	昭30. 8.16	法 168
同法施行令	昭30. 9. 7	政 228
同法施行規則	昭30. 9.22	厚令 23
Q 4 薬事		
Q 42 薬品		
毒物及び劇物取締法施行令	昭30. 9.28	政 261
×毒物及び劇物を指定する政令 廃止 昭30. 9.28 政261	昭27. 2.19	政 26
×四エチル鉛取扱基準令 廃止 昭30. 9.28 政261	昭26. 5.21	政 158
×モノフルオール醋酸ナトリウム取扱基準令 廃止 昭30. 9.28 政261	昭27. 2.22	政 28
×ヂエチルパラニトロフエニールチオホスフエイト及びヂメチルパラニトロフエニールチオホスフエイト取扱基準令 廃止 昭30. 9.28 政261	昭28. 5.18	政 95
あへん法施行令	昭30. 7. 7	政 109
×製薬用阿片売下ニ関スル件 廃止 昭30. 7.27 厚令10	大 6. 8.14	内令 6
×罹災補償金交付ニ関スル件 廃止 昭30. 7. 7 政109	昭17.10.21	勅 687
×罹災補償金交付規則 廃止 昭30. 7.27 厚令10	昭17.10.21	厚令 47
Q 7 一般保健		
Q 78 家畜の衛生取締		
Q 782 家畜伝染病		
×みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令 失効 昭30.10.31限	昭30. 4.21	政 60
×同令施行規則 消滅昭30政60により昭30.10.31限	昭30. 4.21	農令 19
R 労働		
R 2 労働基準		
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法	昭30. 7.29	法 91
同法施行令	昭30. 8.30	政 209
同法施行規則	昭30. 9. 1	労令 23
同法に基くけい肺負担金率に関する省令	昭30. 9. 1	労令 27
同法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令	昭30. 9. 1	労令 28
労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令	昭30. 9. 1	労令 24
S 統計・調査		
昭和三十年国勢調査施行心得	昭30. 7. 8	総府訓 4
職業別賃金調査規則の特例に関する省令	昭30. 7.20	労令 16
社会教育調査規則	昭30. 9. 2	文令 19
×生産財実効価格統計調査規則 廃止 昭30. 8.10 総府令35	昭24. 9.26	経本令 7
×生産財実効価格統計調査の中止に関する件 廃止 昭30. 8.10 総府令35	昭26. 9. 8	経本令10
建設工事統計調査規則	昭30.11. 4	建令 29
T 外事		
T 1 外事一般		
旅券の申請様式に関する省令	昭30. 8.16	外令 4
出入国管理令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令	昭30. 7.12	政 123
×一般旅券発給申請書等の様式に関する省令 廃止 昭30. 8.16 外令4	昭26.12. 1	外令 26

法令名	公布年月日	法令番号
W 特殊地域		
×奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する政令 廃止 昭30. 8.13 政176	昭29. 1.28	政 10
×奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令 廃止 昭30. 8. 1 大令43	昭28.12.25	大令 102
奄美群島の復帰に伴う琉球政府等の職員の恩給等の特別措置に関する政令	昭30.11. 5	政 298
奄美群島復興信用保証協会登記令	昭30. 8.17	政 186
Y 条約		
日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書	昭30. 8. 4	条 8
原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	昭30.12.27	条 19
特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定	昭30. 8. 5	条 9
日本国とイタリアとの間の文化協定	昭30.11.22	条 17
日本国とタイとの間の文化協定	昭30. 9. 6	条 12
日本国とメキシコ合衆国との間の文化協定	昭30.10. 5	条 14
商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約	昭30.11.19	条 16
関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加入条件に関する議定書	昭30. 9.10	条 13
航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定	昭30. 7.20	条 7
婦人の参政権に関する条約	昭30.10.11	条 15
船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約	昭30. 8.22	条 10
海員の雇入契約に関する条約	昭30. 8.22	条 11
千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約	昭30.12. 6	条 18

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は、新名称により分類し、旧称を附した。
○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。
○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。
即ち
第一字を比較して五十音順により先後をきめ
第一字が同音のときは第二字を比較し
第二字も同音のときは第三字を比較
以下順次こうして字毎に比較して配列した。
そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（—）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。
従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。
同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

{ゐ・ゑ・を / くゎ・ぐゎ / ぢ・づ} は {い・え・お / か・が / じ・ず} に

{いと発音する ひ / え 〃 へ / お 〃 ふ・ほ / わ 〃 は} は {い / え / お / わ} に

統一し
拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）
（調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）
促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。
○例外として（昭和…年）又は（何法第…条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。
○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。
○事項別記号については、事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　　次

あ……89	い……89	う……90	え……90	お……90
か.が ……91	き.ぎ ……93	く.ぐ ……93	け.げ ……94	こ.ご ……95
さ.ざ ……97	し.じ.ぢ……98	す.ず …… 102	せ.ぜ …… 103	そ.ぞ …… 104
た.だ …… 104	ち…… 104	つ…… 106	て.で …… 107	と.ど …… 107
な…… 108	に…… 108	ぬ———	ね———	の…… 110
は.ば …… 111	ひ.び …… 111	ふ.ぶ …… 111	へ.べ …… 111	ほ.ぼ.ぽ… 111
ま…… 113	み…… 113	む…… 113	め…… 113	も…… 113
や…… 113	い———	ゆ…… 113	え———	よ…… 114
ら…… 114	り…… 114	る———	れ———	ろ…… 115
わ———	ゐ———	う———	ゑ———	を———

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔あ〕		
愛知用水公団登記令（昭30政257）		G 28
愛知用水公団の財務及び会計に関する省令（昭30農令41）		L 1
愛知用水公団法（昭30法141）		L 1
同法施行規則（昭30農令39）		L 1
同法施行令（昭30政256）		L 1
同法の施行期日を定める政令（昭30政253）		L 1
あへん特別会計法施行令（昭30政107）		J 111
あへんの売渡価格を定める政令（昭29政281）	昭30 政 110	Q 42
あへん法施行規則（昭29厚令26）	昭30 厚令10	Q 42
あへん法施行令（昭30政109）		Q 42
×奄美群島に置かれる大蔵省の地方支分部局の名称、位置、管轄区域等を定める省令（昭28大令102）	×昭30大令43	W
×奄美群島の復帰に伴い国が譲渡を受けた債権の処理に関する政令（昭29政10）	×昭30 政176	W
奄美群島の復帰に伴う下級裁判所支部の設置等暫定措置に関する規則（昭28最裁規27）	昭30 最裁規7	W
奄美群島の復帰に伴う法務省関係法令の適用の経過措置等に関する政令（昭28政404）	昭30 政 152	W
奄美群島の復帰に伴う琉球政府等の職員の恩給等の特別措置に関する政令（昭30政298）		W
奄美群島の復帰に伴う琉球政府の職員の引継の暫定措置等に関する政令（昭28政401）	昭30 政 102	W
奄美群島復興信用保証協会登記令（昭30政186）		W
奄美群島復興特別措置法（昭29法189）	昭30 法 163 昭30 法 194	W
同法施行令（昭29政239）	昭30 政 176	W
アルコール売捌規則（昭12大令11）	昭30通産令33 昭30通産令62	J 35
アルコール専売法（昭12法32）	昭30 法 70	J 35
同法施行細則（昭12大令10）	昭30通産令32	J 35
同法施行令（昭30政127）		J 35
×同法の違反事件に関する政令（昭23政236）	×昭30 政127	J 35
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法（昭22法217）	昭30 法 161	Q 751
同法施行規則（昭23厚令44）	昭30 厚令17	Q 751
〔い〕		
医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律（昭30法84）		Q 31
医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律（昭26法244）	昭30 法 145	Q 31
医師法施行規則（昭23厚令47）	昭30 厚令28	Q 31
×以西機船底びき網漁業及び遠洋かつお・まぐろ漁業の許可等についての漁業法の臨時特例に関する法律（昭28法58）	失効 昭30. 7. 11	K 26
×同法施行規則（昭28農令54）	消滅 昭30. 7. 11	K 26
一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	昭30 法 184	D 624
×一般旅券発給申請書等の様式に関する省令（昭26外令26）	×昭30外令 4	T
医道審議会令（昭30政273）		D 3
×旧同（昭23政338）	×昭30 政273	D 3
×医薬関係審議会設置法（昭29法134）	×昭30 法145	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
印紙税法（明32法54）	昭30 法 53	J 22
	昭30 法 97	
	昭30 法 121	
	昭30 法 140	
	昭30 法 141	
	昭30 法 142	
	昭30 法 148	
	昭30 法 156	
	昭30 法 163	
〔う〕		
運輸技術研究所受託試験規則（昭26運令22）	昭30 運令37	D 3
運輸省職員定数規程（昭24運令52）	昭30 運令34	D 3
	昭30 運令42	
	昭30 運令47	
運輸省設置法（昭24法157）	昭30 法 71	D 3
	昭30 法 90	
	昭30 法 97	
	昭30 法 121	
	昭30 法 140	
	昭30 法 153	
運輸省組織規程（昭27運令73）	昭30 運令 40	D 3
	昭30 運令 41	
	昭30 運令 55	
	昭30 運令 66	
	昭30 運令 72	
運輸省組織令（昭27政391）	昭30 政 128	D 3
	昭30 政 155	
	昭30 政 162	
	昭30 政 172	
	昭30 政 244	
	昭30 政 278	
	昭30 政 286	
運輸大臣の主管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則（昭24運令62）	昭30 運令 44	G 21
〔え〕		
援護審査会令（昭27政435）	昭30 政 210	D 3
塩蔵用として特別価格で塩を売り渡すことのできる漁獲物を指定する政令（昭27政152）	昭30 政 272	J 34
〔お〕		
×大蔵省関係許可認可等臨時措置令施行規則（昭19大令65）	× 昭30 大令 54	D 8
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭30 大令 40	D 3
大蔵省設置法（昭24法144）	昭30 法 63	D 3
	昭30 法 75	
	昭30 法 97	
	昭30 法 100	
	昭30 法 120	
	昭30 法 140	
大蔵省組織規程（昭24大令37）	昭30 大令 43	D 3
	昭30 大令 56	
	昭30 大令 61	
大蔵省組織令（昭27政386）	昭30 政 145	D 3
	昭30 政 151	
	昭30 政 153	
	昭30 政 162	
	昭30 政 286	
大蔵大臣の許認可等の職権の特例を定める省令（昭30大令54）	昭30 大令 63	D 8
×大蔵大臣ノ職権ノ特例ニ関スル件（昭20大令66）	×昭30大令54	D 8
応徴船員一時金支給規則（昭20運通令34）	昭30 運令 67	M 23
恩給給与規則（大12勅369）	昭30 政 219	D 624
恩給給与細則（昭28総理府令67）	昭30総府令41	D 624
恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令（昭30郵令48）		J 7
恩給法の一部を改正する法律（昭28法155）	昭30 法 143	D 624
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）	昭30 法 144	D 624
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）の規定により改定すべき恩給の改定及び請求手続に関する総理府令（昭30総府令42）		D 624
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律（昭30法143）附則第十一項の期間を定める政令（昭30政270）		D 624
〔か〕		
海員学校規則（昭24運令58）	昭30 運令 36	P 118
海員の雇入契約に関する条約（昭30条11）		Y
海運局支局等組織規程（昭26運令50）	昭30 運令 55	D 3
	昭30 運令 68	
海外移住審議会令（昭30政111）	昭30 政 300	D 3
海岸砂地地帯農業振興臨時措置法（昭28法12）	昭30 法 74	K 21
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	昭30 会計規3	D 3
会計検査院事務総局定員規則（昭29会計規3）	昭30 会計規2	D 3
会計検査院審査規則（昭22会計規5）	昭30 会計規2	D 3
会計検査院懲戒処分要求及び検定規則（昭25会計規7）	昭30 会計規2	D 3
会計検査院法（昭22法73）	昭30 法 110	D 3
同法施行規則（昭22会計規4）	昭30 会計規2	D 3
外国為替及び外国貿易管理法（昭24法228）	昭30 法 140	L 52
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭30 大令 58	L 52
	昭30 大令 70	
外国為替の管理に関する省令（昭25大令73）	昭30 大令 69	L 52
×外国弁護士資格者承認試験選考規則（昭24最裁規28）	×昭30最裁規9	G 13
×外国弁護士資格者選考委員会規則（昭24最裁規23）	×昭30最裁規9	G 13
外国郵便為替規則（昭26郵令20）	昭30 郵令 33	L 52
	昭30 郵令 45	
同規則の一部を改正する省令（昭29郵令7）	昭30 郵令 33	L 52
外国郵便為替料金規則（昭26郵・経本令5）	昭30 郵令 36	J 7
	昭30 郵令 46	
	昭30 郵令 49	
外国郵便規則（昭28郵令17）	昭30 郵令 41	M 41
	昭30 郵令 50	
会社更生法（昭27法172）	昭30 法 104	G 26
海上運送法（昭24法187）	昭30 法 90	M 22
同法施行令（昭30政276）		M 22
同法の一部を改正する法律（昭30法90）の施行期日を定める政令（昭30政275）		M 22
同法施行規則（昭24運令49）	昭30 運令 54	M 22
海上災害救助用物品の無償貸付及び譲与に関する省令（昭30運令10）	昭30 運令 39	J 15
海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令（昭28政62）	昭30 政 312	H 6
海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1）	昭30 海保令3	D 3
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭30 運令 39	H 6
	昭30 運令 53	
開拓者資金融通特別会計法（昭22法7）	昭30 法 77	J 111
同法施行令（昭22勅33）	昭30 政 189	J 111
開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	昭30 政 175	N 17
開拓融資保証法（昭28法91）	昭30 法 73	N 17

法令名	改廃法令番号	根拠番号	事項別分類記号
外務省職員定数規程（昭27外令5）	昭30 外令	3	D 3
外務省設置法（昭26法283）	昭30 法	58	D 3
外務省設置法等の一部を改正する法律（昭29法11）	昭30 法	42	D 3
同法附則但書の規定に基き施行期日を定める政令(昭30政331)			D 3
外務省組織令（昭27政385）	昭30 政	113	D 3
	昭30 政	171	
	昭30 政	277	
外務職員の公の名称に関する省令（昭27外令7）	昭30 外令	5	D 6
下級裁判所事務処理規則（昭23最裁規16）	昭30最裁規	10	G 113
覚せい剤取締法（昭26法252）	昭30 法	171	Q 42
同法施行規則（昭26厚令30）	昭30 厚令	19	Q 42
閣僚審議会令（昭24政376）	昭30 政	133	K 43
家計調査規則（昭27総府令81）	昭30総府令	48	S
貸家組合法（昭16法47）	昭30 法	112	Q 17
河川法及び砂防法に基く直轄工事に関係ある工事又は行為の取扱規程（昭27建令41）	昭30 建令	31	N 31
家畜伝染病予防法（昭26法166）	昭30 法	180	Q 782
同法施行規則（昭26農令35）	昭30 農令	48	Q 782
家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	昭30 最裁規	5	G 113
×過度経済力集中排除法（昭22法207）	×昭30 法	87	K 11
×同法第十三条の規定による不服申立に対する決定に関する総理府令（昭26総府令14）	×昭30総府令	28	K 11
×同法第二十六条の規定による特殊会社整理委員会の職権等の公正取引委員会への移管に関する法律（昭24法78）	×昭30 法	87	K 11
×同法第二十六条の規定による特殊会社整理委員会の職権等の公正取引委員会への移管の期日に関する政令（昭24政366）	×昭30 政	138	K 11
×同法の施行に伴う企業再建整備法の特例等に関する法律（昭22法208）	×昭30 法	87	K 14
株式会社科学研究所法（昭30法160）			K 15
同法施行令（昭30政234）			K 15
火薬類取締法施行規則（昭25通産令88）	昭30通産令	38	H 45
簡易生命保険及び郵便年金積立金出納取扱規程（昭28大・郵令1）	昭30大・郵令	1	Q 27
簡易生命保険及び郵便年金積立金融通規則（昭27郵令41）	昭30 郵令	40	J 111
簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律（昭27法210）	昭30 法	53	J 111
	昭30 法	92	
簡易生命保険被保険者保健施設および郵便年金受取人等福祉施設実施規則(昭30郵令38)			Q 27
×簡易生命保険被保険者保健施設実施規則（昭29郵令35）	×昭30郵令	38	Q 27
×管轄区域外における国税犯則取締職務執行命令書携行規程（昭25国税訓8）	×昭30国税訓	1	J 25
監獄法施行規則（明41司令18）	昭30 法務令	126	G 45
関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加入条件に関する議定書（昭30条13）			Y
関税定率法（明43法54）	昭30 法	101	J 22
	昭30 法	150	
同法の一部を改正する法律（昭29法42）	昭30 法	101	J 22
関税定率法の一部を改正する法律（昭30法150）の施行期日を定める政令（昭30政230）			J 22
関税定率法施行令（昭29政155）	昭30 政	146	J 22
	昭30 政	236	
関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	昭30 政	250	J 22
	昭30 政	327	
関税定率法第十二条の規定に基き米等の輸入税を免除する政令（昭26政114）	昭30 政	159	J 23
関税法（昭29法61）	昭30 法	150	J 22
同法施行令（昭29政150）	昭30 政	235	J 22
	昭30 政	336	
［き］			
危険校舎改築促進臨時措置法（昭28法248）	昭30 法	146	P 11
危険物船舶運送及貯蔵規則（昭9逓令14）	昭30 運令	57	M 23
技術審議室の主査等に関する省令（旧称審議室の主査等に関する省令）（昭27建令29）	昭30 建令	15	D 3
基準点測量作業規程準則（昭27経本令9）	昭30総府令	27	N 4
気象業務法（昭27法165）	昭30 法	61	P 9
同法施行令（昭27政471）	昭30 政	118	P 9
寄生虫病予防法施行規則（昭7内令30）	昭30 厚令	30	Q 5
揮発油税法（昭24法44）	昭30 法	104	J 22
急傾斜地帯農業振興臨時措置法（昭27法135）	昭30 法	74	K 21
救命器具試験規程（昭9逓令21）	昭30 運令	65	M 23
教育委員会法（昭23法170）	昭30 法	125	P 1
教育公務員特例法（昭24法1）	昭30 法	125	P 121
同法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律（昭30法85）			P 121
行政管理庁事務処理規則（昭30行管訓2）			D 3
行政管理庁職員表彰規程（昭28行管訓3）	昭30 行管訓	3	D 625
行政管理庁設置法（昭23法77）	昭30 法	189	D 3
行政管理庁文書取扱規則（昭30行管訓1）			D 3
行政機関職員定員法（昭24法216）	昭30 法	125	D 2
	昭30 法	143	
	昭30 法	187	
同法の一部を改正する法律（昭30法29）	昭30 法	143	D 2
協同組合による金融事業に関する法律（昭24法183）	昭30 法	121	K 8
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律（昭30法48）			J 111
金属鉱山等保安規則（昭24通産令33）	昭30通産令	56	K 31
金融機関経理応急措置法（昭21法6）	昭30 法	121	K 51
［く］			
空中写真撮影作業規程準則（昭29総府令63）	昭30総府令	27	N 4
国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律（昭28法236）	昭30 法	43	D 3
同法施行令（昭28政201）	昭30 政	104	D 3
国の負担金及び補助金交付規則（昭24農令41）	昭30 農令	49	E 5
クリーニング業法（昭25法207）	昭30 法	154	Q 752
同法施行規則（昭25厚令35）	昭30 厚令	21	Q 752

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
同法施行令（昭28政233）	昭30 政 229	Q 752
〔け〕		
経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律（昭19法4）	昭30 法 121	G 41
経済企画庁設置法（旧称経済審議庁設置法）（昭27法263）	昭30 法 74 昭30 法 187	D 3
経済企画庁組織令（旧称経済審議庁組織令）（昭27政383）	昭30 政 133 昭30 政 329	D 3
経済審議会令（昭27政302）	昭30 政 133	D 3
×経済審議庁組織規程（昭27経審訓1）	×昭30経企訓2	D 3
警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令（昭27政429）	昭30 政 311	H 1
警察官に協力援助した者の災害給付の実施に関する訓令（昭30警察訓19）		H 1
警察法施行規則（昭29総府令44）	昭30総府令25	H 1
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法（昭30法91）		R 2
同法施行規則（昭30労令23）		R 2
同法施行令（昭30政209）		R 2
同法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令（昭30労令28）		R 2
同法に基くけい肺負担金率に関する省令（昭30労令27）		R 2
けい肺審議会令（昭30政207）		D 3
×けい肺対策審議会令（昭24政218）	×昭30 政207	D 3
競馬法施行令（昭23政242）	昭30 政 306	K 25
刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	昭30 法務令143	D 3
計量器検定規則（昭27通産令17）	昭30通産令35	P 8
計量器検定令（昭27政31）	昭30 政 198	P 8
計量単位規則（昭29通産令45）	昭30通産令31	P 8
計量取締令（昭27政33）	昭30 政 199	P 8
計量法関係報告規則（昭29通産令46）	昭30通産令44	P 8
×罹災補償金交付規則（昭17厚令47）	×昭30厚令10	Q 42
×罹災補償金交付ニ関スル件（昭17勅687）	×昭30 政109	Q 42
結核予防法（昭26法96）	昭30 法 114	Q 5
同法施行規則（昭26厚令26）	昭30 厚令 11	Q 5
同法施行令（昭26政142）	昭30 政 158	Q 5
健康保険法（大11法70）	昭30 法 112 昭30 法 116	Q 21
同法施行規則（大15内令36）	昭30 厚令 13 昭30 厚令 25	Q 21
検察審査会の名称及び管轄区域等を定める政令（昭23政353）	昭30 政 125 昭30 政 294	G 12
繭糸価格安定法（昭26法310）	昭30 法 174	K 23
同法施行規則（昭27農令4）	昭30 農令 52	K 23
同法施行令（昭27政21）	昭30 政 322	K 23
繭糸調査規則（昭27農令5）	昭30 農令 53	K 23
原子力委員会設置法（昭30法188）		D 3
原子力基本法（昭30法186）		K 18
原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（昭30条19）		Y
建設機械貸付規則（昭28建令14）	昭30 建令 27	N 44
建設機械登記規則（昭29法務令150）	昭30 法務令134	G 28
建設工事統計調査規則（昭30建令29）		S
建設省所管の不動産の登記並び		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
に船舶の登記及び登録の嘱託に関する省令（昭26建令8）	昭30 建令 17	G 28
建設省職員定数規程（昭24建令20）	昭30 建令 16	D 3
建設省設置法（昭23法113）	昭30 法 53 昭30 法 61 昭30 法 63 昭30 法 83	D 3
建設省組織令（昭27政394）	昭30 政 136	D 3
建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	昭30 建令 22	D 3
建築士法（昭25法202）	昭30 法 173	N 43
同法施行令（昭25政201）	昭30 政 338	N 43
同法の一部を改正する法律（昭30法173）の施行期日を定める政令（昭30政337）		N 43
原油、重油又は粗油の関税の免除又は軽減に関する政令（昭30政148）		J 22
原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	昭30 大令 38 昭30 大令 55	J 22
〔こ〕		
公営住宅法施行令（昭26政240）	昭30 政 309	Q 17
工業技術院設置法（昭23法207）	昭30 法 160	D 3
工業技術院組織規程（昭24通産令46）	昭30通産令43 昭30通産令66	D 3
工業統計調査規則（昭26通産令81）	昭30通産令61	S
鉱業登録令（昭26政15）	昭30 政 213	K 31
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭26法97）	昭30 法 118	N 44
同法施行令（昭26政107）	昭30 政 177	N 44
鉱業法（昭25法289）	昭30 法 193	K 31
同法施行規則（昭26通産令2）	昭30通産令67	K 31
同法の一部を改正する法律（昭30法193）の施行に伴う鉱業権の設定の手続等に関する省令（昭30通産令68）		K 31
航空技術研究所組織規則（昭30総府令23）		D 3
航空技術審議会設置法（昭29法202）	昭30 法 57	D 3
航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定（昭30条7）		Y
航空団司令部組織規則（昭30総府令57）		H 6
公庫の予算及び決算に関する法律（昭26法99）	昭30 法 63	K 51
公証人定員規則（昭24法府令10）	昭30 法務令123 昭30 法務令129 昭30 法務令144 昭30 法務令151	G 14
公職選挙法（昭25法100）	昭30 法 183	A 4
同法施行規則（昭25総府令13）	昭30総府令43	A 4
同法施行令（昭25政89）	昭30 政 223	A 4
降水量調査作業規程準則（昭29総府令86）	昭30総府令27	N 4
厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	昭30 厚訓 2	J 13
厚生省所管物品取扱規程（昭26厚訓3）	昭30 厚訓 3	J 12
厚生省所管不動産登記嘱託職員の指定に関する省令（昭25厚令18）	昭30 厚令 27	G 28
厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	昭30 厚令 9	D 3
厚生省設置法（昭24法151）	昭30 法 60 昭30 法 140 昭30 法 145 昭30 法 168	D 3

法令名	改廃法令番号	根拠番号	事項別分類記号
	昭30	法 171	
厚生省組織規程（旧称厚生省附属機関等組織規程）（昭27厚令41）	昭30	厚令 8	D 3
厚生省組織令（昭27政388）	昭30	政 107	D 3
	昭30	政 115	
公正取引委員会事務局組織令（昭27政373）	昭30	政 264	D 3
厚生年金保険法施行規則（昭29厚令37）	昭30	厚令 25	Q 23
厚生保険特別会計法（昭19法10）	昭30	法 99	J 111
	昭30	法 177	
同法施行令（昭19勅470）	昭30	政 168	J 111
	昭30	政 202	
更生保護の措置に関する規則（昭30法務令146）			G 45
公認会計士試験規則（昭25公会管規3）	昭30	大令 41	K 9
公認会計士等の懲戒事件に関する調書の謄本等の交付に関する省令（昭30大令71）			K 9
交付税及び譲与税配付金特別会計法（昭29法103）	昭30	法 124	J 111
	昭30	法 191	
同法施行令（昭29政106）	昭30	政 163	J 111
公有林野官行造林法施行規則（大9農商令32）	昭30	農令 42	N 22
公有林野官行造林法施行手続（昭30 農訓 11）			N 22
×旧同（大9農商訓9）	×昭30	農訓11	N 22
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法（昭30法147）			P 111
港湾運送事業法（昭26法161）	昭30	法 90	M 22
同法施行規則（昭26運令47）	昭30	運令 33	M 22
	昭30	運令 71	
同法施行令（昭26政215）	昭30	政 318	M 22
港湾審議会令（昭30政129）			D 3
港湾整備促進法（昭28法170）	昭30	法 71	M 22
同法施行令（昭28政280）	昭30	政 129	M 22
小型船舶等安全規則（旧称小型船舶安全規則）（昭28運令70）	昭30	運令 62	M 23
小型船舶の船籍及び積量の測度に関する省令（昭28運令46）	昭30	運令 60	M 23
小型船舶の船籍及び積量の測度に関する政令（昭28政259）	昭30	政 287	M 23
小切手法ノ適用ニ付銀行ト同視スベキ人又ハ施設ヲ定ムルノ件（昭8勅329）	昭30	政 162	G 22
国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行、日本輸出入銀行、愛知用水公団等が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律（旧称国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律）（昭28法106）	昭30	法 141	J 22
	昭30	法 142	
国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	昭30	大令 48	J 21
同規則の一部を改正する省令（昭30大令9）	昭30	大令 48	J 21
国税収納金整理資金に関する法律施行令（昭29政51）	昭30	政 181	J 21
同令の一部を改正する政令（昭30政34）	昭30	政 181	J 21
国税庁及び国税局の調査査察部の所掌事務の範囲を定める省令（昭24大令49）	昭30	大令 39	D 3
×国税庁監察官証票携行規程（昭25国税訓1）	×昭30	国税訓2	D 3
国税庁監察官等の証票等の書式に関する訓令（昭30国税訓2）			D 3
国税庁職員身分証明書等の携帯またはは い用規程（昭30国税訓1）			D 3
国税徴収法施行規則(明35勅135)	昭30	政 225	J 21
国税犯則取締法施行規則（明33勅52）	昭30	政 151	J 25
国土総合開発審議会令（昭25政171）	昭30	政 133	D 3
国土総合開発法（昭25法205）	昭30	法 74	N 4
同法施行令（昭30政315）			N 4
国土調査法施行令（昭27政59）	昭30	政 133	N 4
国民金融公庫法（昭24法49）	昭30	法 88	K 51
国民健康保険国庫補助金令（昭30政319）			Q 22
国民健康保険法（昭13法60）	昭30	法 115	Q 22
国民貯蓄組合法（昭16法64）	昭30	法 121	K 51
国有財産特別措置法（昭27 法219）	昭30	法 159	J 13
同法施行令（昭27政264）	昭30	政 180	J 13
国有財産法施行令（昭23政246）	昭30	政 279	J 13
国有林野事業特別会計の管理に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令（昭30農令15）	昭30	農令 57	J 15
国立学校設置法（昭24法150）	昭30	法 44	D 3
同法施行規則（昭24文令23）	昭30	文令 13	D 3
同法施行令（昭29政43）	昭30	政 105	D 3
国立国会図書館国際交換資料受託規則（昭30国図規2）			B 3
国立国会図書館職員定員規程（昭23.11.16 図運決定 昭23.11.29 官報）	昭30	国図程4	B 3
国立大学の講座に関する省令（昭29文令23）	昭30	文令 14	D 3
国立大学の大学院に置く研究科の名称及び課程を定める政令（昭28政51）	昭30	政 106	P 114

法令名	改廃法令番号	根拠番号	事項別分類記号
訓1)			D 3
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律（昭22法80）	昭30	法 182	B 2
国家行政組織法（昭23法120）	昭30	法 50	D 2
	昭30	法 58	
	昭30	法 74	
	昭30	法 153	
国家公務員共済組合法（昭23法69）	昭30	法 112	D 628
	昭30	法 116	
同法施行規則（昭23大令77）	昭30	大令 67	D 628
国家公務員災害補償法（昭26法191）	昭30	法 91	D 624
国家公務員等退職手当暫定措置法（昭28法182）	昭30	法 133	D 624
同法施行令（昭28政215）	昭30	政 200	D 624
	昭30	政 211	
	昭30	政 325	
国庫出納金等端数計算法（昭25法61）	昭30	法 91	J
同法施行令（昭25政77）	昭30	政 151	J
	昭30	政 157	
国庫余裕金の繰替使用に関する法律（昭24法63）	昭30	法 175	J 116
古物営業法（昭24法108）	昭30	法 51	H 43
同法施行規則（昭24総府令7）	昭30	総府令32	H 43
5分半利付米貨公債発行規程（昭5大令10）	昭30	大令 60	J 5
〔さ〕			
×在外公館増置令（昭29政243）	×昭30	政103	D 3
在外公館等借入金整理準備審査会法（昭24法173）	昭30	法 79	D 3
在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律（昭27法93）	昭30	法 42	D 624
×在外公館の種類の変更に関する政令（昭30政17）	×昭30	政103	D 3
×在外公館の種類の変更に伴う			

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
在勤俸の額の設定に関する政令（昭30政18）	×昭30 政103	D 624
在外公館の名称及び位置を定める法律（昭27法85）	昭30 法 42	D 3
在外財産問題審議会令（昭29政186）	昭30 政 201	D 3
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭22法175）	昭30 法 104	J 23
同法の施行に関する政令（昭22政268）	昭30 政 151	J 23
最高検察庁の位置並びに最高検察庁以外の検察庁の名称及び位置を定める政令（昭22政35）	昭30 政 125	G 12
財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律（昭30法80）		J 13
歳入徴収官事務規程（昭27大令141）	昭30 大令 68	J 115
裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭27最裁規31）	昭30最裁規12	G 114
裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則（昭30最裁規11）		G 114
裁判所職員定員法（昭26法53）	昭30 法 56	G 111
砂糖消費税法施行規則（昭30大令34）	昭30 大令 72	J 22
砂糖消費税法施行令附則第二項に規定する別に政令で定める日を定める政令（昭30政233）		J 22
参議院事務局職員定員規程（昭22.7.25参院議決）	昭30. 7. 25 参院議決 昭30. 7. 27 官報	B 3
参議院常任委員会調査室規程（昭30. 7. 15参院議長決定 昭30.7.18官報）		B 1
産業合理化審議会令（昭26政177）	昭30 政 307	D 3
蚕糸業法施行規則（昭20農令31）	昭30 農令 50	K 23
〔し〕		
自衛隊法（昭29法165）	昭30 法 107 昭30 法 171	H 6
同法施行規則（昭29総府令40）	昭30総府令24 昭30総府令44 昭30総府令46 昭30総府令58 昭30総府令65	H 6
同法施行令（昭29政179）	昭30 政 112 昭30 政 142 昭30 政 217 昭30 政 218 昭30 政 248 昭30 政 281 昭30 政 292	H 6
同法の一部を改正する法律（昭30法107）の施行期日を定める政令（昭30政216）		H 6
塩専売法（昭24法112）	昭30 法 93	J 34
同法施行規則（昭24大令42）	昭30 大令 62	J 34
糸価安定特別会計法（昭26法311）	昭30 法 175	J 111
同法施行令（昭27政161）	昭30 政 204	J 111
歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律（昭25法246）	昭30 法 84	Q 32
歯科医師法施行規則（昭23厚令48）	昭30 厚令 28	Q 32
歯科衛生士法（昭23法204）	昭30 法 167	Q 32
同法施行規則（昭24厚令35）	昭30 厚令 22	Q 32
同法施行令（昭28政384）	昭30 政 227	Q 32
歯科技工法（昭30法168）		Q 32
同法施行規則（昭30厚令23）		Q 32
同法施行令（昭30政228）		Q 32
資金運用部資金法（昭26法100）	昭30 法 74	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
資金運用部特別会計法（昭26法101）	昭30 法 119	
資金運用部預託金取扱規則（昭26大令29）	昭30 法 86	J 111
資金運用部預託金の特別利率を定める政令（昭27政77）	昭30 大令 35	J 111
資金運用部預託金利率の特例に関する法律（昭27法52）	昭30 政 160	J 6
資源調査会設置法（昭27法264）	昭30 法 119	J 6
自作農維持創設資金融通法（昭30法165）	昭30 法 74	D 3
同法施行規則（昭30大・農令1）		K 21
自治庁設置法（昭27法261）		K 21
自治庁組織令（昭27政381）	昭30 法 113 昭30 法 195	D 3
自治庁長官官房に調査官を置く総理府令（昭30総府令52）	昭30 政 170 昭30 政 333	D 3
質屋営業法（昭25法158）		D 3
市町村職員共済組合法（昭29法204）	昭30 法 51	H 43
同法施行令（昭29政301）	昭30 法 116 昭30 法 177	E 2
市町村立学校職員給与負担法（昭23法135）	昭30 政 202	E 2
失業者の退職手当を受けるために必要な証明書の様式及び交付の手続に関する省令（昭28大令72）	昭30 法 125	P 125
失業保険審査官及び失業保険審査会規程（昭23政144）	昭30 大令 47	D 624
失業保険法（昭22法146）	昭30 政 165	D 3
同法施行規則（昭24労令6）	昭30 法 132	Q 26
同法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令（昭28政243）	昭30 労令 19	Q 26
	昭30 政 166	Q 26
湿田単作地域農業改良促進法（昭27法354）	昭30 法 74	K 21
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外等に関する法律（昭22法138）	昭30 法 121	K 11
自動車運送事業等監査規則（昭30運令70）		M 12
自動車型式指定規則（昭26運令85）	昭30 運令 50	M 12
自動車損害賠償責任再保険特別会計法（昭30法134）		J 111
同法施行令（昭30政178）		J 111
自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令（昭30政316）		M 12
自動車損害賠償保障法（昭30法97）		M 12
同法施行規則（昭30運令66）		M 12
同法施行令（昭30政286）		M 12
同法の一部の施行期日を定める政令（昭30政164）		M 12
同（昭30政285）		M 12
自動車損害賠償保障法附則の規定による旧契約の解約返戻金等の金額を定める政令（昭30政317）		M 12
自動車登録規則（昭26運令62）	昭30 運令 52	M 12
自動車登録令（昭26政256）	昭30 政 263	M 12
社会教育調査規則（昭30文令19）		S
社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129）	昭30 法 111	Q 2
じやがいもがの緊急防除に関する省令（昭29農令76）	昭30 農令 38	K 21
獣医師法施行規則（昭24農令93）	昭30 農令 44	Q 781
衆議院事務局事務分掌規程（昭23. 9. 8衆院決定 昭23. 9. 24官報）	昭30. 12. 26	B 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭30. 12. 28 衆院決定 官報	
衆議院事務局職員定員規程（昭22.7.12衆院議決昭22.7.30官報）	昭30. 7. 22 衆院決定 昭30. 7. 27 官報	B 3
衆議院常任委員会調査室規程（昭30.7.18官報）		B 1
住宅金融公庫法（昭25法156）	昭30 法 63	K 51
住宅融資保険の保険料の率を定める政令	昭30 政 132	Q 17
住宅融資保険法（昭30法63）		Q 17
銃砲刀剣類等所持取締令（昭25政334）	昭30 法 51	H 45
同令施行規則（昭25総府令45）	昭30総府令36	H 45
同令等に規定する道公安委員会の権限の方面公安委員会への委任に関する政令（昭30政246）		H 1
銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律(昭30法51)の施行期日を定める政令（昭30政167）		H 45
重油ボイラーの設置者の報告に関する規則（昭30通産令47）		L 223
重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律（昭30法157）		L 223
同法施行規則（昭30通産令53）		L 223
同法施行令（昭30政268）		L 223
重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	昭30 政 147	J 23
出資の受入、預り金及び金利等の取締等に関する法律（昭29法195）	昭30 法 120	K 51
出入国管理令（昭26政319）	昭30 法 66	H 48
同令第六十七条の規定が適用されない期間を定める政令（昭30政123）		T 1
狩猟法施行規則（昭25農令108）	昭30 農令 34	K 24
使用計量器検査規則（昭27通産令18）	昭30通産令35	P 8
証券業者の登録、資本の額、純財産額及び営業用純資本額等に関する政令（昭28政345）	昭30 政 161	K 52
証券金融会社に関する省令（昭30大令45）		K 51
証券取引法（昭23法25）	昭30 法 120	K 52
同法の証券業者に関する省令（昭28大令96）	昭30 大令 44	K 52
商工組合中央金庫法(昭11法14)	昭30 法 55	K 51
商工債券令（昭11勅353）	昭30 政 324	K 51
上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する規則（昭23証取規13）	昭30証取規 196	K 52
少年院処遇規則(昭24法府令60)	昭30 法務令 130	G 46
少年院法（昭23法169）	昭30 法 135	G 46
少年鑑別所処遇規則（昭24法庁令58）	昭30 法務令 131	G 46
少年審判規則（昭23最裁規33）	昭30 最裁規8	G 46
しよう脳専売法（昭24法113）	昭30 法 93	J 33
商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約（昭30条16）		Y
昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律（昭30法68）		P 118
昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法187）	昭30 法 45	K 21
昭和二十八年における冷害による被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政377）	昭30 政 121 昭30 政 195	K 21
昭和二十八年四月及び五月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭28法69）	昭30 法 45	K 21
昭和二十八年六月及び七月の水害並びに同年八月及び九月の風水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法施行令（昭28政371）	昭30 政 120 昭30 政 193	K 21
昭和二十九年四月、五月及び六月における凍霜害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭29法167）	昭30 法 45	K 21
昭和二十九年の台風及び冷害による被害農家に対して米麦を特別価格で売り渡したことにより食糧管理特別会計に生ずる損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律（昭30法47）		J 111
昭和三十年国勢調査施行心得（昭30総府訓4）		S
昭和三十年国富調査のための法人資産調査規則（昭30総府令21）	昭30総府令27 昭30総府令59	S
昭和三十年産の大麦、はだか麦及び小麦についての農産物検査法施行規則の等級証印等の臨時特例に関する省令（昭30農令27）		K 21
昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律（昭30法149）		J 22
同法の施行に関する政令（昭30政169）	昭30 政 284 昭30 政 308	J 22
昭和三十年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令（昭30政135）		L 211
昭和三十年度において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の算定の特例に関する総理府令（昭30総府令33）		E 5
同（昭30総府令50）		E 5
同（昭30総府令61）		E 5
昭和三十年度における理科教育設備費補助金並びに高等学校の定時制教育設備費補助金、通信教育設備費補助金及び通信教育運営費補助金に係る補助金交付申請書等の提出期限の特例に関する省令（昭30文令17）		P 125
昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法（昭30法190）		E 5
昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法（昭30法45）		K 21
同法施行令（昭30政122）		K 21
昭和三十年四月から七月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭30政194）		K 21
昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律（昭30法137）		L 211
同法施行規則（昭30農令31）		L 211
同法施行令（昭30政188）		L 211
昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公		

K 10236

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
共団体の起債の特例に関する法律（昭30法176）		E 5
同法の施行に関する総理府令（昭30総府令53）		E 5
同法施行令（昭30政293）		E 5
昭和三十年八月から十月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭30政290）		K 21
昭和三十年九月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭30総府令40）		E 5
昭和三十年十一月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の額の算定の特例に関する総理府令（昭30総府令54）		E 5
職員の災害補償（昭26人事規16—0）	昭30. 8. 10 人事規	D 624
職員の任免（昭27人事規8—12）	昭30. 11. 5 人事規	D 623
職業安定法施行規則（昭22労令12）	昭30 労令 14 昭30 労令 17 昭30 労令 21 昭30 労令 29	R 5
職業別賃金調査規則の特例に関する省令（昭30労令16）		S
食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	昭30 厚令 14	Q 71
植物防疫法施行規則（昭25農令73）	昭30 農令 55	K 21
職務の級五級以下の官職への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等（昭30人事規8—13）	昭30. 11. 5 人事規	D 623
食糧管理特別会計法（大10法37）	昭30 法 185	J 111
食糧管理法施行規則（昭22農令103）	昭30 農令 26 昭30 農令 32	L 211
女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律（昭30法125）		P 11
所得税法（昭22法27）	昭30 法 53 昭30 法 121 昭30 法 141 昭30 法 142 昭30 法 148 昭30 法 156 昭30 法 163	J 22
同法施行規則（昭22勅110）	昭30 政 231 昭30 政 303	J 22
同法施行細則（昭22大令29）	昭30 大令 51 昭30 大令 66	J 22
私立学校教職員共済組合法（昭28法245）	昭30 法 130	P 118
人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規程（昭24法府令40）	昭30 法務令 138	G 13
人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	昭30 法務令 138	G 13
人口問題審議会令（昭28政189）	昭30 政 226	D 3
×信用協同組合事業免許基準令（昭26政3）	×昭30 政162	K 8
森林病害虫等を定める政令（昭27政67）	昭30 政 299	K 22
森林法（昭26法249）	昭30 法 117	N 21
〔す〕		
水位及び流量調査作業規程準則（昭29総府令75）	昭30総府令27	N 4
×水産業協同組合共済会責任準備金積立規則（昭29農令19）	×昭30農令36	K 8
水産業協同組合共済会財務処理規則（昭30農令36）		K 8
水産業協同組合法（昭23法242）	昭30 法 172	K 8

法令名	改廃法令番号	事項別分類記号
水産庁設置法（昭23法78）	昭30 法 64 昭30 法 140	D 3
水防法（昭24法193）	昭30 法 61	N 32
〔せ〕		
×生産財実効価格統計調査規則（昭24経本令7）	×昭30総府令35	S
×生産財実効価格統計調査の中止に関する件（昭26経本令10）	×昭30総府令35	S
製造貨幣大試験規則（昭30大訓3）		J 41
製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律（昭23法84）	昭30 法 94	J 32
政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	昭30 政 269	D 624
政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭30政134）		L 211
×旧同（昭28政267）	×昭30 政134	L 211
×製薬用阿片売下ニ関スル件（大6内令6）	×昭30厚令10	Q 42
税理士法（昭26法237）	昭30 法 155	J 26
積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法（昭26法66）	昭30 法 74 昭30 法 78	K 21
石炭鉱業合理化臨時措置法（昭30法156）		K 31
同法施行規則（昭30通産令40）		K 31
同法施行令（昭30政213）		K 31
同法の施行期日を定める政令（昭30政190）		K 31
石炭鉱業整備事業団登記令（昭30政191）		G 28
石炭鉱山保安規則（昭24通産令34）	昭30通産令56	K 31
石油及び可燃性天然ガス資源開発法（昭27法162）	昭30 法 151	K 31
石油鉱業権評価審査会規則（昭30通産令39）		D 3
石油資源開発株式会社業務処理規則（昭30通産令59）		K 15
石油資源開発株式会社法（昭30法152）		K 15
繊維製品品質表示審議会令（昭30政182）		D 3
繊維製品品質表示法（昭30法166）		L 217
同法施行規則（昭30通産令58）		L 217
同法施行令（昭30政305）		L 217
同法の施行期日を定める政令（昭30政304）		L 217
船員教育機関の職の種類定員等に関する省令（昭25運令28）	昭30 運令 43	D 3
船員教育審議会令（昭24政387）	昭30 政 260	D 3
船員法施行規則（昭22運令23）	昭30 運令 38	M 23
船員保険特別会計法（昭22法236）	昭30 法 99	J 111
船員保険法（昭14法73）	昭30 法 116	Q 24
同法施行規則（昭15厚令5）	昭30 厚令 25	Q 24
千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約（昭30条18）		Y
戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭27法127）	昭30 法 144	Q 16
同法の一部を改正する法律（昭28法181）	昭30 法 144	Q 16
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭30 厚令 16	Q 16
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行令（昭27政143）	昭30 政 212 昭30 政 334	Q 16
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律（昭30法158）		Q 16
船舶安全法施行規則（昭9逓令4）	昭30 運令 62	M 23

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭26運令54）	昭30 運令 56	M 22
船舶職員法施行規則（昭26運令91）	昭30 運令 49 昭30 運令 61	M 23
船舶積量測度規程（大3逓令16）	昭30 運令 45	M 23
船舶積量測度法の一部を改正する法律（昭30法23）の施行期日を定める政令（昭30政185）		M 23
船舶設備規程（昭9逓令6）	昭30 運令 64	M 23
同規程の一部を改正する省令（昭27運令96）附則第五項の別に定める時を定める等の省令（昭30運令63）		M 23
船舶登記取扱手続（明32司令35）	昭30 法務令 134	G 28
船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約（昭30条10）		Y
船舶法施行細則（明32逓令24）	昭30 運令 35 昭30 運令 45 昭30 運令 69	M 23
〔そ〕		
相続税法（昭25法73）	昭30 法 104	J 22
同法施行令（昭25政71）	昭30 政 151	J 22
総理府職員定数規程（昭24総府令19）	昭30総府令22 昭30総府令26 昭30総府令34 昭30総府令64	D 3
総理府設置法（昭24法127）	昭30 法 57 昭30 法 74 昭30 法 187	D 3
総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67）		D 3
総理府本府職員勤務評定実施規程（昭28総府訓4）	昭30 総府訓7	D 625
総理府本府組織令（昭27政372）	昭30 政 291 昭30 政 332	D 3
総理府本府組織令臨時特例（昭28政223）	昭30 政 214	D 3
訴訟費用等臨時措置法（昭19法2）	昭30 法 170	G 23
租税特別措置法（昭21法15）	昭30 法 104 昭30 法 111 昭30 法 139 昭30 法 152 昭30 法 157 昭30 法 160	J 23
同法施行規則（昭21大令99）	昭30 大令 42 昭30 大令 53 昭30 大令 64	J 23
〔た〕		
退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入及び納付に関する法律（昭25法62）	昭30 法 134	J 111
大臣官房に内閣参事官を置く等の総理府令（旧称大臣官房に内閣事務官を置く等の総理府令）（昭27総府令61）	昭30総府令51	D 3
タオル生産制限規則（昭30通産令50）		L 217
たばこ専売法（昭24法111）	昭30 法 93 昭30 法 94	J 32
同法施行規則（昭24大令41）	昭30 大令 46	J 32
〔ち〕		
×ヂエチルパラニトロフエニールチオホスフエイト及びヂメチルパラニトロフエニールチオホスフエイト取扱基準令（昭28政95）	×昭30 政261	Q 24

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
地形調査作業規程準則（昭29総府令50）	昭30総府令27	N 4
地籍図の様式を定める総理府令（昭29総府令6）	昭30総府令27	N 4
地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	昭30 法務令 125	G 12
地方建設局組織規程（昭24建令8）	昭30 建令 18 昭30 建令 19 昭30 建令 21 昭30 建令 25 昭30 建令 26 昭30 建令 28 昭30 建令 30	D 3
地方公営企業法（昭27法292）	昭30 法 178	E 6
同法施行規則（昭27総府令73）	昭30総府令37	E 6
同法施行令（昭27政403）	昭30 政 203	E 6
地方公共団体手数料規則（昭23総庁令50）	昭30総府令49	E 5
地方公共団体手数料令（昭30政330）		E 5
×旧同（昭22政327）	昭30 政 283 昭30 政 287 ×昭30 政330	E 5
地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律（昭28 法111）	昭30 法 195	E 5
同法施行令（昭29政92）	昭30 政 333	E 5
地方交付税法（昭25法211）	昭30 法 123	E 5
地方財政再建促進特別措置法（昭30法195）		E 5
同法施行規則（昭30総府令66）		E 5
同法施行令（昭30政333）		E 5
地方財政法（昭23法109）	昭30 法 115 昭30 法 195	E 5
同法の一部を改正する法律（昭27法147）	昭30 法 195	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	昭30 最裁規4	G 113
地方自治法（昭22法67）	昭30 法 154 昭30 法 171	E 1
同法施行規則（昭22内令29）	昭30総府令63	E 1
同法施行令（昭22政16）	昭30 政 314	E 1
地方税法（昭25法226）	昭30 法 53 昭30 法 80 昭30 法 91 昭30 法 111 昭30 法 112 昭30 法 121 昭30 法 140 昭30 法 141 昭30 法 142 昭30 法 148 昭30 法 156 昭30 法 163	E 5
同法の一部を改正する法律（昭29法95）	昭30 法 112	E 5
地方税法施行規則（昭29総府令23）	昭30総府令30 昭30総府令45 昭30総府令55	E 5
地方税法施行令（昭25政245）	昭30 政 157 昭30 政 213 昭30 政 249 昭30 政 256 昭30 政 258	E 5
同施行令の一部を改正する政令（昭29政96）	昭30 政 157	E 5
地方税法第三百四十九条の三第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（昭30総府令31）		E 5
地方税法第三百四十九条の三第五項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総理府令（旧称地方税法第三百四十九条の二第四項の規定の適用を受ける機械設備等を定める総		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
理府令）（昭29総府令24）	昭30総府令30	E 5
地方団体に対して交付すべき昭和三十年度分の地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令（昭30総府令38）		
地方団体に対して交付すべき臨時地方財政特別交付金の交付時期及び額の算定に関する総理府令（昭30総府令62）	昭30総府令60	E 5
地方道路譲与税法（昭30法113）		E 5
地方道路税法（昭30法104）		J 22
同法施行令（昭30政151）		J 22
中央気象台組織規程（昭24運令65）	昭30 運令 72	D 3
中小企業安定法（昭27法294）	昭30 法 121 昭30 法 169	K 8
同法施行規則（昭30厚・農・通産令1）	昭30厚・農・通産令1	K 8
×旧同（昭27通産令52）	×昭30厚・農・通産令1	K 8
中小企業安定法施行令（昭27政332）	昭30 政 139 昭30 政 184 昭30 政 288 昭30 政 296	K 8
中小企業金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令（昭30政126）		K 51
中小企業金融公庫法（昭28法138）	昭30 法 54	K 51
同法施行令（昭28政175）	昭30 政 242	K 51
中小企業信用保険法（昭25法264）	昭30 法 52	K 55
同法施行令（昭25政350）	昭30 政 108	K 55
中小企業等協同組合法（昭24法181）	昭30 法 121	K 8
同法施行規則（昭30大・厚・農・通産・運・建令1）		K 8
×旧同（昭26大・厚・農・通産・運・建令1）		K 8
	×昭30大・厚・農・通産・運・建令1	K 8
中小企業等協同組合法第七条第三項の規定による届出に関する規則（昭30公取規2）		K 8
×中小企業等協同組合法第六条第三項の規定による届出に関する規則（昭24公取規4）	×昭30公取規2	K 11
中小企業等協同組合法による倉荷証券発行許可等に関する省令（昭27運令1）	昭30 運令 41	K 8
中小企業等協同組合法による主務大臣の権限の委任に関する政令（昭24政260）	昭30 政 162	K 8
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律（昭30法121）	昭30 法 169	K 8
同法の施行に伴う関係命令の整理に関する政令（昭30政162）		K 8
中小漁業融資保証法施行令（昭28政16）	昭30 政 267	K 51
町村合併促進法施行令（昭28政323）	昭30 政 297	E 1
調達事務所規程（昭27調達訓2）	昭30調達訓13	D 3
〔つ〕		
通運事業法施行令第一条第一号及び第六号の規定に基く取扱駅の指定に関する省令（昭29運令39）	昭30 運令 59	M 13
通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	昭30 大令 57	L 52
通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	昭30通産令65	D 3
通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	昭30通産令69	S

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
通商産業省設置法（昭27法275）	昭30 法 109 昭30 法 140 昭30 法 156 昭30 法 157 昭30 法 166	D 3
同法施行規則（昭27通産令73）	昭30通産令36 昭30通産令59	D 3
通商産業省組織令（昭27政390）	昭30 政 154 昭30 政 182 昭30 政 244 昭30 政 245 昭30 政 268	D 3
〔て〕		
手錠の製式（昭30法務令132）		H 2
鉄道敷設法（大11法37）	昭30 法 74	M 11
電気工作物規程（昭29通産令13）	昭30通産令60	K 33
×電気事業会社の再編成による社債の承継に関する政令（昭26政125）	×昭30 政138	K 33
×電気自動車充電技術者資格検定審議会令（昭26政179）	×昭30 政156	D 3
電気に関する定期報告規則（昭28通産令18）	昭30通産令34	K 33
電源開発促進法（昭27法283）	昭30 法 74 昭30 法 103	K 33
同法施行令（昭27政355）	昭30 政 133	K 33
同法第六条第二項の規定による費用の負担の方法及び割合の基準に関する政令（昭28政104）	昭30 政 133	K 33
電源開発調整審議会令（昭27政356）	昭30 政 133	D 3
天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法（昭30法136）		K 21
伝染病予防法施行規則（大11内令24）	昭30 厚令 30	Q 5
電波技術審議会令（昭27政316）	昭30 政 222	D 3
電波法施行規則（昭25電波規14）	昭30 郵令 42	M 44
〔と〕		
登記事務委任規則（昭24法務令13）	昭30 法務令122 昭30 法務令124 昭30 法務令127 昭30 法務令128 昭30 法務令129 昭30 法務令133 昭30 法務令135 昭30 法務令136 昭30 法務令139 昭30 法務令140 昭30 法務令141 昭30 法務令142 昭30 法務令144 昭30 法務令145 昭30 法務令147 昭30 法務令149 昭30 法務令150 昭30 法務令151 昭30 法務令152	G 28
道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	昭30 運令 48	M 13
道路運送車両法（昭26法185）	昭30 法 112	M 13
同法施行規則（昭26運令74）	昭30 運令 51	M 13
同法施行令（昭26政254）	昭30 政 262	M 13
登録税法（明29法27）	昭30 法 53 昭30 法 62 昭30 法 121 昭30 法 140 昭30 法 141 昭30 法 142 昭30 法 148 昭30 法 156 昭30 法 163	J 22

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
同法施行規則（明32勅205）	昭30	政 116	J 22
道路交通取締法（昭22法130）	昭30	法 51	H 5
同法施行令（昭28政261）	昭30	政 247	H 5
道路整備費に係る歳出決算額等の報告に関する政令（昭30政224）			J 115
道路整備費に係る歳出決算額等の報告の手続に関する省令（昭30大令49）			J 115
道路整備費の財源等に関する臨時措置法（昭28法73）	昭30	法 69	N 13
道路の整備に要する費用についての国の負担金の割合等の臨時特例に関する政令（昭30政302）			N 13
特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法（昭27法96）	昭30	法 74	K 21
特殊土じょう地帯対策審議会令（昭27政274）	昭30	政 133	D 3
×特定地域総合開発計画の決定に関する政令（昭27政492）	×昭30	政315	N 4
×毒物及び劇物を指定する政令（昭27政26）	×昭30	政261	Q 42
毒物及び劇物取締法（昭25法303）	昭30	法 162	Q 42
同法施行規則（昭26厚令4）	昭30	厚令 24	Q 42
同法施行令（昭30政261）			Q 42
特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定（昭30条9）			Y
特別指定集荷業者の指定の特例に関する省令（昭28農令60）	昭30	農令 33	L 211
特別職の職員の給与に関する法律（昭24法252）	昭30	法 188	D 623
都市交通審議会令（昭30政130）			D 3
土じょう調査作業規程準則（昭30総府令3）	昭30総府令27		N 4
土地区画整理登記令（昭30政221）			G 28
同令施行細則（昭30法務令137）			G 28
土地区画整理法（昭29法119）	昭30	法 53	N 41
同法施行規則（昭30建令5）	昭30	建令 23	N 41
	昭30	建令 24	
同法施行令（昭30政47）	昭30	政 124	N 41
	昭30	政 192	
	昭30	政 313	
土地収用法（昭26法219）	昭30	法 53	N 11
	昭30	法 141	
都道府県農業共済保険審査会規程（昭16勅889）	昭30	政 265	K 21
「トラホーム」予防法施行規則（大8内令13）	昭30	厚令 30	Q 5
取引所税法（大3法23）	昭30	法 112	J 22
〔な〕			
内閣及び総理府所管物品取扱規程（昭23総庁訓17）	昭30	総府訓5	J 12
	昭30	総府訓6	
内地向絹人絹織物業生産設備制限規則（昭30通産令48）			L 217
南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令（昭29郵令9）	昭30	郵令 33	J 7
〔に〕			
二箇月以内の任期を限られた職員等の任用に関する特例（昭30人事規8—14）			D 623
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭29法166）	昭30	法 102	G 41
日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書（昭30条8）			Y
日本海外移住振興株式会社法（昭30法139）			K 15

法令名	改廃法令番号	根拠号	事項別分類記号
日本開発銀行からの中小企業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令（昭30政240）			K 51
日本開発銀行からの農林漁業金融公庫に対する貸付金の返済等に関する政令（昭30政239）			K 51
日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律（昭30法103）			K 51
同法の施行に関する政令（昭30政241）			K 51
日本開発銀行法（昭26法108）	昭30	法 103	K 51
同法第四十九条の二第二項の規定による政府の貸付金の処理に関する政令（昭30政238）			K 51
日本学校給食会会計規則（昭30文令23）			P 126
日本学校給食会登記令（昭30政252）			G 28
日本学校給食会法（昭30法148）			P 126
同法施行規則（昭30文令22）			P 126
同法施行令（昭30政251）			P 126
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭30	大令 35	J 116
日本銀行法（昭17法67）	昭30	法 74	K 51
日本航空株式会社法（昭28法154）	昭30	法 82	M 3
同法施行規則（昭28運令39）	昭30	運令 46	M 3
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う外国為替管理令等の臨時特例に関する政令（昭27政127）	昭30	政 282	K 43
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭27法112）	昭30	法 104	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭27法111）	昭30	法 104	J 22
同法施行令（昭27政124）	昭30	政 151	J 22
日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定の実施に伴う関税法等の臨時特例に関する法律（昭29法112）	昭30	法 104	J 22
同法施行令（昭29政103）	昭30	政 151	J 22
日本国とイタリアとの間の文化協定（昭30条17）			Y
日本国とタイとの間の文化協定（昭30条12）			Y
日本国とメキシコ合衆国との間の文化協定（昭30条14）			Y
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う所得税法等の臨時特例に関する法律（昭29法149）	昭30	法 104	J 22
同法施行令（昭29政128）	昭30	政 151	J 22
日本国有鉄道法（昭23法256）	昭30	法 179	M 111
日本住宅公団登記令（昭30政117）			G 28
日本住宅公団の財務及び会計に関する省令（昭30建令20）			L 1
日本住宅公団法（昭30法53）			L 1
同法施行規則（昭30建令23）			L 1
同法施行令（昭30政124）	昭30	政 313	L 1
日本専売公社会計令（昭25政320）	昭30	政 149	G 31
日本専売公社が通告処分により受領した金銭等に係る納付金の納付手続に関する省令（昭30大令50）			J 31

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令（昭24政116）	昭30 政 162	J 31
日本専売公社法（昭23法255）	昭30 法 93 昭30 法 179	J 31
同法附則第五項の規定による納付金の納付に関する政令（昭30政205）		J 31
日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律（昭30法196）		J 116
同法施行令（昭30政335）		J 116
日本電信電話公社法（昭27法250）	昭30 法 179	M 42
日本輸出入銀行法（昭25法268）	昭30 法 138	K 51
日本ユネスコ国内委員会専門小委員会組織規程（昭27文令24）	昭30 文令 20	D 3
乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭26厚令52）	昭30 厚令 15	Q 71
入場税法第十九条第八項の規定による用紙の種類等を定める省令（昭29大令30）	昭30 大令 37	D 3
〔の〕		
農業共済再保険審査会令（昭24政35）	昭30 政 265	D 3
農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律（昭30法49）		J 111
農業共済再保険特別会計法（昭19法11）	昭30 法 95	J 111
農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する省令（昭30大令36）		J 22
農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律（昭30法67）		J 22
農業災害補償法（昭22法185）	昭30 法 95	K 21
同法施行規則（昭22農令95）	昭30 農令 37	K 21
×農業災害補償法に基く家畜共済の臨時特例に関する法律（昭28法244）	失効 昭30.10.11	K 21
×同法施行規則（昭28農令57）	×昭30農令37	K 21
×同法施行令（昭28政298）	×昭30 政266	K 21
農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	昭30 農令 30	L 211
農産物検査法施行規則（昭26農令32）	昭30 農令 29	K 21
農地開発機械公団登記令（昭30政259）		G 28
農地開発機械公団法（昭30 法142）		L 1
同法施行規則（昭30農令40）		L 1
同法施行令（昭30政258）		L 1
同法の施行期日を定める政令（昭30政254）		L 1
農地法施行規則（昭27農令79）	昭30 農令 35 昭30 農令 39	K 21
農地法施行令（昭27政445）	昭30 政 321	K 21
農林漁業金融公庫法（昭27 法355）	昭30 法 96 昭30 法 165	K 51
農林債券令（大12勅358）	昭30 政 323	K 51
農林省職員定数規程（昭24農令81）	昭30 農令 25	D 3
農林省設置法（昭24法153）	昭30 法 64 昭30 法 140 昭30 法 141 昭30 法 142 昭30 法 174 昭30 法 180	D 3
農林省組織規程（昭24農令47）	昭30 農令 28 昭30 農令 43 昭30 農令 51	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
農林省組織令（昭27政389）	昭30 政 271 昭30 政 320 昭30 政 322	D 3
×農林省に勤務する船員等に対する日額旅費支給規程（昭26農訓2）	×昭30農訓10	D 624
農林省に勤務する船員等に対する旅費支給規程（昭30農訓10）		D 624
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	昭30 法 164	K 21
同法施行規則（昭25農令94）	昭30 農令 47	K 21
同法施行令（昭25政152）	昭30 政 295	K 21
農林物資規格法施行規則（昭25農令62）	昭30 農令 56	K 21
〔は〕		
博物館法（昭26法285）	昭30 法 81	P 22
同法施行規則（昭30文令24）		P 22
△同（昭27文令11）	△昭30文令24	P 22
博物館法施行令（昭27政47）	昭30 政 192	P 22
畑地農業改良促進法（昭28 法205）	昭30 法 74	K 21
〔ひ〕		
非常勤職員の勤務時間及び休暇（昭24人事規15—4）	昭30. 7. 20 人事規	D 627
日雇労働者健康保険法（昭28法207）	昭30 法 116	Q 21
同法施行規則（昭28厚令61）	昭30 厚令 12 昭30 厚令 25	Q 21
同法施行令（昭28政331）	昭30 政 174	Q 21
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭30 大令 59 昭30 大令 73	L 52
表彰に関する訓令（昭30防衛訓49）		H 6
×旧同（昭28保安訓14）	×昭30防衛訓49	H 6
表層地質調査作業規程準則（昭29総府令65）	昭30総府令27	N 4
肥料審議会令（昭29政158）	昭30 政 133	D 3
〔ふ〕		
風俗営業取締法（昭23法122）	昭30 法 51 昭30 法 76	H 43
武器等製造法（昭28法145）	昭30 法 51	H 45
婦人の参政権に関する条約（昭30条15）		Y
物品税法施行規則（昭15勅150）	昭30 政 183	J 22
同規則の一部を改正する政令（昭29政156）	昭30 政 183	J 22
不動産登記法施行細則（明32司令11）	昭30 法務令134	G 28
文化財保護法の規定により交付される補助金の交付に関する規則（昭30文保規3）		P 4
〔へ〕		
米価審議会令（昭26政354）	昭30 政 119	D 3
閉鎖機関の未払送金為替に係る債務等を定める省令（昭29大令35）	昭30 大令 65	K 13
閉鎖機関令（昭22勅74）	昭30 法 112	K 13
弁護士法（昭24法205）	昭30 法 155	G 13
弁理士試験規則（昭13商令27）	昭30通産令57	K 6
〔ほ〕		
保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令（昭29政201）	昭30 政 200	H 6
防衛庁職員給与法（昭27法266）	昭30 法 111	H 6
同法施行令（昭27政368）	昭30 政 200 昭30 政 326	H 6
防衛庁設置法（昭29法164）	昭30 法 106	H 6
防衛庁組織令（昭29政178）	昭30 政 215 昭30 政 280	H 6

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
防衛庁の指定参事官以外の参事官、課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに陸将、海将及び空将の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令（昭27総府令71）	昭30総府令56	H 6
防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	昭30総府令29 昭30総府令39	H 6
貿易業態統計調査規則（昭27通産令84）	昭30通産令46	S
俸給の支給定日の特例（昭30人事規9—20）		D 624
俸給の特別調整額（昭28人事規9—17）	昭30. 7. 30人事規 昭30. 8. 29人事規 昭30. 11. 1人事規	D 624
法人税法（昭22法28）	昭30 法 53 昭30 法 112 昭30 法 121 昭30 法 140 昭30 法 141 昭30 法 142 昭30 法 148 昭30 法 156 昭30 法 163	J 22
同法施行規則（昭22勅111）	昭30 政 232	J 22
同法施行細則（昭22大令30）	昭30 大令 52	J 22
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	昭30 法務令122 昭30 法務令124 昭30 法務令127 昭30 法務令128 昭30 法務令129 昭30 法務令133 昭30 法務令135 昭30 法務令136	D 3
法務省職員定数規程（昭27法務令8）	昭30 法務令121	D 3
法務省設置法（昭22法193）	昭30 法 108	D 3
方面総監部管区総監部及び混成団本部組織規程（旧称方面総監部及び管区総監部組織規程）（昭29総府令41）	昭30総府令47	H 6
保険業法（昭14法41）	昭30 法 97	K 55
母子福祉資金の貸付等に関する法律（昭27法350）	昭30 法 128	Q 13
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭30法179）		J 112
同法施行令（昭30政255）		J 112
補助金等の臨時特例等に関する法律（昭29法129）	昭30 法 46	J
母船式漁業取締規則（昭27農令30）	昭30 農令 58	K 26
北海道開発法（昭25法126）	昭30 法 61 昭30 法 106	N 4
北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法（昭29法218）	昭30 法 122	J 113
北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	昭30 法 98	N 42
防衛庁の指定参事官以外の参事官、課長及び部員の級、事務官等の職務の級並びに陸将、海将及び空将の甲及び乙の区分の基準に関する総理府令（昭27総府令71）	昭30 法務令139 昭30 法務令140 昭30 法務令141 昭30 法務令142 昭30 法務令144 昭30 法務令145 昭30 法務令147 昭30 法務令148 昭30 法務令149 昭30 法務令150 昭30 法務令151 昭30 法務令152	

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔ま〕		
マツチの出荷および製造設備制限規則（旧称マツチの出荷数量および製造設備制限規則）（昭29通産令67）	昭30通産令51	K 8
麻薬取締法（昭28法14）	昭30 法 65	Q 42
〔み〕		
身替建設費及び妥当投資額の算出方法に関する総理府令（昭28総府令31）	昭30総府令27	K 33
未帰還者留守家族等援護法（昭28法161）	昭30 法 129	Q 16
同法施行規則（昭28厚令42）	昭30 厚令 18	Q 16
同法施行令（昭28政211）	昭30 政 220	Q 16
同施行令の一部を改正する政令（昭29政203）	昭30 政 220	Q 16
水先法施行規則（昭24運・経本令1）	昭30 運令 58	M 24
×みつばちについての腐蛆病につき家畜伝染病予防法の規定の一部を準用する政令（昭30政60）	失効昭30. 10. 31限	Q 782
×同令施行規則（昭30農令19）	消滅昭30. 10. 31限	Q 782
未登録内地向絹人絹織機設置制限規則（昭30通産令49）		L 217
未登録マツチ製造設備制限規則（昭29通産令31）	昭30通産令52	L 29
未登録綿ス・フ織機設備制限規則（昭29通産令60）	昭30通産令64	L 217
民事訴訟事務取扱に関する簡易裁判所指定規則（昭29最裁規19）	昭30 最裁規6	G 113
〔む〕		
無線局運用規則（昭25電波規17）	昭30 郵令 44	M 44
無線従事者国家試験及び免許規則（昭25電波規16）	昭30 郵令 43	M 44
〔め〕		
綿ス・フ織物業生産設備制限規則（昭29通産令59）	昭30通産令41 昭30通産令63	K 8
〔も〕		
盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律施行規則（昭29文令20）	昭30 文令 15	P 115
木船運送法（昭27法151）	昭30 法 90	M 22
×モノフルオール酢酸ナトリウム取扱基準令（昭27政28）	×昭30 政261	Q 42
文部省職員定数規程（昭29文令17）	昭30 文令 16	D 3
文部省設置法（昭24法146）	昭30 法 59	D 3
同法施行規則（昭28文令2）	昭30 文令 18 昭30 文令 21	D 3
文部省組織令（昭27政387）	昭30 政 114	D 3
〔や〕		
薬事法施行規則（昭23厚令37）	昭30 厚令 26 昭30 厚令 29	Q 4
〔ゆ〕		
郵政官署現金受払規則（大11逓令32）	昭30 郵令 35	J 115
郵政官署において取り扱う国庫金の受入及び払渡に関する規則（昭24大令60）	昭30 大令 68	J 115
郵政官署ニ於ケル各庁歳入金及歳出金取扱規則（大4逓令8）	昭30 郵令 51	J 115
郵政省職員定数規程（昭27郵令31）	昭30 郵令 37	D 3
郵政省設置法（昭23法244）	昭30 法 72	D 3
郵政省組織規程（昭24郵令1）	昭30 郵令 34 昭30 郵令 52	D 3
郵政省組織令（昭27政392）	昭30 政 131	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
優生保護法（昭23法156）	昭30 法 127	Q 6
同法施行規則（昭27厚令32）	昭30 厚令 31	Q 6
有畜農家創設特別措置法施行規則（昭28農令53）	昭30 農令 46	K 21
郵便貯金規則（昭23逓令17）	昭30 郵令 32 昭30 郵令 39	J 7
郵便振替貯金規則(昭23逓令32)	昭30 郵令 47	J 7
輸出生糸検査規則(昭25農令67)	昭30 農令 54	K 23
輸出水産業の振興に関する法律（昭29法154）	昭30 法 121	K 26
輸出入取引法（昭27法299）	昭30 法 121 昭30 法 140	K 43
同法施行規則（昭30通産令45）		K 43
×旧同（昭27通産令61）	×昭30通産令45	K 43
輸出入取引法施行令（昭30政244）		K 43
×旧同（昭28政251）	×昭30 政244	K 43
輸出入取引法第二十一条の規定に基く政令（昭30政301）		K 43
輸出入取引法に基く生産業者又は販売業者の協定に関する手続に関する省令（昭30厚・農・通産・運令1）		K 43
輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）		K 43
輸出入取引法の一部を改正する法律（昭30法140）の施行期日を定める政令（昭30政243）		K 43
輸出品取締法（昭23法153）	昭30 法 89	K 43
同法第十一条の三の規定に基く政令（昭30政173）		K 43
同法関係手数料令（昭26政295）	昭30 政 141 昭30 政 197	K 43
輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	昭30通産令37	K 43
輸出貿易管理令（昭24政378）	昭30 政 150 昭30 政 328	K 43
輸出向機械染色絹人絹織物引渡制限規則（昭30通産令14）	昭30通産令55	K 8
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令（昭30政100）	昭30 政 235	J 21
〔よ〕		
養ほう振興法（昭30法180）		K 25
同法施行規則（昭30農令45）		K 25
同法の施行期日を定める政令（昭30政289）		K 25
予算決算及び会計令（昭22勅165）	昭30 政 140 昭30 政 187	J
予算執行職員等の責任に関する法律第十条第一項に規定する公団等の出納職員がその保管に係る現金又は物品を亡失き損した場合における報告に関する政令（昭30政137）		J 115
余剰農産物資金融通特別会計法（昭30法100）		J 111
同法施行令（昭30政145）		J 111
×四エチル鉛取扱基準令（昭26政158）	×昭30 政261	Q 42
〔ら〕		
酪農振興法施行令（昭29政233）	昭30 政 310	K 25
〔り〕		
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律（昭30法181）		G 21
同（昭30法192）		G 21
離島振興対策審議会令（昭28政208）	昭30 政 133	D 3
離島振興法（昭28法72）	昭30 法 74	N 4
領事官の管轄区域を定める訓令（昭29外訓25）	昭30 外訓 25	D 3
領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	昭30 外令 6	J 113
理容師美容師法（昭22法234）	昭30 法 126	Q 752
同法施行規則（昭23厚令41）	昭30 厚令 20	Q 752
旅券の申請様式に関する省令（昭30外令4）		T 1
臨時金利調整法（昭22法181）	昭30 法 121	L 53
臨時石炭鉱害復旧法施行令第十二条の臨時特例に関する政令（昭30政274）		K 31
〔ろ〕		
労働基準法施行規則（昭22厚令23）	昭30 労令 20	R 2
労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律（昭22法167）	昭30 法 91	D 624
労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会規程（昭22政178）	昭30 政 208	D 3
労働者災害補償保険審査官及び労働者災害補償保険審査会に係る証拠調の費用の支払及び審査のために要した費用の弁償に関する省令(昭27労令29)	昭30 労令 25	D 3
労働者災害補償保険特別会計法（昭22法51）	昭30 法 105	J 111
労働者災害補償保険特別会計法施行令（昭22政193）	昭30 政 179	J 111
労働者災害補償保険法（昭22法50）	昭30 法 131	Q 25
同法施行規則（昭30労令22）		Q 25
△旧同（昭22労令1）	△昭30労令22	Q 25
労働者災害補償保険法及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の施行に関する事務に使用する請求書、報告書、証票等の様式を定める省令（昭30労令24）		R 2
労働省所管国家公務員等の旅費取扱規程（昭26労訓2）	昭30 労訓 4	D 624
労働省職員定数規程（昭24労令16）	昭30 労令 15 昭30 労令 18	D 3
労働省設置法（昭24法162）	昭30 法 50 昭30 法 91 昭30 法 132	D 3
同法等の一部を改正する法律（昭30法50）の施行期日を定める政令（昭30政143）		D 3
労働省組織規程（昭27労令36）	昭30 労令 26	D 3
労働省組織令（昭27政393）	昭30 政 144 昭30 政 206	D 3
六分半利付米貨公債発行規程（大13大令3）	昭30 大令 60	J 5

附　　錄

法律案及び条約審議経過表

（第22回国会及第23回国会）

凡　　例

1) 本表は、両院公報に基いて、国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索の便をはかるために作られた。

2) 本表では、すべての法律案及び条約を、付託された委員会別に分けて提出順に配列した。
各常任委員会から提出された法律案は、委員会の審議を省略した場合もその提出した委員会の項に配列した。
両院で異る委員会に付託された場合は、先議の院で審議された委員会の項に配列し、他の院で審議された委員会の名称は、院別欄の（　）内に示した。
条約は、法律案とは別にその国会の末尾に集録した。

3) 本表に用いた略称は、下記の通りである。

否決……否
修正……修
審議未了（国会法第68条本文参照）……未了
議案撤回（国会法第59条本文参照）……撤回
継続審査（国会法第47条2項参照）……継続

（註）国会法の一部を改正する法律（昭30法3）により、常任委員会の名称は、第22回国会から下記のように改正された。

内閣委員会	文教委員会	逓信委員会	懲罰委員会
地方行政委員会	社会労働委員会	建設委員会	
法務委員会	農林水産委員会	予算委員会	
外務委員会	商工委員会	決算委員会	
大蔵委員会	運輸委員会	議院運営委員会	

第22回　国会　（開会昭30.3.18 閉会昭30.7.30）

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参
総数	10	4(4)	5(5)	18	150	78	28	14	3	4627	1729
成立数	10	3	5	18	135	35	6	7	2	1121	996
不成立数	1	1	0	0	15(2)	43(4)	22(12)	7	1	3506	733

（註）　総数欄の（　）内の数字は前回の国会から継続された件数を示し、不成立欄の（　）内は閉会後審査される件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法案										
内閣委員会										
海上保安庁法の一部を改正する法律案	30. 3.24	内閣 4	衆	3.24	3.29	3.30	3.30		30. 4. 1	法 10
			参	3.30	3.31	3.31				
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	30. 3.29	森三樹二君外9名 衆 2	衆	4.1	未了					
			参							
厚生省設置法の一部を改正する法律案	30. 4.25	内閣 14	衆	4.25	6.11	6.14	6.14	5.17 内閣による修正承諾	30. 7.11	法 60
			参	6.14	7. 5	7. 6				
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の一部を改正する法律案	30. 5.11	春日一幸君外5名 衆 3	衆	5.13	未了					
			参（建設）							
会計検査院法の一部を改正する法律案	30. 5.13	内閣 37	衆	5.17	6.23	6.23	6.23	7.12 同意	30. 8. 1	法 110
			参	6.23	修 7. 8	修 7.11				
経済審議庁設置法の一部を改正する法律案	30. 5.14	内閣 39	衆	5.14	6.25	6.25	6.25		30. 7.20	法 74
			参	6.25	7.12	7.13				
行政機関職員定員法の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 52	衆	5.19	6.23	6.23	6.23		30. 6.30	法 29
			参	6.23	6.30	6.30				

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
建設省設置法の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 57	参 衆	5.19 6.22	6.21 6.25	6.22 6.25	6.22		30. 7.23	法 83
総理府設置法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 64	衆 参	5.23 6.14	6.11 6.28	6.14 6.29	6.14		30. 7.11	法 57
労働省設置法等の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 73	衆 参	5.23 6.14	6.11 6.28	6.14 6.29	6.14		30. 7. 4	法 50
外務省設置法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 75	衆 参	5.26 6.14	6.11 6.29	6.14 6.30	6.14		30. 7.11	法 58
自衛隊法の一部を改正する法律案	30. 5.25	内閣 81	衆 参	5.25 7.21	7.20 7.28	7.21 7.29	7.21		30. 8. 1	法 107
防衛庁設置法の一部を改正する法律案	30. 5.25	内閣 82	衆 参	5.25 7.21	修 7.20 7.28	修 7.21 7.29	7.21		30. 8. 1	法 106
防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案	30. 5.25	内閣 83	衆 参	5.25 7.21	7.20 7.28	7.21 7.29	7.21		30. 8. 1	法 111
法務省設置法の一部を改正する法律案	30. 5.26	内閣 90	衆 参	5.26 6.14	6.11 7. 5	6.14 7. 6	6.14		30. 8. 1	法 108
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	30. 5.28	内閣 97	衆 参	5.28				6.24 撤回		
文部省設置法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 107	衆 参	5.30 6.14	6.11 7. 5	6.14 7. 6	6.14		30. 7.11	法 59
運輸省設置法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 110	衆 参	5.30 6.14	6.11 6.28	6.14 6.29	6.14		30. 7.19	法 71
国防会議の構成等に関する法律案	30. 5.30	内閣 100	衆 参	6. 2 7.27	修 7.27 未 了	修 7.27	7.27			
農林省設置法の一部を改正する法律案	30. 6. 2	内閣 117	衆 参	6. 2 6.14	6.11 7. 5	6.14 7. 6	6.14		30. 7.12	法 64
大蔵省設置法の一部を改正する法律案	30. 6. 3	内閣 122	衆 参	6. 3 6.14	6.11 7.12	6.14 7.13	6.14		30. 7.20	法 75

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	30. 6. 9	千葉信君外52名 参 10	参 衆	6.11 7.27	修 7.26 未 了	修 7.27	7.27			
国務大臣の私企業等への関与の制限に関する法律案	30. 6.14	八木幸吉君外3名 参 11	参 衆	6.14 7.20	7.19 未 了	7.20	7.20			
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	30. 6.17	山下義信君外3名 参 12	参 衆	6.17	未 了					
郵政省設置法の一部を改正する法律案	30. 6.20	内閣 133	衆 参	6.20 6.29	6.28 7. 5	6.29 7. 6	6.29		30. 7.19	法 72
恩給法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	30. 6.23	高橋等君外111名 衆 28	衆 参	6.25 7. 8	7. 7 7.26	7. 8 7.27	7. 8		30. 8. 8	法 143
日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する等の法律の一部を改正する法律案	30. 6.27	千葉信君外6名 参 14	参 衆 (社会労働)	6.29	継 続					
憲法調査会法案	30. 6.27	清瀬一郎君外4名 衆 31	衆 参	7. 5 7.28	7.28 未 了	7.28	7.28			
通商産業省設置法の一部を改正する法律案	30. 7. 5	内閣 141	衆 参	7. 5 7.14	7.14 7.23	7.14 7.25	7.14		30. 8. 1	法 109
公共企業体職員等共済組合法案	30. 7.15	植竹春彦君外27名 参 20	参 衆	7.18	継 続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	30. 7.21	黒金泰美君外1名 衆 66	衆 参	7.22	未了					
地方行政委員会										
町村合併促進法の一部を改正する法律案	30. 3.30	地方行政委員長 参 1	参 衆	略 3.31	略 3.31	3.31 3.31	3.31		30. 4. 1	法 11
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案	30. 3.30	地方行政委員長 参 2	参 衆	略 3.31	略 3.31	3.31 3.31	3.31		30. 4. 1	法 9
地方道路譲与税法案	30. 5.12	内閣 32	衆 参	5.12 7.25	7.25 7.30	7.25 7.30	7.25		30. 8. 1	法 113
入場譲与税法の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 40	衆 参	5.16 6.14	6.14 6.30	6.14 6.30	6.14		30. 6.30	法 40
地方交付税法の一部を改正する法律案	30. 5.24	内閣 80	衆 参	5.24 7.25	7.25 7.30	7.25 7.30	7.25		30. 8. 4	法 123
地方税法の一部を改正する法律案	30. 5.25	内閣 84	衆 参	5.25 7.25	修 7.25 修 7.29	修 7.25 修 7.29	7.25	6. 14 内閣による修正承諾 7.30同意	30. 8. 1	法 112
銃砲刀剣類等所持取締令等の一部を改正する法律案	30. 5.25	内閣 85	参 衆	5.25 6.22	修 6.21 6.28	修 6.22 6.28	6.22		30. 7. 4	法 51
地方交付税法の一部を改正する法律案	30. 5.31	加賀田進君外10名 衆 8	衆 参	6. 2	未了					
地方財政再建促進特別措置法案	30. 6. 2	内閣 115	衆 参	6.14 7.25	修 7.23 継続	修 7.25	7.25			
地方公営企業法の一部を改正する法律案	30. 6. 3	内閣 118	参 衆	6. 3 7. 6	7. 5 7.28	7. 6 7.28	7. 6		30. 8.26	法 178

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
地方自治法の一部を改正する法律案	30. 6.15	内閣 129	衆 参	6.15	未了					
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案	30. 6.15	内閣 130	衆 参	6.15	未了					
風俗営業取締法の一部を改正する法律案	30. 6.20	真鍋儀十君 衆 23	衆 参	6.21 6.28	6.28 7.12	6.28 7.15	6.28		30. 7.20	法 76
市町村職員共済組合法の一部を改正する法律案	30. 6.23	大矢省三君外4名 衆 27	衆 参	6.25				7. 7 撤回		
公職選挙法の一部を改正する法律案	30. 6.25	石村幸作君外10名 参 13	参 衆	6.29 (公職選挙法改正に関する調査特別委員会)	未了					
警察法の一部を改正する法律案	30. 6.27	菅野和太郎君外5名 衆 32	衆 参	6.28	未了					
地方公務員法の一部を改正する法律案	30. 7. 4	内閣 140	参 衆	7. 4	継続					
市町村職員共済組合法の一部を改正する法律案	30. 7. 7	大矢省三君外4名 衆 42	衆 参	7. 9 7.25	7.25 7.28	7.25 7.29	7.25		30. 8.26	法 177
奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案	30. 7.15	伊東隆治君外5名 衆 53	衆 参	7.18				7.27 撤回		
地方財政法の一部を改正する法律案	30. 7.18	加賀田進君外10名 衆 55	衆 参	7.19	未了					
地方財政の整備に関する特別措置法案	30. 7.19	加賀田進君外10名 衆 58	衆 参	7.20	否 7.23	否 7.25				
昭和三十年度において償還すべき地方債の元金償還金の償還等の特例に関する法律案	30. 7.19	加賀田進君外10名 衆 59	衆 参	7.20	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律案	30. 7.20	加賀田進君外11名 衆61	衆 参	7.21	未了					
公職選挙法の一部を改正する法律案	30. 7.22	小林武治君外5名 参25	参 衆	7.22	継続					
			(公職選挙法改正に関する調査特別委員会)							
奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案	30. 7.27	伊東隆治君外26名 衆72	衆 参	7.27 7.29	7.28 7.29	7.28 7.29	7.28		30. 8.13	法 163
昭和三十年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律案	30. 7.29	鈴木直人君外7名 衆77	衆 参	7.29 7.29	7.29 7.30	7.29 7.30	7.29		30. 8.26	法 176
地方交付税法等の一部を改正する法律案	30. 7.29	鈴木直人君外6名 衆78	衆 参	7.30	未了					
法務委員会										
商法の一部を改正する法律案	30. 5. 9	内閣 27	衆 参	5. 9 6.17	6.17 6.25	6.17 6.27	6.17		30. 6.30	法 28
少年院法の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 45	衆 参	5.16 6.21	修 6.21 修 7.21	修 6.21 修 7.22	6.21	7.25 不同意・再議決	30. 8. 5	法 135
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 53	衆 参	5.19 6.21	6.20 7. 4	6.21 7. 6	6.21		30. 7. 9	法 56
下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5.27	内閣 95	参 衆	5.27 6.22	6.21 6.23	6.22 6.23	6.22		30. 6.28	法 25
出入国管理令の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 106	衆 参	5.30 6.23	6.23 7. 1	6.23 7. 4	6.23		30. 7.12	法 66

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決可	本会議決可	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
売春等処罰法案	30. 6.10	神近市子君外18名 衆14	衆 参	6.15	否 7.19	否 7.21				
裁判所法の一部を改正する法律案	30. 7.11	猪俣浩三君外10名 衆45	衆 参	7.12	未了					
接収不動産に関する借地借家臨時処理法案	30. 7.16	福井盛太君外6名 衆54	衆 参	7.18 7.27	7.27 継続	7.27	7.27			
幼児誘拐等処罰法案	30. 7.22	中山福蔵君 参26	参 衆	7.22	継続					
弁護士法の一部を改正する法律案	30. 7.28	法務委員長 衆74	衆 参	略 7.28	略 7.30	7.28 7.30	7.28		30. 8.10	法 155
訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律案	30. 7.28	法務委員長 衆75	衆 参	略 7.28	略 7.30	7.28 7.30	7.28		30. 8.17	法 170
外務委員会										
在外公館の名称及び位置を定める法律等の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 44	衆 参	5.16 6.16	6.15 6.28	6.16 6.29	6.16		30. 7. 1	法 42
国の援助等を必要とする帰国者に関する領事官の職務等に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 76	衆 参	5.23 6.14	6.11 6.28	6.14 6.29	6.14		30. 7. 1	法 43
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法の一部を改正する法律案	30. 6. 3	内閣 121	衆 参	6. 3 7.14	7.13 7.25	7.14 7.25	7.14		30. 7.30	法 102
日本海外移住振興株式会社法案	30. 6.22	内閣 136	(法務) 衆 参	6.22 7.21	7.20 7.27	7.21 7.29	7.21		30. 8. 5	法 139

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
大蔵委員会										
国営競馬特別会計法を廃止する法律案	30. 3.24	内閣 1	衆 参	3.24 3.30	3.30 3.31	3.30 3.31	3.30		30. 3.31	法 7
期限の定のある租税に関する法律につき当該期限を変更するための法律案	30. 3.24	内閣 2	衆 参	3.24 3.30	3.30 3.31	3.30 3.31	3.30		30. 3.31	法 8
国債整理基金への繰入及び補助金等に関する特例の期限を変更するための法律案	30. 3.25	内閣 6	衆 参	3.25 3.30	3.30 3.31	3.30 3.31	3.30		30. 3.31	法 6
農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律案	30. 4.25	内閣 7	衆 参	4.25 6. 6	6. 9 6.14	6. 9 6.15	6. 9		30. 7. 2	法 49
昭和二十九年の台風及び冷害による被害農家に対して米麦を特別価格で売り渡したことにより食糧管理特別会計に生ずる損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律案	30. 4.25	内閣 8	衆 参	4.25 6. 9	6. 9 6.14	6. 9 6.15	6. 9		30. 7. 2	法 47
漁船再保険特別会計における給与保険の再保険事業について生じた損失をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律案	30. 4.25	内閣 9	衆 参	4.25 6. 9	6. 9 6.14	6. 9 6.15	6. 9		30. 7. 2	法 48
臨時通貨法の一部を改正する法律案	30. 4.25	内閣 10	衆 参	4.25 6. 9	6. 9 6.14	6. 9 6.15	6. 9		30. 6.20	法 24
あへん特別会計法案	30. 4.25	内閣 11	衆 参	4.25 6.25	6.25 6.27	6.25 6.29	6.25		30. 6.30	法 31
所得税法の一部を改正する法律案	30. 4.26	内閣 15	衆 参	4.26 6.23	修 6.22 6.28	修 6.23 6.29	6.23		30. 6.30	法 34

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法人税法の一部を改正する法律案	30. 4.26	内閣 16	衆 参	4.26 6.23	修 6.22 6.28	修 6.23 6.29	6.23		30. 6.30	法 35
国民金融公庫法の一部を改正する法律案	30. 5. 2	内閣 21	衆 参	5. 2 7.15	修 7.15 7.19	修 7.15 7.20	7.15		30. 7.25	法 88
日本輸出入銀行法の一部を改正する法律案	30. 5. 9	内閣 28	衆 参	5. 9 7.30	7.30 7.30	7.30 7.30	7.30		30. 8. 5	法 138
地方道路税法案	30. 5.12	内閣 31	衆 参	5.12 7.25	修 7.25 7.29	修 7.25 7.30	7.25		30. 7.30	法 104
輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律案	30. 5.12	内閣 33	衆 参	5.12 6.25	6.25 6.27	6.25 6.29	6.25		30. 6.30	法 37
国税徴収法の一部を改正する法律案	30. 5.12	内閣 34	衆 参	5.12 6.25	6.25 6.27	6.25 6.29	6.25		30. 6.30	法 39
砂糖消費税法案	30. 5.12	内閣 35	衆 参	5.12 6.28	6.28 6.29	6.28 6.30	6.28		30. 6.30	法 38
昭和二十八年度、昭和二十九年度及び昭和三十年度における国債整理基金に充てるべき資金の繰入の特例に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5.12	内閣 36	衆 参	5.12 5.28	5.28 5.30	5.28 5.31	5.28		30. 5.31	法 14
租税特別措置法等の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 41	衆 参	5.16 6.23	修 6.22 6.28	修 6.23 6.29	6.23		30. 6.30	法 33
厚生保険特別会計法等の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 46	衆 参	5.16 7.22	7.21 7.26	7.22 7.27	7.22		30. 7.30	法 99
開拓者資金融通特別会計法の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 47	衆 参	5.16 7. 8	7. 8 7.12	7. 8 7.13	7. 8		30. 7.20	法 77
資金運用部資金法の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 54	衆 参	5.19 7.22	7.22 7.26	7.22 7.27	7.22		30. 8. 1	法 119

第22回国会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
資金運用部特別会計法の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 55	衆 参	5.19 7.12	7.12 7.19	7.12 7.20	7.12		30. 7.25	法 86
日本開発銀行の電源開発株式会社に対する出資の処理に関する法律案	30. 5.19	内閣 58	衆 参	5.19 7.22	7.21 7.26	7.22 7.27	7.22		30. 7.30	法 103
たばこ専売法等の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 59	衆 参	5.19 6.25	修 6.25 6.29	修 6.25 6.30	6.25		30. 7.29	法 94
関税定率法等の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 60	衆 参	5.19 7.14	修 7.14 7.26	修 7.14 7.27	7.14		30. 7.30	法 101
交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 65	衆 参	5.23 7.25	7.25 7.29	7.25 7.30	7.25		30. 8. 4	法 124
糸価安定特別会計法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 66	衆 参	5.23 7.22	7.21 7.27	7.22 7.29	7.22		30. 8.25	法 175
労働者災害補償保険特別会計法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 67	衆 参	5.23 7. 8	修 7. 8 7.27	修 7. 8 7.29	7. 8		30. 7.30	法 105
自動車損害賠償責任再保険特別会計法案	30. 5.23	内閣 77	衆 参	5.23 7.22	7.21 7.27	7.22 7.29	7.22		30. 8. 5	法 134
昭和三十年分の所得税の予定納税及び予定申告の期限等の特例に関する法律案	30. 5.23	内閣 78	衆 参	5.23 5.28	5.28 5.30	5.28 5.31	5.28		30. 5.31	法 15
日本専売公社法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 79	衆 参	5.23 6.28	修 6.28 6.29	修 6.28 6.30	6.28		30. 7.29	法 93
国家公務員等退職手当暫定措置法の一部を改正する法律案	30. 5.25	内閣 87	衆 参 (内閣)	5.25 7.22	7.21 7.29	7.22 7.30	7.22		30. 8. 5	法 133
特殊物資納付金処理特別会計法案	30. 5.26	内閣 92	衆 参	5.26	未 了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
物品税法の一部を改正する法律案	30. 5.28	内閣 98	衆 参	5.28 6.28	6.28 6.29	6.28 6.30	6.28		30. 6.30	法 41
昭和三十年の夏季の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案	30. 5.28	松原喜之次君外12名 衆 6	衆 参	5.31	未 了					
補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5.30	補助金等の整理等に関する特別委員長 衆 7	衆 参	略 5.31	略 5.31	5.31 5.31	5.31		30. 5.31	法 13
国有財産特別措置法の一部を改正する法律案	30. 6. 2	内閣 116	衆 参	6. 2 7. 8	修 7. 8 7.12	修 7. 8 7.13	7. 8		30. 8.11	法 159
証券取引法の一部を改正する法律案	30. 6. 3	内閣 119	参 衆	6. 3 6.22	6.21 7.30	6.22 7.30	6.22		30. 8. 1	法 120
証券投資信託法の一部を改正する法律案	30. 6. 3	内閣 120	参 衆	6. 3 6.22	6.21 未 了	6.22	6.22			
銀行法の一部を改正する法律案	30. 6. 7	春日一幸君外12名 衆 9	衆 参	6. 9	未 了					
所得税法の一部を改正する法律案	30. 6. 9	横山利秋君外12名 衆 10	衆 参	6.14	未 了					
租税特別措置法の一部を改正する法律案	30. 6. 9	大蔵委員長 衆 11	衆 参	略 6.11	略 6.28	6.11 6.29	6.11		30. 6.30	法 32
登録税法の一部を改正する法律案	30. 6. 9	大蔵委員長 衆 12	衆 参	略 6.11	略 6.28	6.11 6.29	6.11		30. 7.11	法 62
農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律案	30. 6. 9	大蔵委員長 衆 13	衆 参	略 6.11	略 6.28	6.11 6.29	6.11		30. 7.13	法 67
接収貴金属等の処理に関する法律案	30. 6.14	内閣 127	衆 参	6.14	未 了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律の一部を改正する法律案	30. 6.18	加賀田進君外10名 衆 22	衆 参	6.21	未了					
酒税法の一部を改正する法律案	30. 6.24	井上良二君外12名 衆 29	衆 参	6.27	未了					
財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律案	30. 6.28	大蔵委員長 衆 33	衆 参	略 6.29	略 7.12	6.29 7.13	6.29		30. 7.22	法 80
関税定率法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案	30. 6.28	大蔵委員長 衆 34	衆 参	略 6.28	略 6.30	6.28 6.30	6.28		30. 6.30	法 36
余剰農産物資金融通特別会計法案	30. 7. 2	内閣 138	衆 参	7. 2 7.22	7.21 7.26	7.22 7.27	7.22		30. 7.30	法 100
関税定率法の一部を改正する法律案	30. 7. 4	内閣 139	衆 参	7. 4 7.15	7.15 7.26	7.15 7.27	7.15		30. 8. 9	法 150
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律案	30. 7.14	内閣 147	衆 参	7.15 7.30	修 7.29 7.30	修 7.30 7.30	7.30		30. 8.27	法 179
北海道に在勤する者に支給される石炭手当等に対する所得税の特例に関する法律案	30. 7.19	横路節雄君外12名 衆 60	衆 参	7.20	未了					
昭和三十年産米穀についての所得税の臨時特例に関する法律案	30. 7.21	内閣 149	衆 参	7.21 7.29	7.29 7.30	7.29 7.30	7.29		30. 8. 9	法 149
金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関する法律案	30. 7.25	内閣 150	衆 参	7.25 7.29	7.29 未了	7.29	7.29			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
文教委員会										
国立学校設置法の一部を改正する法律案	30. 4.28	内閣 17	衆 参	4.28 6. 4	6. 3 6.21	6. 4 6.22	6. 4		30. 7. 1	法 44
博物館法の一部を改正する法律案	30. 5.25	内閣 88	参 衆	5.26 6.10	6. 9 7.15	6.10 7.15	6.10		30. 7.22	法 81
日本学校給食会法案	30. 5.28	内閣 99	衆 参	5.28 7.29	7.29 7.30	7.29 7.30	7.29		30. 8. 8	法 148
危険校舎改築促進臨時措置法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 101	衆 参	5.30 7.26	7.26 7.27	7.26 7.29	7.26		30. 8. 8	法 146
公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法案	30. 5.30	内閣 108	衆 参	5.30 7.22	修 7.22 7.26	修 7.22 7.27	7.22		30. 8. 8	法 147
昭和二十七年九月三十日以前に給与事由の生じた旧財団法人私学恩給財団の年金の特別措置に関する法律案	30. 5.30	内閣 109	衆 参	5.30 7. 5	7. 1 7. 7	7. 5 7. 8	7. 5		30. 7.15	法 68
教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律案	30. 6.30	赤城宗徳君 衆 38	衆 参	7. 1 7. 5	7. 5 7.14	7. 5 7.15	7. 5		30. 7.25	法 85
女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律案	30. 7. 6	高田なほ子君外6名 参16	参 衆	7. 6				7.21 撤回		
女子教育職員の産前産後の休暇中における公立学校の義務教育の正常な実施の確保に関する法律案	30. 7.12	木村守江君外5名 参 17	参 衆	7.12				7.12 撤回		

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
私立学校教職員共済組合法の一部を改正する法律案	30. 7.20	赤城宗徳君外3名 衆65	衆 参	7.21 7.26	修 7.26 7.28	7.26 7.29	7.26		30. 8. 5	法 130
女子教育職員の産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律案	30. 7.21	木村守江君外6名 参23	参 衆	7.21 7.22	修 7.21 7.29	7.22 7.29	7.22	7.30 同意	30. 8. 5	法 125
国立及び公立の義務教育諸学校の児童及び生徒の災害補償に関する法律案	30. 7.27	辻原弘市君外9名 衆71	衆 参	7.29	未 了					
社会労働委員会										
珪肺法案	30. 3.31	阿具根登君外13名 参3	参 衆	3.31				7.12 撤回		
労働基準法の一部を改正する法律案	30. 3.31	阿具根登君外13名 参4	参 衆	3.31				7.12 撤回		
麻薬取締法の一部を改正する法律案	30. 4.28	内閣 18	衆 参	4.28 6.29	6.28 7. 6	6.29 7. 7	6.29		30. 7.12	法 65
毒物及び劇物取締法の一部を改正する法律案	30. 5.13	内閣 38	衆 参	5.13 6. 4	6. 3 7.12	6. 4 7.15	6. 4		30. 8.12	法 162
結核予防法の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 48	衆 参	5.16 6. 4	6. 3 7.21	6. 4 7.22	6. 4		30. 8. 1	法 114
歯科衛生士法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 68	参 衆	5.25 7.15	7.14 7.29	7.15 7.29	7.15		30. 8.16	法 167
未帰還者留守家族等援護法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 69	衆 参	5.23 7.19	7.18 7.28	7.19 7.29	7.19		30. 8. 5	法 129
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 70	衆 参	5.23 7.21	7.20 7.28	7.21 7.29	7.21		30. 8. 8	法 144

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法案	30. 5.23	内閣 72	衆 参	5.23 7. 1	修 6.29 7.26	修 7. 1 7.27	7. 1		30. 7.29	法 91
失業保険法の一部を改正する法律案	30. 5.26	内閣 94	衆 参	5.26 7.19	7.19 7.28	7.19 7.29	7.19		30. 8. 5	法 132
健康保険法等の一部を改正する法律案	30. 5.26	岡良一君外11名 衆5	衆 参	5.30				6.29 撤回		
健康保険法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 102	衆 参	6. 9 7.30	修 7.30 未 了	修 7.30	7.30			
日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 103	衆 参	5.30 7.19	修 7.18 7.27	修 7.19 7.29	7.19		30. 8. 1	法 116
厚生年金保険法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 104	衆 参	5.31 7.30	修 7.30 未 了	修 7.30	7.30			
船員保険法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 105	衆 参	5.31 7.30	修 7.30 未 了	修 7.30	7.30			
労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案	30. 5.30	内閣 111	衆 参	5.30 7.14	7.13 7.27	7.14 7.29	7.14		30. 8. 5	法 131
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	30. 6. 4	山下義信君外1名 参9	参 衆	6. 4	継 続					
国民健康保険法の一部を改正する法律案	30. 6.11	山下春江君外54名 衆15	衆 参	6.13				6.29 撤回		
国民健康保険法の一部を改正する法律案	30. 6.11	木崎茂男君 衆16	衆 参	6.13				6.29 撤回		
日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案	30. 6.14	八木一男君外14名 衆17	衆 参	6.15				7.18 撤回		

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可否	本会議決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
理容師美容師法の一部を改正する法律案	30. 6.16	内閣 132	衆		6.16	7.13		7.14	7.14		30. 8. 5	法 126
			参		7.14	7.28		7.29				
医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律案	30. 6.18	大石武一君外21衆	衆		6.21					6.29 撤回		
歯科技工法案	30. 6.21	内閣 135	参									
健康保険法等の一部を改正する法律案	30. 6.29	岡良一君外11名衆 35	衆		6.21	7.14	修	7.15	7.15		30. 8.16	法 168
			参		7.15	7.29		7.29				
国民健康保険法の一部を改正する法律案	30. 6.29	山下春江君外10名衆 36	衆		6.30	7.30	否	7.30				
医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律案	30. 6.29	大石武一君外4名衆 37	衆		6.30	7. 1		7. 5	7. 5		30. 8. 1	法 115
	30. 7. 4	早川崇君外40名衆 39	参		7. 5	7.19		7.22				
覚せい剤取締法の一部を改正する法律案	30. 6.29	大石武一君外4名衆 37	衆		6.30	7. 1		7. 5	7. 5		30. 7.23	法 84
	30. 7. 4	早川崇君外40名衆 39	参		7. 5	7.15						
あん摩師、はり師、きゅう師及び柔道整復師法の一部を改正する法律案	30. 7. 5	内閣 145	衆		7. 8	7.19		7.19	7.19		30. 8.20	法 171
			参		7.19	7.28		7.29				
優生保護法の一部を改正する法律案	30. 7.13	谷口弥三郎君外4名 参18	参		7. 5	7.27		7.29	7.29		30. 8.12	法 161
			衆		7.29	7.30		7.30				
医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律案	30. 7.14	三浦一雄君外49名衆 52	衆		7.13	7.22	修	7.25	7.25	7.30 同意	30. 8. 5	法 127
			参		7.25	7.29	修	7.29				
クリーニング業法の一部を改正する法律案	30. 7.18	大石武一君外8名衆 56	衆		7.16	7.23	修	7.25	7.25		30. 8. 8	法 145
			参		7.25	7.29		7.30				
社会福祉事業等の施設に関する措置法案	30. 7.19	小林英三君外5名参 21	参		7.19	7.26		7.26	7.26		30. 8.10	法 154
			衆		7.26	7.30		7.30				
					7.20	継		継				

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可否	本会議決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
母子福祉資金の貸付等に関する法律の一部を改正する法律案	30. 7.20	植村武一君外16名衆 64	衆		7.21	7.26		7.26	7.26		30. 8. 5	法 128
			参		7.26	7.30		7.30				
労働者福利共済団体法案	30. 7.25	井堀繁雄君外5名衆 70	衆		7.28	未 了						
調理改善法案	30. 7.26	片柳真吉君外7名参 27	参		7.26	継 続						
農林水産委員会												
国有林野整備臨時措置法の一部を改正する法律案	30. 3.29	篠田弘作君外9名衆 1	衆		3.29	否 3.31						
			参									
開拓融資保証法の一部を改正する法律案	30. 5. 9	内閣 29	参		5. 9	5.27		5.30	5.30		30. 7.19	法 73
			衆		5.30	7.13		7.14				
農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案	30. 5.20	内閣 61	衆		5.20	7.14		7.15	7.15		30. 7.29	法 96
			参		7.15	7.21		7.22				
自作農維持創設資金融通法案	30. 5.20	内閣 62	衆		5.20	7.28	修	7.28	7.28	7.30同意	30. 8.15	法 165
			参		7.28	7.29	修	7.29				
繭糸価格安定法の一部を改正する法律案	30. 5.23	内閣 71	衆		5.23	7.16		7.19	7.19		30. 8.25	法 174
			参		7.19	7.25		7.27				
砂糖の価格安定及び輸入に関する臨時措置に関する法律案	30. 5.27	内閣 96	衆		5.27	未 了						
			参		酌	酌		6. 3	6. 3		30. 6.14	法 21
競馬法の一部を改正する法律案	30. 6. 2	農林水産委員長参 8	参		6. 3	6. 8		6. 9				
			衆		6. 6	7.16		7.19	7.19		30. 7.29	法 95
農業災害補償法の一部を改正する法律案	30. 6. 6	内閣 124	衆		7.19	7.22		7.25				
			参									
昭和三十年四月及び五月の凍霜害、水害等の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法案	30. 6.14	内閣 128	衆		6.14	修		6.23	6.25		30. 7. 1	法 45
			参		6.25	6.28		6.29				

法案名	提出月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法の一部を改正する法律案	30. 6.15	松浦東介君外41名衆 19	衆		6.16	7. 6		7. 7	7. 7		30. 7.20	法 78
			参		7. 7	7. 8		7.11				
愛知用水公団法案	30. 6.21	内閣 134	衆		6.21	7.28		7.28	7.28		30. 8. 6	法 141
			参		7.28	7.30		7.30				
養ほう振興法案	30. 6.25	平野三郎君外4名衆 30	衆		6.28	修 7.21	修 7.22	7.22	7.22		30. 8.27	法 180
			参		7.22	7.27		7.29				
狩猟法の一部を改正する法律案	30. 6.30	農林水産委員長15	参		略 6.30	略 未了		6.30	6.30			
			衆									
天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法案	30. 7. 4	楢橋渡君外272名衆 40	衆		7. 4	修 7.21	修 7.22	7.22	7.22		30. 8. 5	法 136
			参		7.22	7.28		7.29				
台風常襲地帯における農林水産業の災害防除に関する特別措置法案	30. 7. 4	楢橋渡君外272名衆 41	衆		7. 4	未了						
			参									
農地開発機械公団法案	30. 7. 8	内閣 146	衆									
			参									
森林法の一部を改正する法律案	30. 7.13	川俣清音君外10名衆 47	衆		7. 8	7.28		7.28	7.28		30. 8. 6	法 142
			参		7.28	7.30		7.30				
水産業協同組合法の一部を改正する法律案	30. 7.13	農林水産委員長48	衆		7.14	7.15		7.15	7.15		30. 8. 1	法 117
			参		7.15	7.21		7.22				
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	30. 7.20	小枝一雄君外1名衆 63	衆		略 7.14	略 7.21		7.14	7.14		30. 8.20	法 172
			参					7.22				
昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律案	30. 7.25	綱島正興君外7名衆 68	衆		7.20	修 7.21	修 7.22	7.22	7.22		30. 8.13	法 164
			参		7.22	7.27		7.29				
			衆		7.25	7.29		7.29	7.29		30. 8. 5	法 137
			参		7.29	7.30		7.30				

法案名	提出月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
砂糖価格安定法案	30. 7.25	非上良二君外6名衆 69	衆		7.26	未了						
			参									
北海道における国有林野の風害木等の売払代金の納付に関する特別措置法の一部を改正する法律案	30. 7.27	綱島正興君外3名衆 73	衆		7.28	修 7.29	修 7.29	7.29	7.29		30. 8. 3	法 122
			参		7.29	7.30		7.30				
中央卸売市場法の一部を改正する法律案	30. 7.27	田中啓一君外6名参 28	参		7.27	継続						
			衆									
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	30. 7.28	芳賀貢君外38名衆 76	衆		7.29	7.29		7.29	7.29			
			参		7.29	未了						
商工委員会												
自転車競技法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案	30. 3.24	内閣 3	衆		3.24	3.26		3.28	3.28		30. 3.30	法 5
			参		3.28	3.30		3.30				
計量法等の一部を改正する法律案	30. 4.25	内閣 12	衆		4.25	5.25		5.26	5.26		30. 5.31	法 17
			参		5.26	5.28		5.30				
ニツケル製錬事業助成臨時措置法を廃止する法律案	30. 4.25	内閣 13	参		4.25	5.19		5.20	5.20		30. 6.15	法 22
			衆		5.20	5.25		5.26				
中小企業金融公庫法の一部を改正する法律案	30. 5. 6	内閣 23	衆		5. 6	修 6.10	修 6.11	6.11	6.11		30. 7. 8	法 54
			参		6.11	7. 1		7. 4				
商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案	30. 5. 6	内閣 24	衆		5. 6	修 6.10	修 6.11	6.11	6.11		30. 7. 8	法 55
			参		6.11	7. 1		7. 4				
自転車競技法等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5.11	内閣 30	衆		5.11	修 5.24	修 5.26	5.26	5.26		30. 5.31	法 16
			参		5.26	5.28		5.30				

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
過度経済力集中排除法等を廃止する法律案	30. 5.16	内閣 42	参 衆	5.16 6. 8	6. 7 7. 1	6. 8 7. 1	6. 8		30. 7.25	法 87
中小企業信用保険法の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 51	衆 参	5.19 6.11	6.10 修 6.23	6.11 修 6.24	6.11	6.25 同意	30. 7. 5	法 52
特定の物資の輸入に関する臨時措置に関する法律案	30. 5.25	内閣 89	衆 参	5.25	未 了					
アルコール専売法の一部を改正する法律案	30. 5.31	内閣 112	衆 参	5.31 6.17	6.16 6.23	6.17 6.29	6.17		30. 7.16	法 70
石炭鉱業合理化臨時措置法案	30. 5.31	内閣 113	衆 参	6. 4 7.22	7.22 7.30	7.22 7.30	7.22		30. 8.10	法 156
重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に関する法律案	30. 5.31	内閣 114	衆 参	5.31 7.27	修 7.27 7.30	修 7.27 7.30	7.27		30. 8.10	法 157
中小企業協同組合法の一部を改正する法律案	30. 6. 3	内閣 123	衆 参	6. 3 6.17	6.17 7. 1	6.17 7. 4	6.17		30. 8. 2	法 121
百貨店法案	30. 6.14	春日一幸君外13名 衆 18	衆 参	6.16	未 了					
輸出入取引法の一部を改正する法律案	30. 6.15	内閣 131	衆 参	6.15 7.15	修 7.14 修 7.28	修 7.15 修 7.29	7.15	7.29 同意	30. 8. 6	法 140
下請関係調整法案	30. 6.20	春日一幸君外13名 衆 20	衆 参	6.20	未 了					
中小企業安定法の一部を改正する法律案	30. 6.20	小笠公韶君 衆 24	衆 参	6.21 7.15	修 7.14 7.26	修 7.15 7.27	7.15		30. 8.16	法 169
繊維製品品質表示法案	30. 6.30	内閣 137	衆 参	6.30 7.15	修 7.15 7.26	修 7.15 7.27	7.15		30. 8.15	法 166

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
石油資源開発株式会社法案	30. 7. 5	内閣 142	衆 参	7. 5 7.12	7. 9 修 7.26	7.12 修 7.27	7.12	7.28 同意	30. 8. 9	法 152
石油及び可燃性天然ガス資源開発法の一部を改正する法律案	30. 7. 5	内閣 143	衆 参	7. 5 7.12	7. 9 修 7.26	7.12 修 7.27	7.12	7.28 同意	30. 8. 9	法 151
砂利採取法案	30. 7. 8	首藤新八君外6名 衆 43	衆 参	7.11 7.12	7.12 継 続	7.12	7.12			
輸出品取締法の一部を改正する法律案	30. 7. 8	山手満男君外7名 衆 44	衆 参	7.11 7.12	7.12 7.14	7.12 7.20	7.12		30. 7.25	法 89
臨時石炭鉱業安定法案	30. 7.13	多賀谷真稔君外13名 衆49	衆 参	7.14	否 7.22	否 7.22				
ガスの普及に関する臨時措置法案	30. 7.14	多賀谷真稔君外13名 衆50	衆 参	7.16	未 了					
株式会社科学研究所法案	30. 7.20	小平久雄君外3名 衆 62	衆 参	7.21 7.22	7.22 7.26	7.22 7.27	7.22		30. 8.11	法 160
百貨店法案	30. 7.22	小笠公韶君外14名 衆 64	衆 参	7.22	未 了					

運輸委員会

捕獲審検所の検定の再審査に関する法律の一部を改正する法律案	30. 3.24	内閣 5	衆 参	3.24 3.28	3.26 3.29	3.28 3.30	3.28		30. 4. 5	法 12
船舶積量測度法の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 43	参 衆	5.16 6. 3	5.31 6. 6	6. 3 6. 9	6. 3		30. 6.15	法 23
海上運送法の一部を改正する法律案	30. 5.16	内閣 49	参 衆	5.17 7. 4	修 7. 1 7.18	修 7. 4 7.19	7. 4		30. 7.25	法 90

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
自動車損害賠償保障法案	30. 5.25	内閣 86	衆 参	5.25 7.21	修 7.20 7.26	修 7.21 7.27	7.21		30. 7.29	法 97
日本航空株式会社法の一部を改正する法律案	30. 5.26	内閣 93	衆 参	5.26 7.12	修 7. 8 7.14	修 7.12 7.15	7.12		30. 7.22	法 82
道路運送車両法の一部を改正する法律案	30. 6. 6	内閣 125	衆 参	6. 6 6. 9	6. 7 6.21	6. 9 6.22	6. 9		30. 6.28	法 26
運輸省設置法の一部を改正する法律案	30. 7.14	畠山鶴吉君外2名 衆 51	衆 参 (内閣)	7.15 7.19	7.18 7.29	7.19 7.30	7.19		30. 8.10	法 153
戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律案	30. 7.18	原健三郎君外6名 衆 57	衆 参	7.19 7.19	7.19 7.30	7.19 7.30	7.19		30. 8.10	法 158
逓信委員会										
簡易生命保険法の一部を改正する法律案	30. 4.28	内閣 19	衆 参	4.28 5.26	修 5.23 5.31	修 5.26 5.31	5.26		30. 6. 7	法 18
郵便年金法の一部を改正する法律案	30. 4.28	内閣 20	衆 参	4.28 5.26	5.23 5.31	5.26 5.31	5.26		30. 6. 7	法 19
簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5. 2	内閣 22	衆 参	5. 2 7.19	修 7.19 7.21	修 7.19 7.22	7.19		30. 7.29	法 92
郵便貯金法の一部を改正する法律案	30. 5. 7	内閣 25	衆 参	5. 7 5.26	5.23 5.31	5.26 5.31	5.26		30. 6. 7	法 20
郵便振替貯金法の一部を改正する法律案	30. 5. 7	内閣 26	衆 参	5. 7 5.26	5.23 5.31	5.26 5.31	5.26		30. 6.29	法 27
日本電信電話公社法の一部を改正する法律案	30. 7.11	逓信委員長 衆 46	衆 参	略 7.12	略 継続	7.12	7.12			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
建設委員会										
国設住宅法案	30. 5.10	田中一君外1名 参 5	参 衆	5.11	継続					
日本分譲住宅公社法案	30. 5.10	田中一君外1名 参 6	参 衆	5.11	継続					
日本分譲住宅公社法施行法案	30. 5.10	田中一君外1名 参 7	参 衆	5.11	継続					
道路整備費の財源等に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 56	衆 参	5.19 6.29	6.29 7. 7	6.29 7. 8	6.29		30. 7.15	法 69
日本住宅公団法案	30. 5.20	内閣 63	衆 参	5.20 6.16	6.15 7. 5	6.16 7. 6	6.16		30. 7. 8	法 53
住宅融資保険法案	30. 5.23	内閣 74	衆 参	5.23 6.16	6.15 7. 5	6.16 7. 6	6.16		30. 7.11	法 63
水防法の一部を改正する法律案	30. 6. 6	内閣 126	衆 参	6. 6 6.14	6.14 6.21	6.14 6.22	6.14		30. 7.11	法 61
国土開発縦貫自動車道建設法案	30. 6.21	阿佐美広治君外 429名 衆 26	衆 参	7. 7 7.28	7.28 継続	7.28	7.28			
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律案	30. 7. 5	内閣 144	衆 参	7. 5 7.19	7.19 7.21	7.19 7.22	7.19		30. 8. 1	法 118
建築士法の一部を改正する法律案	30. 7.13	田中一君外2名 参 19	参 衆	7.13 7.20	7.19 7.23	7.20 7.25	7.20		30. 8.22	法 173
北海道防寒住宅建設等促進法の一部を改正する法律案	30. 7.18	内閣 148	衆 参	7.18 7.21	7.20 7.25	7.21 7.27	7.21		30. 7.30	法 98
建設業法の一部を改正する法律案	30. 7.20	小沢久太郎君外2名 参22	参 衆	7.20	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
補助金等の整理等に関する特別委員会										
補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5.19	内閣 50	衆 参 (大蔵)	5.19 6.25	6.25 6.28	6.25 6.29	6.25	6.14内閣による修正承諾	30. 6.30	法 30
補助金等の臨時特例等に関する法律の一部を改正する法律案	30. 5.26	内閣 91	衆 参 (大蔵)	5.26 6.25	6.25 6.28	6.25 6.29	6.25		30. 7. 2	法 46
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
公職選挙法の一部を改正する法律案	30. 7.21	地方行政委員長参 24	参 衆	略 7.22	略 未了	7.22	7.22			
海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員会										
在外公館等借入金整理準備審査会法の一部を改正する法律案	30. 6.21	高岡大輔君 衆 25	衆 参 (外務)	6.23 7. 5	7. 5 7.12	7. 5 7.13	7. 5		30. 7.22	法 79
条約 **外務委員会** 関税及び貿易に関する一般協定のある締約国と日本国との通商関係の規制に関する千九百五十三年十月二十四日の宣言の有効期間を延長するための議定書への署名について承認を求めるの件	30. 4.27	内閣 条約 1	衆 参	4.27 5.31	5.28 6. 2	5.31 6. 3	5.31		30. 4.21	条 5

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
日本国とイタリヤとの間の文化協定の批准について承認を求めるの件	30. 5.13	内閣 条約 2	衆 参	5.13 5.19	5.18 5.24	5.19 5.25	5.19			
日本とメキシコ合衆国との間の文化協定の批准について承認を求めるの件	30. 5.13	内閣 条約 3	衆 参	5.13 5.19	5.18 5.24	5.19 5.25	5.19			
日本国とタイとの間の文化協定の批准について承認を求めるの件	30. 5.13	内閣 条約 4	衆 参	5.13 5.19	5.18 5.24	5.19 5.25	5.19		30. 9. 6	条 12
千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約の批准について承認を求めるの件	30. 5.17	内閣 条約 5	衆 参	5.17 6. 9	6. 4 6.14	6. 9 6.15	6. 9			
婦人の参政権に関する条約の批准について承認を求めるの件	30. 5.19	内閣 条約 6	衆 参	5.19 5.31	5.28 6. 2	5.31 6. 3	5.31			
航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定の締結について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣 条約 7	衆 参	6. 1 6.28	6.25 6.30	6.28 7. 1	6.28		30. 7.20	条 7
船舶の滅失又は沈没の場合における失業の補償に関する条約（第八号）の批准について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣 条約 8	衆 参	6. 1 6.28	6.25 6.30	6.28 7. 1	6.28		30. 8.22	条 10
海員の雇入契約に関する条約（第二十二号）の批准について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣 条約 9	衆 参	6. 1 6.28	6.25 6.30	6.28 7. 1	6.28		30. 8.22	条 11
海上で使用することができる児童の最低年齢を定める条約（千九百三十六年の改正条約）（第五十八号）の批准について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣 条約 10	衆 参	6. 1 6.28	6.25 6.30	6.28 7. 1	6.28			

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
船員の健康検査に関する条約（第七十三号）の批准について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣条約 11	衆	6. 1	6.25	6.28	6.28			
			参	6.28	6.30	7. 1				
商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約への加入について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣条約 12	衆	6. 1	6.25	6.28	6.28			
			参	6.28	6.30	7. 1				
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約の批准について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣条約 13	衆	6. 1	6.25	6.28	6.28			
			参	6.28	6.30	7. 1				
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行直用の資料の輸入に関する議定書の批准について承認を求めるの件	30. 6. 1	内閣条約 14	衆	6. 1	6.25	6.28	6.28			
			参	6.28	6.30	7. 1				
農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件	30. 6. 2	内閣条約 15	衆	6.11	6.21	6.21	6.21		30. 6.25	条 6
			参	6.21	6.23	6.24				
関税及び貿易に関する一般協定への日本国の加入条件に関する議定書への署名について承認を求めるの件	30. 7. 4	内閣条約 16	衆	7. 4	7.25	7.26	7.26		30. 9.10	条 13
			参	7.26	7.27	7.29				
日華平和条約附属議定書第二項の有効期間の延長に関する議定書の締結について承認を求めるの件	30. 7. 4	内閣条約 17	衆	7. 4	7.27	7.27	7.27		30. 8. 4	条 8
			参	7.27	7.29	7.29				
特別円問題の解決に関する日本国とタイとの間の協定の締結について承認を求めるの件	30. 7.12	内閣条約 18	衆	7.12	7.25	7.26	7.26		30. 8. 5	条 9
			参	7.26	7.27	7.29				

第23回国会（開会 昭30.11.22 閉会 昭30.12.16）

	予算	決算 衆	決算 参	議員提出法律案 衆	議員提出法律案 参	決議案	条約	政府提出法律案	請願 衆	請願 参
総数	1	1(1)	0	13(4)	13(12)	6	5	12(2)	536	386
成立数	1	0	0	5	0	3	5	11	382	323
不成立数	0	1(1)	0	8(6)	13(13)	3	0	1(1)	154	63

（註） 総数欄の（ ）内の数字は前回の国会から継続された件数を示し、不成立欄の（ ）内は閉会後審査される件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法案										
内閣委員会										
日本国との平和条約の効力の発生及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基く行政協定の実施等に伴い国家公務員法等の一部を改正する法律案	第22回国会提出	千葉信君外6名参14	参衆（社会労働）							
公共企業体職員等共済組合法案	第22回国会提出	稲竹善彦君外27名参20	参衆	継続	継続					
行政管理庁設置法の一部を改正する法律案	30. 12. 7	内閣 3	参衆	12. 7 修 12. 15	12. 15 修 12. 16	12. 15			30. 12. 19	法 189
一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	30. 12. 8	内閣 7	参衆	12. 8 12. 12	12. 9 12. 13	12. 12 12. 14	12. 12		30. 12. 14	法 184
地方行政委員会										
地方財政再建促進特別措置法案	第22回国会提出	内閣 115	参衆	12. 15 12. 15	12. 15 12. 16	12. 15 12. 16	12. 15		30. 12. 29	法 195

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
地方公務員法の一部を改正する法律案	第22回国会提出	内閣 140	参 衆	継続						
公職選挙法の一部を改正する法律案	第22回国会提出	小林武治君外5名 参 25	参 衆	継続 (公職選挙法改正に関する調査特別委員会)						
地方交付税法の一部を改正する法律案	30.12.2	門司亮君外9名 衆 1	衆 参	12.5	未了					
昭和三十年度の地方財政に関する特別措置法案	30.12.7	内閣 5	衆 参	12.8 12.13	12.12 12.15	12.13 12.15	12.13		30.12.19	法 190
公職選挙法の一部を改正する法律案	30.12.8	地方行政委員長 参 1	参 衆	略 12.14	略 継続 (公職選挙法改正に関する調査特別委員会)	12.14	12.14			
奄美群島復興特別措置法の一部を改正する法律案	30.12.13	伊東隆治君外11名 衆 9	衆 参	12.14 12.15	12.15 12.16	12.15 12.16	12.15		30.12.24	法 194
法務委員会										
接収不動産に関する借地借家臨時処理法案	第22回国会提出	福井盛太君外6名 衆 54	参 衆	継続				第22回国会で衆院を通過 30.7.27 参院に付託され継続となつたもの		
幼児誘拐等処罰法案	第22回国会提出	中山福蔵君 参26	参 衆	継続						
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案	30.12.6	法務委員長 衆 2	衆 参	略 12.6	略 12.8	12.6 12.9	12.6		30.12.14	法 181
罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律案	30.12.12	法務委員長 衆 6	衆 参	略 12.12	略 12.15	12.12 12.15	12.12		30.12.19	法 192

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
大蔵委員会										
食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案	30.12.3	内閣 2	衆 参	12.3 12.13	12.13 12.15	12.13 12.16	12.13		30.12.16	法 185
交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律案	30.12.7	内閣 6	衆 参	12.8 12.13	12.13 12.15	12.13 12.16	12.13		30.12.19	法 191
昭和三十年の年末の賞与等に対する所得税の臨時特例に関する法律案	30.12.8	横路節雄君外12名 衆 3	衆 参	12.9	継続					
社会労働委員会										
戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案	第22回国会提出	山下義信君外1名 参 9	参 衆	継続						
社会福祉事業等の施設に関する措置法案	第22回国会提出	小林英三君外5名 参 21	参 衆	継続						
調理改善法案	第22回国会提出	片柳真吉君外7名 参 27	参 衆	継続						
緊急失業対策法の一部を改正する法律案	30.12.10	多賀谷真稔君外13名 衆 5	衆 参	12.12	未了					
農林水産委員会										
中央卸売市場法の一部を改正する法律案	第22回国会提出	田中啓一君外6名 参 28	参 衆	継続						

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	両院協議会その他	公布年月日	法律番号
農産物価格安定法の一部を改正する法律案	30. 12. 9	芳賀貢君外13名衆 4	衆参	継	12. 10 継続							
日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律案	30. 12. 14	内閣 10	衆参	継	12. 14 12. 15	修 12. 15 12. 16	修 12. 15 12. 16	12. 15	12. 15		30. 12. 29	法 196
商工委員会												
砂利採取法案	第22回国会提出	菅藤新八君外6名衆 43	衆参	継	継続							
鉱業法の一部を改正する法律案	30. 12. 7	内閣 4	参衆	継	12. 7 12. 14	12. 13 12. 15	12. 14 12. 15	12. 14	12. 14		30. 12. 19	法 193
逓信委員会												
日本電信電話公社法の一部を改正する法律案	第22回国会提出	通信委員長衆 46	参衆	継	継続					第22回国会で衆院を通過 30. 7. 12 参院に付託され継続となったもの		
建設委員会												
国設住宅法案	第22回国会提出	田中一君外5参	参衆	継	継続							
日本分譲住宅公社法案	第22回国会提出	田中一君外1名参 6	参衆	継	継続							
日本分譲住宅公社法施行法案	第22回国会提出	田中一君外1名参 7	参衆	継	継続							
国土開発縦貫自動車道建設法案	第22回国会提出	阿左美広治君外429名衆26	参衆	継	継続					第22回国会で衆院を通過 30. 7. 12 参院に付託されたもの		

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会決	本会可決	本会議決	送付	両院協議会その他	公布年月日	法律番号
建設業法の一部を改正する法律案	第22回国会提出	小沢久太郎君外2名参22	参衆	継	継続							
議院運営委員会												
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	30. 12. 12	議院運営委員長衆 7	衆参	委	略 12. 12	略 12. 13	12. 12 12. 14	12. 12 12. 14	12. 12		30. 12. 14	法 182
公職選挙法改正に関する調査特別委員会												
公職選挙法の一部を改正する法律案	30. 12. 2	内閣 1	衆参	委	12. 6 12. 12	12. 9 12. 12	12. 12 12. 14	12. 12 12. 14	12. 12		30. 12. 14	法 183
科学技術振興対策特別委員会												
総理府設置法の一部を改正する法律案	30. 12. 10	内閣 8	衆参(内閣)	委	12. 10 12. 14	12. 13 12. 16	12. 14 12. 16	12. 14 12. 16	12. 14		30. 12. 19	法 187
原子力委員会設置法案	30. 12. 10	内閣 9	衆参(内閣)	委	12. 10 12. 14	12. 13 12. 16	12. 14 12. 16	12. 14 12. 16	12. 14		30. 12. 19	法 188
原子力基本法案	30. 12. 13	中曽根康弘君外421名衆 8	衆参(商工)	委	12. 13 12. 14	12. 13 12. 16	12. 14 12. 16	12. 14 12. 16	12. 14		30. 12. 19	法 186
条約												
外務委員会												
万国著作権条約の批准について承認を求めるの件	30. 12. 5	内閣条約 1	衆参	委	12. 5 12. 12	12. 12 12. 14	12. 12 12. 15	12. 12	12. 12			

法案名	提出月日	提出者及提出番号	院別	委付	委員会託	委員会可決	本会可決	送付	再可決・両院協議会その他	公布年月日	法律番号
原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件	30.12.5	内閣条約 2	衆		12.6	12.14	12.14	12.14			
			参		12.14	12.16	12.16				
万国著作権条約の条件附の批准、受諾又は加入に関する同条約の第三附属議定書の批准について承認を求めるの件	30.12.5	内閣条約 3	衆		12.5	12.12	12.12	12.12			
			参		12.12	12.14	12.15				
無国籍者及び亡命者の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第一附属議定書の批准について承認を求めるの件	30.12.5	内閣条約 4	衆		12.5	12.12	12.12	12.12			
			参		12.12	12.14	12.15				
ある種の国際機関の著作物に対する万国著作権条約の適用に関する同条約の第二附属議定書の批准について承認を求めるの件	30.12.5	内閣条約 5	衆		12.5	12.12	12.12	12.12			
			参		12.12	12.14	12.15				

法務図書課
31.6.15